

第2期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略

令和3年3月

渡嘉敷村

目 次

第1編 渡嘉敷村人口ビジョン

第1章 人口ビジョン策定にあたって	1
1. 人口ビジョン策定の背景と目的.....	1
(1) 国の長期ビジョンの背景と目的.....	1
(2) 計画策定の経緯	1
2. 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画による南部離島の長期推計と施策展開	2
第2章 渡嘉敷村の人口ビジョン	4
1. 第2期渡嘉敷村人口ビジョンの位置づけ	4
2. 渡嘉敷村人口ビジョンの考え方.....	4
3. 人口の現況	4
(1) 住民基本台帳による字別の人口.....	4
(2) 字別の人口推移	5
(3) 人口推移と将来推計	6
(4) 5歳階級別人口ピラミッド.....	7
(5) 自然増減・社会増減の推移.....	8
(6) 人口増減率	9
(7) 高齢化率	9
(8) 出生数・死亡数/転入数・転出数.....	10
(9) 男女別人口・合計特殊出生率の推移	11
(10) 年齢階級別純移動数の時系列推移	12
(11) 年齢別（10歳階級別）の転入者数	13
(12) 年齢別（10歳階級別）の転出者数	13
(13) 転入出者数	14
(14) 転入数・転出数の地域	15
(15) 流入者数・流出者数の上位地域.....	15
4. 第1期渡嘉敷村人口ビジョンの達成状況.....	16
(1) 人口ビジョンの達成状況.....	16
5. 各人口の現状のまとめ	17
6. 人口の将来展望	18
7. 渡嘉敷村の将来人口予測.....	19
8. 第2期渡嘉敷村人口ビジョン	20

第2編 渡嘉敷村総合戦略

第1章 総合戦略.....	21
1. 総合戦略のあらまし.....	21
(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景と趣旨.....	21
(2) 国の総合戦略の概要.....	22
第2章 渡嘉敷村第2期総合戦略.....	26
1. 第2期総合戦略の計画期間.....	26
2. 基本目標と基本方向.....	26
(1) 第2期総合戦略の基本目標と基本方向の考え方.....	26
(2) 第1期総合戦略の達成状況.....	27
(3) 第2期総合戦略の基本目標と基本方向.....	28
3. 各基本方向に関連するSDGsの目標.....	38
(1) 持続可能な開発目標（SDGs）とは.....	38
(2) 第2期総合戦略と関連のあるSDGsの目標.....	39
4. 推進体制、効果検証の仕組み.....	41
(1) 計画の実行と深化の仕組みづくり.....	41
(2) PDCAサイクルの確立・運用.....	41

資料編

1. 「渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略」検討委員会.....	43
2. 「第2期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略」アンケート結果.....	59
(1) アンケートの概要.....	59
(2) アンケート結果.....	60

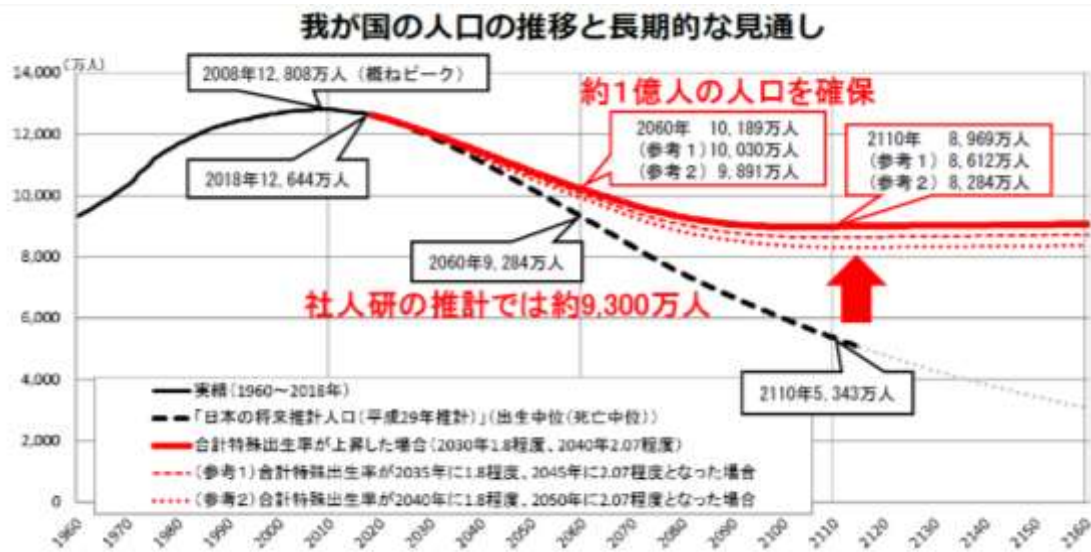
第 1 編 渡嘉敷村人口ビジョン

第1章 人口ビジョン策定にあたって

1. 人口ビジョン策定の背景と目的

(1) 国の長期ビジョンの背景と目的

国の「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、2060年に1億人程度の人口を維持することを目指して、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

(2) 計画策定の経緯

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号。以下「法」という。）が制定され、平成 26 年 12 月 27 日に、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。また、令和2年に、第1期「国の総合戦略」が見直され、第2期「国の総合戦略」が策定されました。

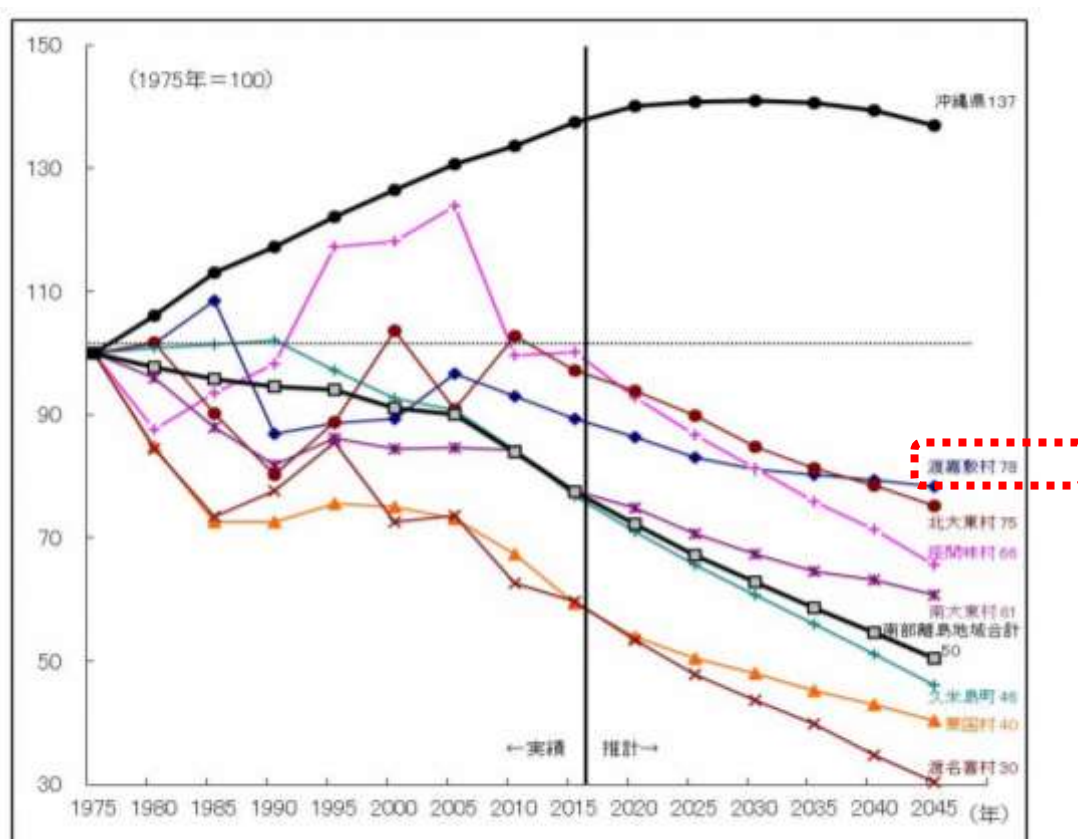
これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を見直すことになりました。

本村においても、村の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「第2期渡嘉敷村人口ビジョン」を策定します。

2. 沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画による南部離島の長期推計と施策展開

沖縄県は県のまち・ひと・しごと創生総合戦略となる「沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」を令和 2 年 3 月に改訂しています。

その中で、南部離島地域の人口の展望と施策展開を定めており、本村も県と連携した施策展開を行っていく必要があります。



(注) 上記の推計値は、平成 17 年 (2005 年) ~27 年 (2015 年) の傾向が今後も続くと仮定した場合の見通しであり、施策の効果は考慮されていない。

出典：沖縄 21 世紀ビジョンゆがふしまづくり計画

(結婚・出産の支援の充実)

- ・ 未婚者に対して、島外出身者等との交流や出会いの機会を提供し、未婚化・晩婚化の対策を推進する。
- ・ 婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に対する支援を市町村と連携して取り組む。
- ・ 市町村事業である妊婦健診及び交通費等支援事業、産後ケア事業を促進していく。

(子育てセーフティネットの充実)

- ・ 沖縄本島における長期入院児の保護者の宿泊費等の負担については、ファミリーハウス（保護者の宿泊施設）等の活用を促進し、宿泊費の低減を図る。

(定住条件の整備)

- ・ 離島住民が島外へ移動する際の交通コストの低減化に取り組み、経済的負担の軽減を図る。
- ・ 情報格差の是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図る。
- ・ 高齢化率が高いことから、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を促進し、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。
- ・ 公平な教育機会の確保等のため、離島・過疎地域においては、高度な情報通信技術を活用し、各学校のニーズに応じた遠隔授業を推進する。
- ・ 環境や自然の生態系を学ぶ教育の場として、本島児童、生徒達との交流事業を推進する。

(地域の特色を生かした産業振興)

- ・ 観光関連産業と農業や水産業と連携したグリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム、生活体験等の体験・滞在型観光を促進する。
- ・ 地域の特色を生かした農林水産業の振興や6次産業化、他産業との連携強化に取り組み、雇用の場を確保・創出し、社会増につなげる。
- ・ 農業従事者の割合は高いが、高齢化が進んでいることから、農業分野への新規就農を支援する。
- ・ 高度な情報通信技術と離島の自然に恵まれた居住環境を生かし、在宅勤務やSOHOなどのテレワークの導入促進を検討する。

(条件不利地域におけるUターン・移住者の増加)

- ・ 住宅については、民間による住宅供給が困難な離島地域等の特性に応じ、定住化に向けた、公営住宅の整備等を推進する。併せて古民家の利活用を促進し、定住促進に取り組む。

(関係人口の創出・拡大)

- ・ 都市部の若者などが一定期間、地域に滞在しながら働き、暮らし体験、地域住民との交流等を行うワーキングホリデーなどに取り組む。
- ・ モニターツアーの手法により沖縄県民を県内離島へ派遣し、島の特徴を生かした体験プログラムや地域住民との交流等により島への理解を深める取組を実施する。
- ・ 沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地元の住民や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。

第2章 渡嘉敷村の人口ビジョン

1. 第2期渡嘉敷村人口ビジョンの位置づけ

本村の人口減少の克服と将来の発展・繁栄のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえて人口の現状分析を行い、人口問題に関する村民の認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的として、「第2期渡嘉敷村人口ビジョン」を策定します。

2. 渡嘉敷村人口ビジョンの考え方

「(第1次)人口ビジョン」を踏まえ、日本における全国の最新の人口動態及び国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の将来人口推計を基に、本村の人口の推移と将来展望を示すものです。

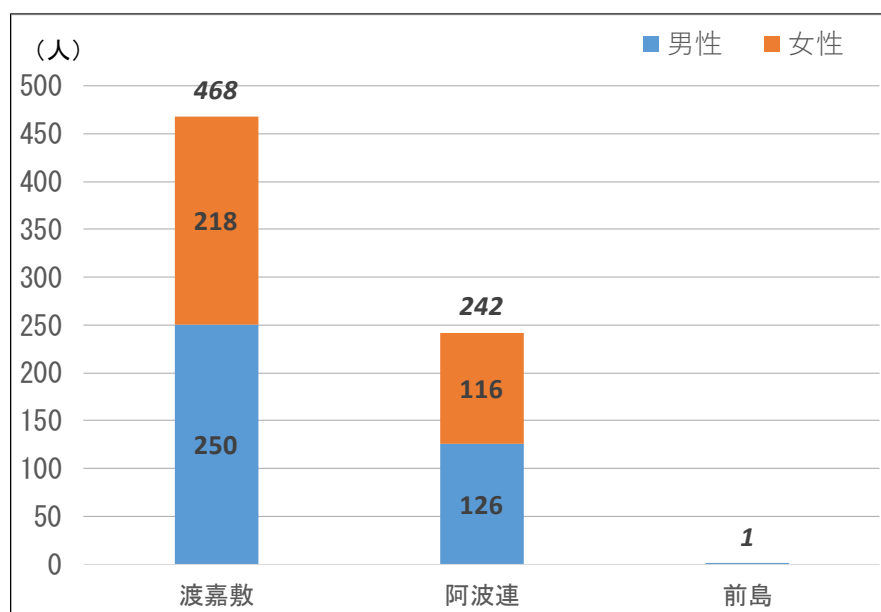
3. 人口の現況

(1) 住民基本台帳による字別の人口

本村の住民基本台帳(2020年1月1日現在)による人口は、711人となっています。

男女別にみると、男性が377人、女性が334人であり、男性が多くなっています。

本村には3つの字があり、字別で分けると、渡嘉敷が最も多く468人となっており、村内の全人口の65.8%を占めています。次いで、阿波連の242人、前島1人となっています。

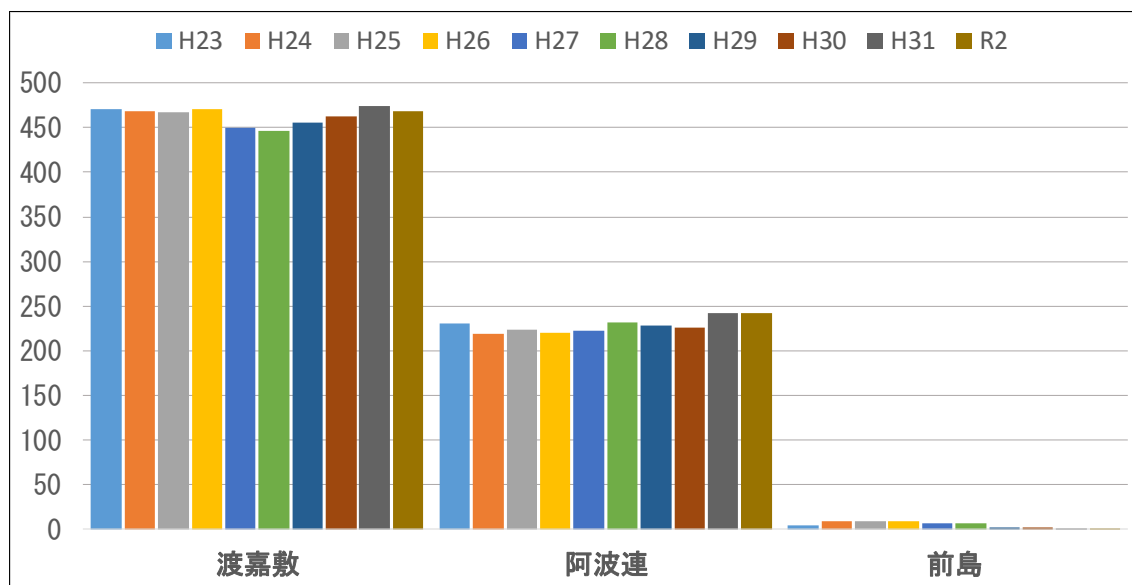


資料：住民基本台帳

図：住民基本台帳による字別人口(2020年1月1日現在)

(2) 字別の人口推移

過去10年にわたる各字の人口の推移をみると、渡嘉敷と前島では、減少しており、阿波連では増加する傾向にあります。



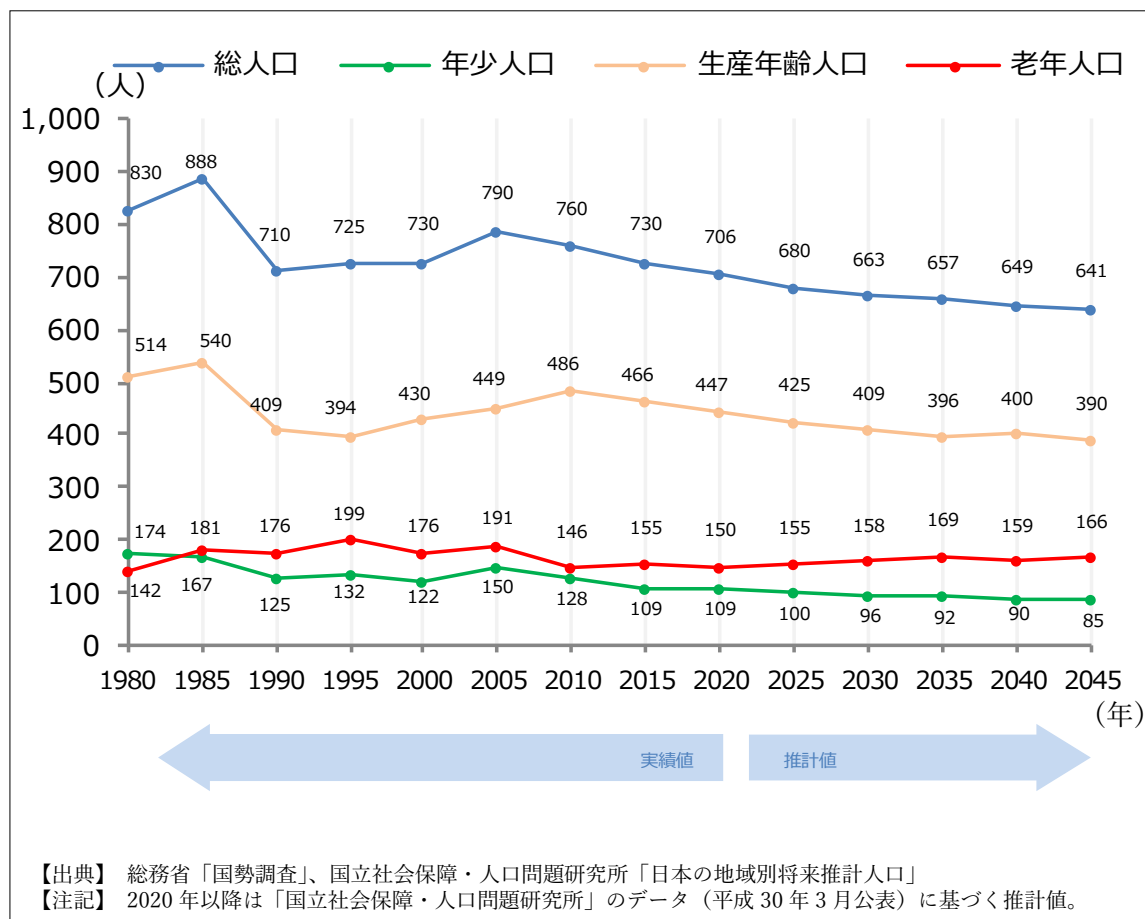
資料：住民基本台帳

図：過去10年の字別人口の推移

(3) 人口推移と将来推計

国勢調査による本村の人口推移をみると 1980 年の 830 人から 2015 年には 730 人と減少しています。

「国立社会保障・人口問題研究所の推計」では、現状のままで行くと 2045 年までの間にさらに減少し、総人口は 641 人になると推計されています。

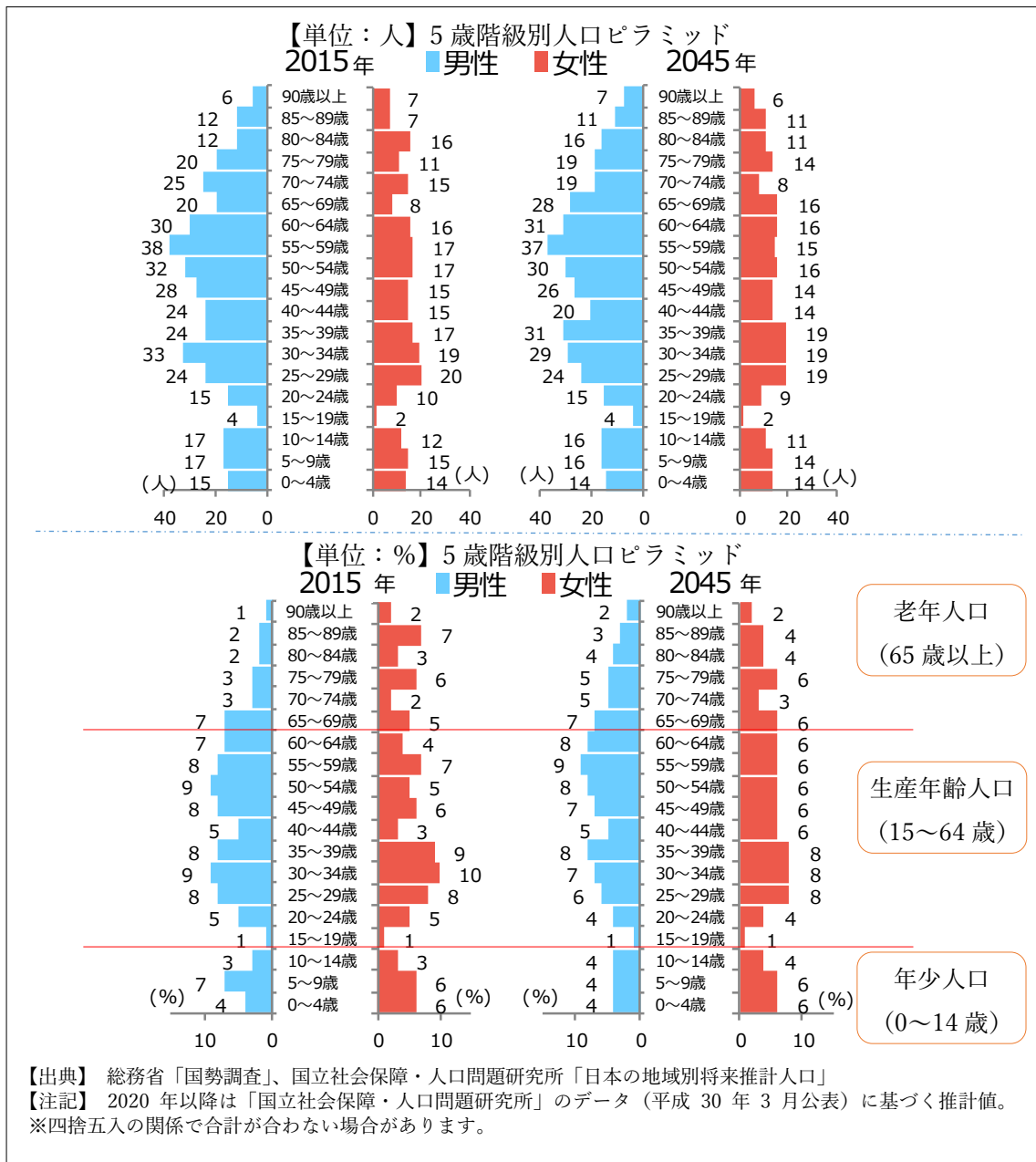


資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図：人口推移と将来推計

(4) 5 歳階級別人口ピラミッド

人口構造推計を「5 歳階級別人口ピラミッド【単位：％】」でみると、「老年人口（65 歳以上）」は、2015 年から 2045 年にかけて、老年人口（65 歳以上）は 7.1%増加、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 16.3%減少、年少人口（0 歳～14 歳）は 22%減少するという推計結果となり、少子高齢化が進行する結果となっています。



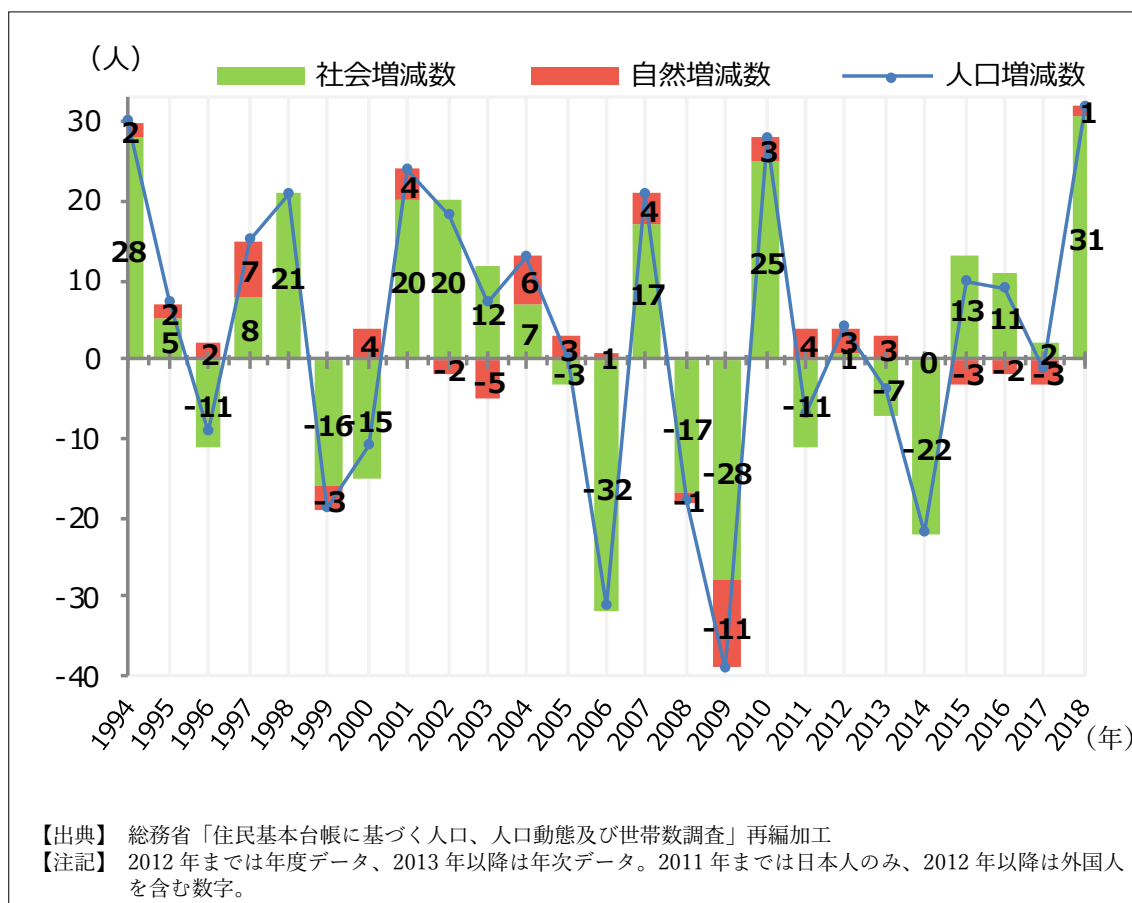
資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））一部加工

図：5 歳階級別人口ピラミッド

(5) 自然増減・社会増減の推移

人口増減に関し、「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響では、1994～2014年までは「自然増減」「社会増減」とともに、増減を繰り返していますが、2015～2018年は「社会増」となっています。

「自然増減」と「社会増減」を比較すると、「社会増減」による人口減少への影響が大きくなっています。

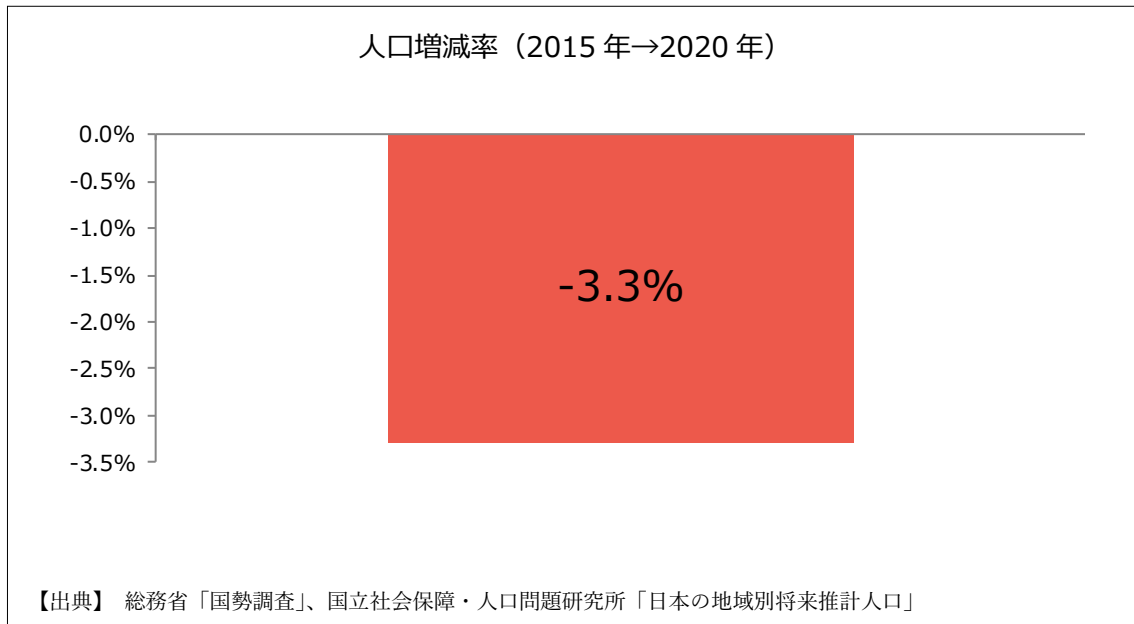


資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図：自然増減・社会増減の推移

(6) 人口増減率

本村の「人口増減率」は2015年から2020年の間に3.3%減少しています。

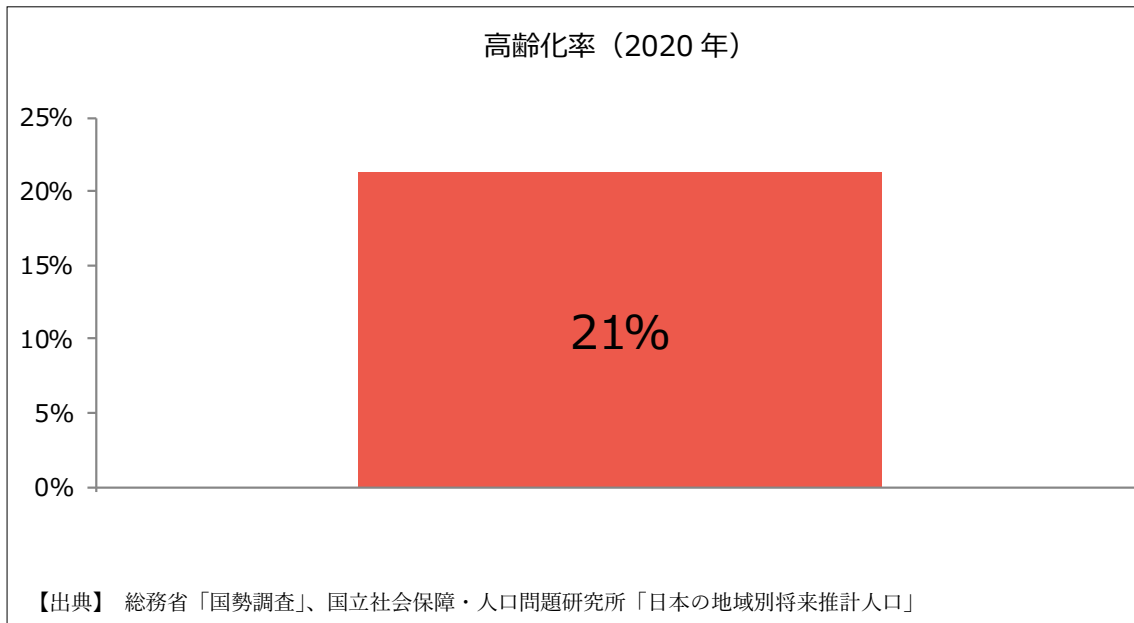


資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図：人口増減率

(7) 高齢化率

本村の「高齢化率」は2020年で21%であり、「高齢化率」が21%を超える「超高齢社会」となっています。なお、全国平均は2007年に「超高齢社会」に突入しました。



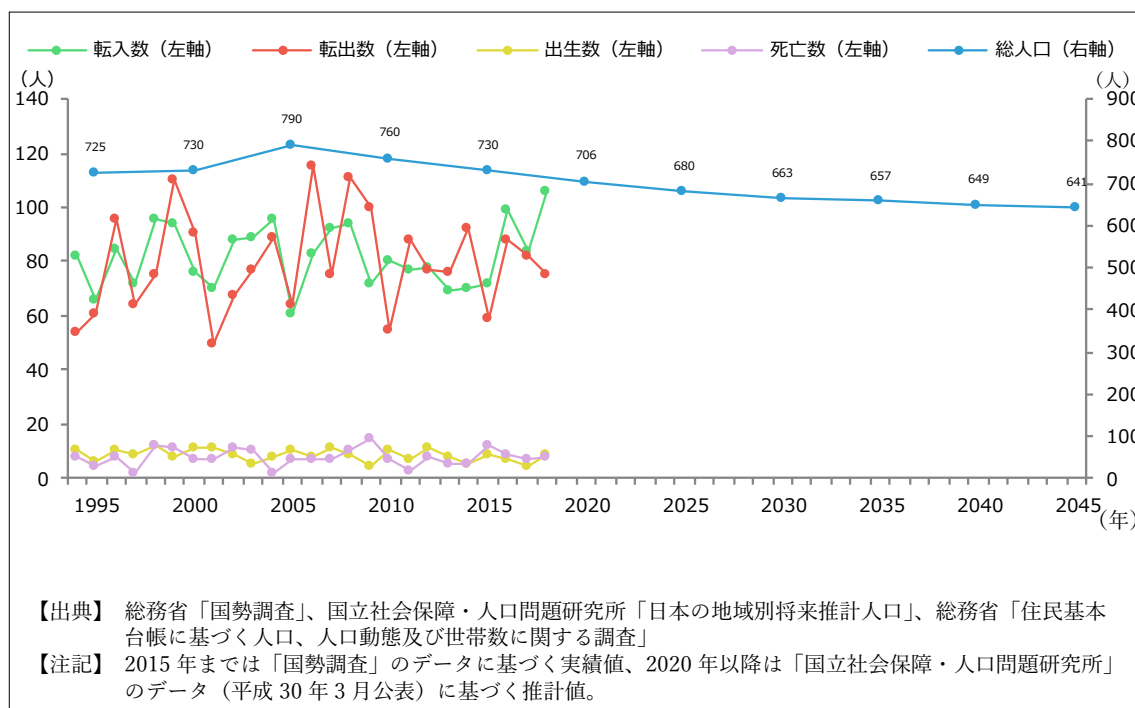
資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図：高齢化率

(8) 出生数・死亡数・転入数・転出数

本村の「自然増減」に影響を与える「出生数・死亡数」をみると、どちらも増減を繰り返し、概ね 20 人以下で推移しており、2005 年から総人口は緩やかな自然減になっています。

「社会増減」に影響を与える「転入数・転出数」をみると、どちらも増減を繰り返していますが、2015 年以降は「転入数」が「転出数」を上回って社会増となっています。

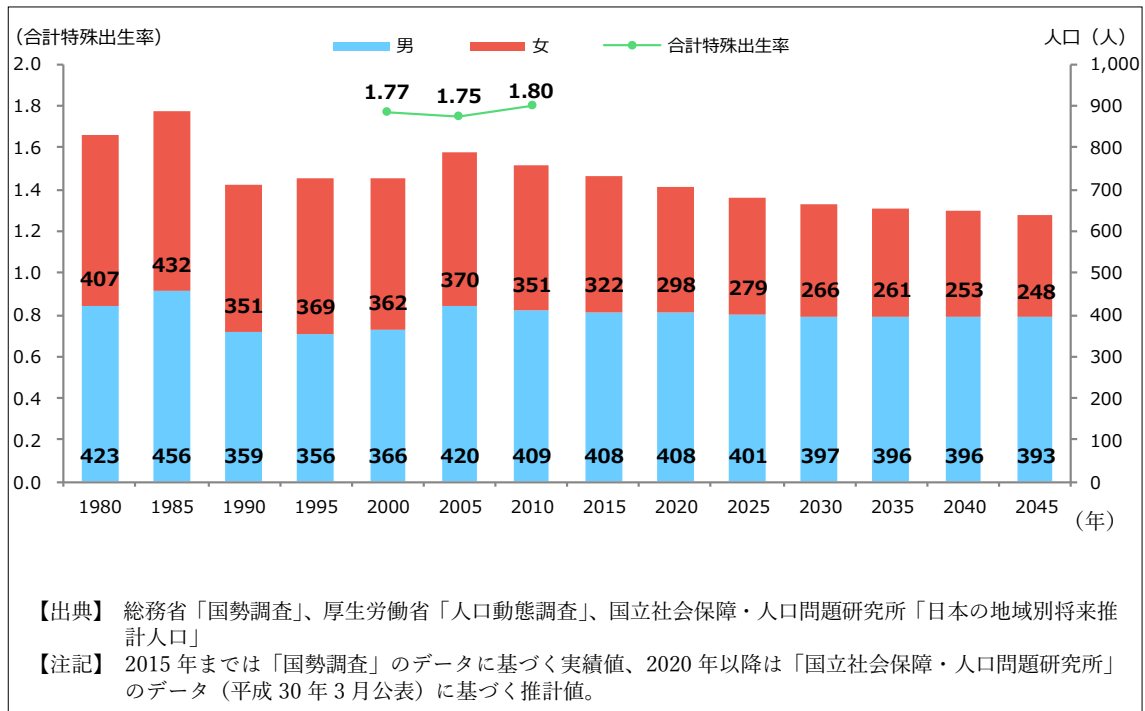


資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図：出生数・死亡数、転入数・転出数

(9) 男女別人口・合計特殊出生率の推移

本村の合計特殊出生率は、自然増減（出生数）に直結する指標であり、2005年の1.75から2010年には1.80と増加しています。しかしながら、我が国の「合計特殊出生率」の「人口置換水準」の2.07を下回っています。そのため今後とも推移を注視し、取り組みを考えていく必要があります。



資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図：男女別人口・合計特殊出生率の推移

【用語の説明】

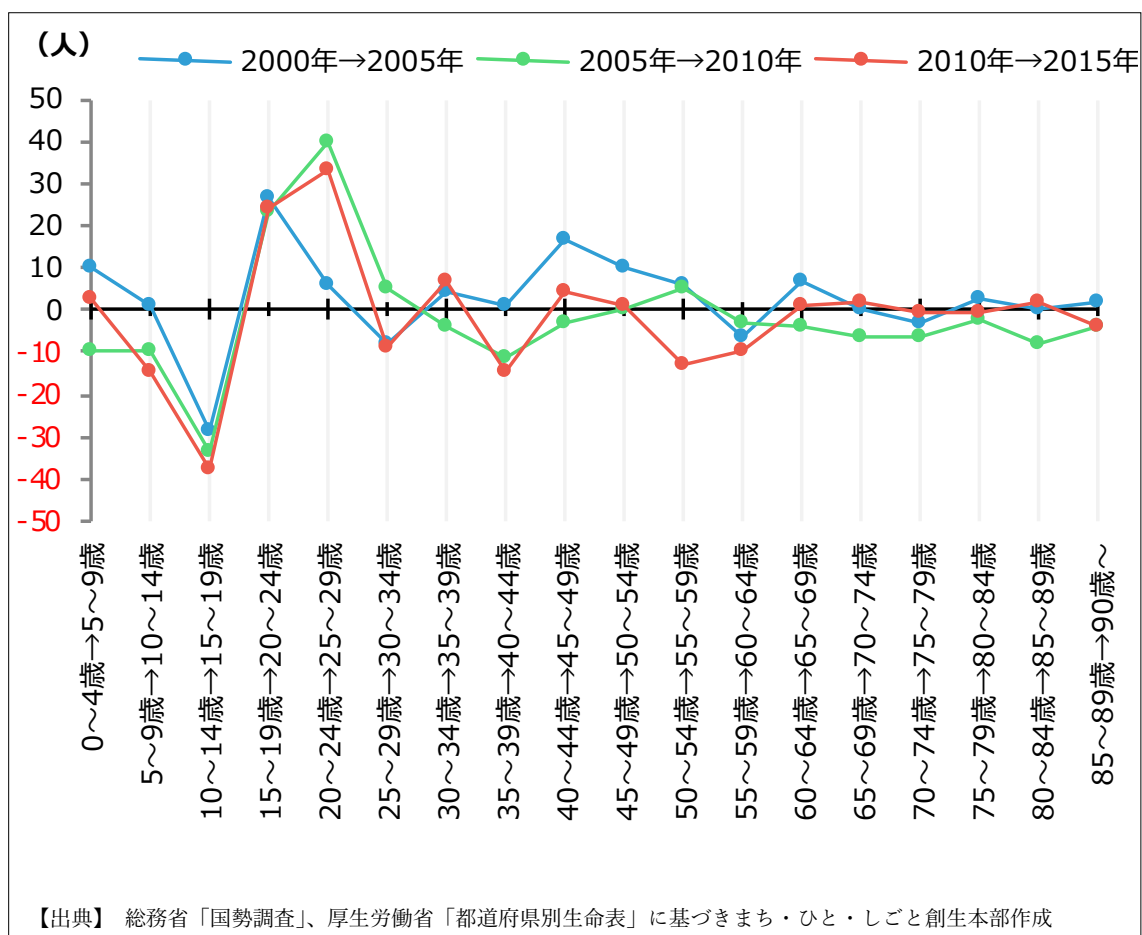
※「特殊出生率」とはその年次の15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当します。

※「人口置換水準」とは、人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のことをいいます。

(10) 年齢階級別純移動数の時系列推移

時系列ごとの「転入超過数」が最も多いのは、「2000年→2005年」にかけては「15～19歳→20～24歳」の27人、「2005年→2010年」にかけては「20～24歳→25～29歳」の40人、「2010年→2015年」にかけては「20～24歳→25～29歳」の33人となっています。

同じく、時系列ごとの「転出超過数」が最も多いのは「2000年→2005年」にかけては「10～14歳→15～19歳」の29人、「2005年→2010年」にかけては「10～14歳→15～19歳」の34人、「2010年→2015年」にかけては「10～14歳→15～19歳」の38人となっています。

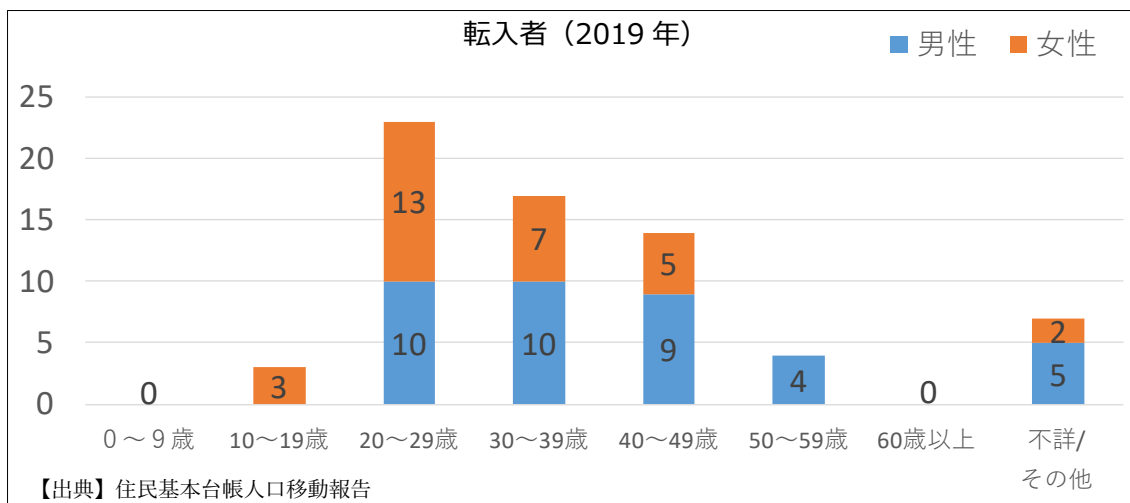


資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図：年齢階級別純移動数の時系列推移

(11) 年齢別(10歳階級別)の転入者数

本村の2019年の「転入者」は、「20～29歳」が最も多く23人、次いで、「30～39歳」17人、「40～49歳」14人、「50～59歳」4人、「10～19歳」3人、「不詳/その他」が7人となっています。

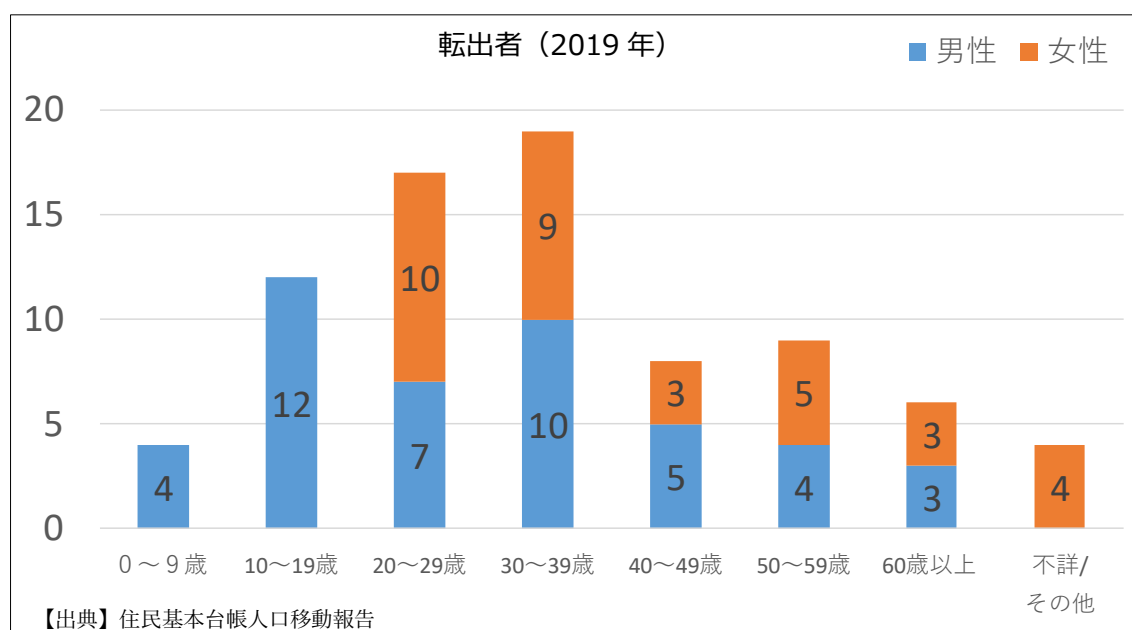


図：年齢別の転入者数

資料：政府統計の総合窓口 (e-Stat)

(12) 年齢別(10歳階級別)の転出者数

本村の2019年の「転出者」は、「30～39歳」が最も多く19人、次いで、「20～29歳」17人、「10～19歳」12人、「50～59歳」9人、「40～49歳」8人、「60歳以上」6人、「0～9歳」4人、「不詳/その他」が4人となっています。



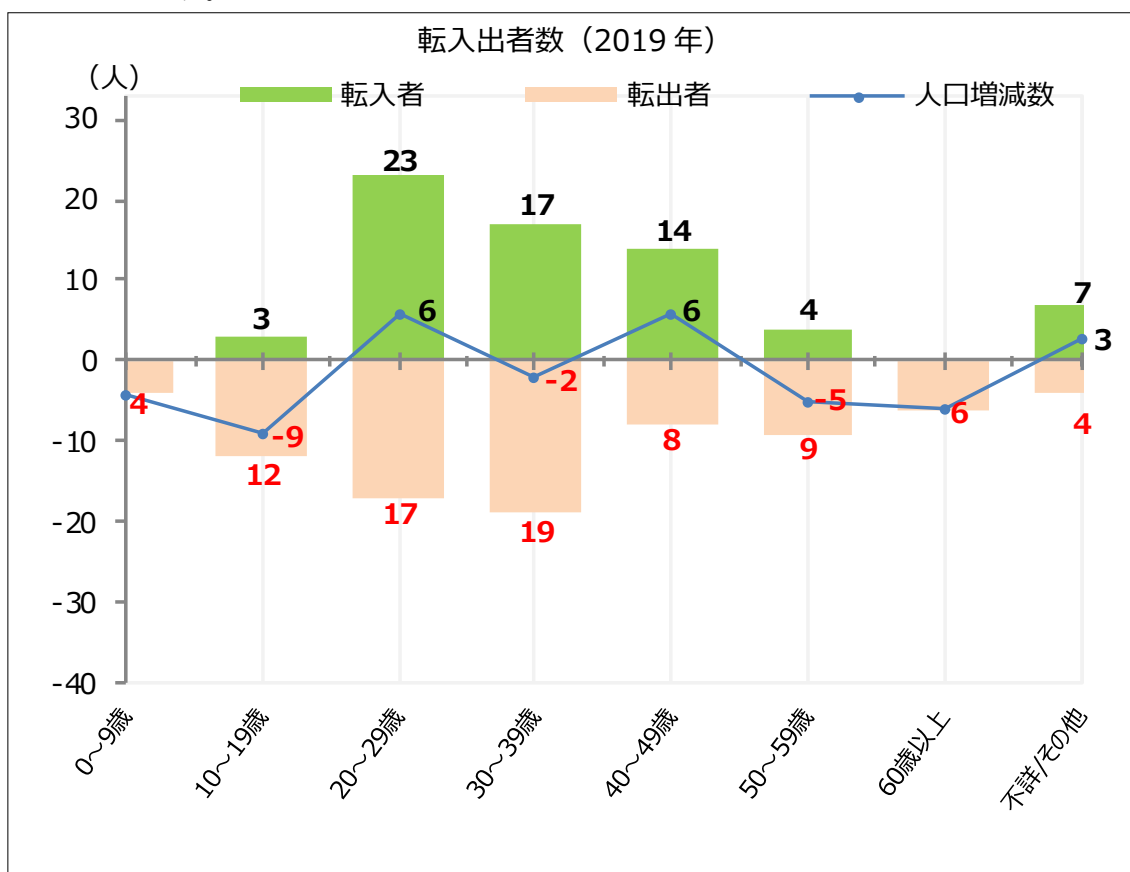
資料：政府統計の総合窓口 (e-Stat)

図：年齢別の転出者数

(13) 転入出者数

本村の2019年の「転入数」は、年齢別で「20～29歳」が最も多く23人となっており、6人の「転入超過」となっています。「転出数」は「30～39歳」が最も多く19人となっており、2人の「転出超過」となっています。

全体では、「転入者数」68人、「転出者数」は79人となっており、11人の「転出超過」となっています。

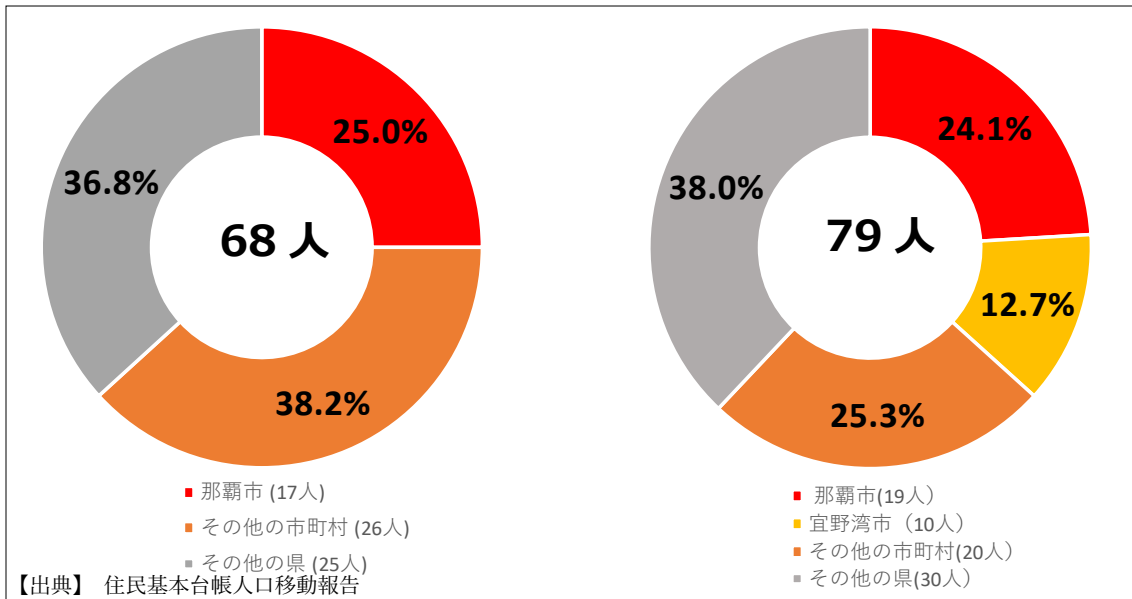


資料：住民基本台帳報告一部加工

図：住民台帳による転入出者数(2019年)

(14) 転入数・転出数の地域

本村での「転入数・転出数」の最も多い地域は那覇市となっています。

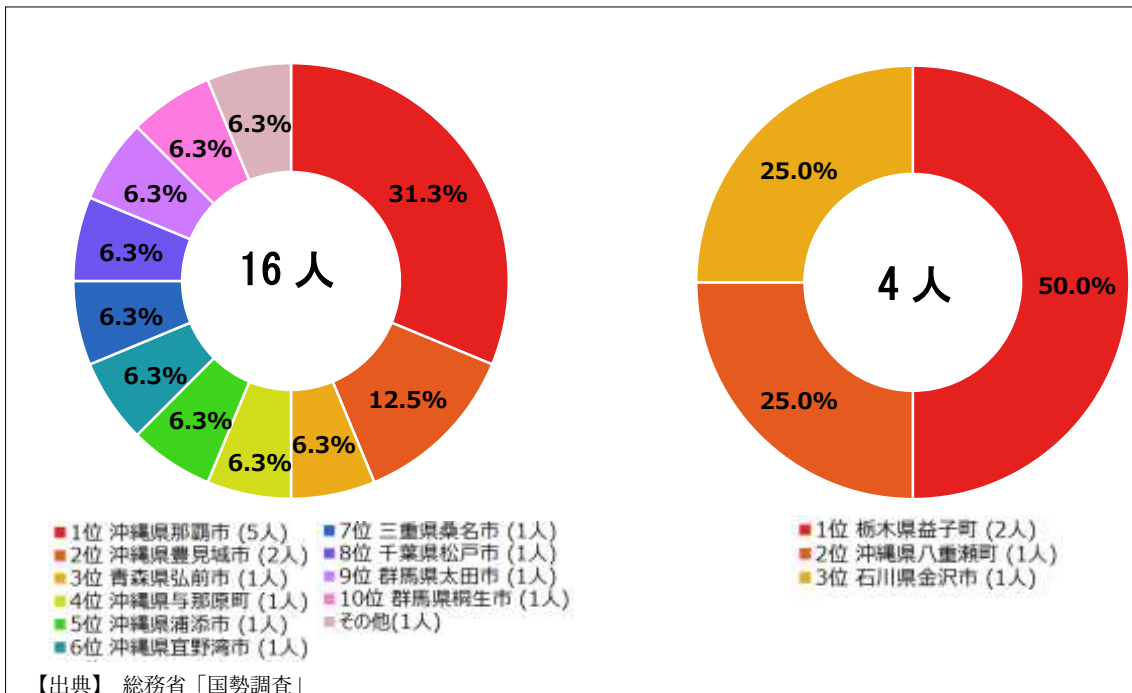


資料：政府統計の総合窓口（e-Stat）

図：転入者数・転出者数の地域別割合

(15) 流入者数・流出者数の上位地域

本村の「流入者」が最も多い地域は那覇市の5人で、「流出者」が最も多い地域は栃木県益子町の2人となっています。



資料：地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

図：流入者数・流出者数の地域別割合

4. 第1期渡嘉敷村人口ビジョンの達成状況

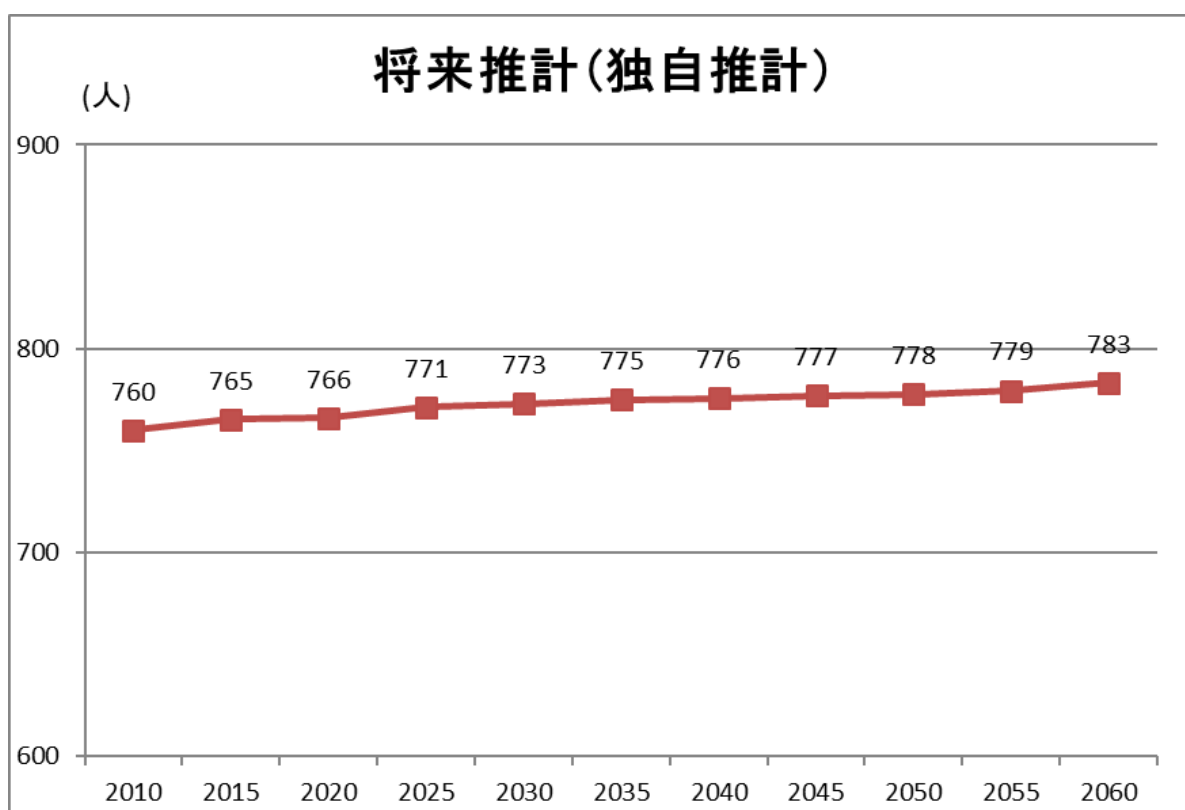
(1) 人口ビジョンの達成状況

第1期で示した人口ビジョンでは、2060年に780人の人口規模を目指すとしています。途中段階である2020年時点の人口は766人とするというビジョンでありましたが、実際の2020年の人口は717人で、50人ほど下回る結果となりました。

【第1期人口ビジョン】

2060年に人口780人、微増で安定する渡嘉敷村を目指します。

基準値 (2010年実績)	目標値 (2060年)	2020年時点の目標値	実績値 (2020年)
760人	780人	766人	717人



第1期人口ビジョンの5年ごとの推計人口(目標値)

5. 各人口の現状のまとめ

渡嘉敷村の各人口の推移をまとめると以下のような結果となります。

 渡嘉敷村が沖縄県以上の値

 渡嘉敷村が沖縄県未満の値

項目	全国平均	沖縄県平均	渡嘉敷村	
年少人口割合	12.50% ※1	17.24% ※1	14.93% ※1	
生産年齢人口割合	60.03% ※1	62.23% ※1	63.84% ※1	
老年人口割合	26.33% ※1	19.42% ※1	21.23% ※1	
合計特殊出生率	1.38% ※2	1.89% ※3	1.80% ※2	

※1 2015 年の数値

※2 2008-2012 年の合計特殊出生率

※3 2018 年の合計特殊出生率

項目	世代	原因
年少人口割合	10～14 歳⇒15～19 歳	進学・就職に伴い島をでる
生産年齢人口割合	20～24 歳⇒25～29 歳	観光関連産業に従事

表：渡嘉敷村の人口の現状のまとめ

6. 人口の将来展望

これまで分析した人口動向の特徴等をもとに、「総人口」、「自然増減」、「社会増減」、「年齢3階層別人口」の4つの観点から現状と課題をあげ、今後の方向性を次のとおりまとめました。

項目	現状・課題	今後の方向性
総人口	本島南部の小規模離島の多くは人口減少傾向にあります。本村も緩やかな減少傾向にあり、長期的にもこの傾向は続くものと考えられます。	今後、地域の活力を維持するため、移住・定住者を増やすなど、できる限り人口総数を維持できるよう、施策に取り組む必要があります。
自然増減	年少人口と生産年齢人口は今後減少傾向にあります。 老年人口はこれまでは減少傾向にありましたが、今後は緩やかに増加傾向となります。	今後、人口の自然減や年少人口、生産年齢人口の減少を抑制するため、結婚や出産を希望する方が安心して、出産・子育てできる環境を整備することが必要です。
社会増減	進学により本村を転出する状況は今後も続くものと思われれます。 10代の転出が多く、20代の転入が多くなっていますが、年により社会増減のばらつきが大きくなっています。 進学・就職のタイミングによる人口減と、観光産業に従事する若者の定住化が課題です。 アンケートでは、村外出身者が62.2%となっており、転入者の方が多い結果となっています。	子育て世代を中心に、人々に選ばれる村として、渡嘉敷村の魅力を高めるとともに、進学を機に転出した若い世代が、再び地域に戻り、住み続けられる環境を整備することが必要です。 また、20代～40代の若い世代を中心とした移住・定住促進策を進め、働き手や若い方に選ばれ、暮らしやすい村を目指す必要があります。 そのためには、これまでとも言われているように住む場所の確保と働く場の創出が不可欠です。何としてもこれらを実現し、UIターンによる人口の社会増を目指します。
年齢3階層別人口	年少人口、生産年齢人口ともに減少傾向にある一方、老年人口は緩やかに増加していきます。社会保障費のさらなる増加、地域経済や様々な活動の担い手の減少など、地域に及ぼす影響への対応が課題になると考えられます。	生産年齢人口の移住・定住化や年少人口の増加など、バランスの取れた年齢構成とするとともに、少子高齢化の地域への影響ができる限り緩やかになるよう、施策に取り組む必要があります。

7. 渡嘉敷村の将来人口予測



	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
パターン1	730	707	679	663	654	648	638	626	611	597	585
シミュレーション1	730	706	677	662	656	649	637	625	611	598	587
シミュレーション2	730	721	720	717	711	698	685	671	658	644	632

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率について、足元の傾向が続くと仮定した推計（社人研推計準拠）。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（転入・転出が同数となり、移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

8. 第2期渡嘉敷村人口ビジョン

日本全体で人口減少が進行し、本村の総人口も、年々少しずつ減少している状況にあります。

2020年の国勢調査人口の速報値では717人となりました。子供たちが進学等により一度島を離れる状況は今後も続くものと思われます。しかし、20代の若者の転入が多く見られ、これは観光産業による効果と考えます。

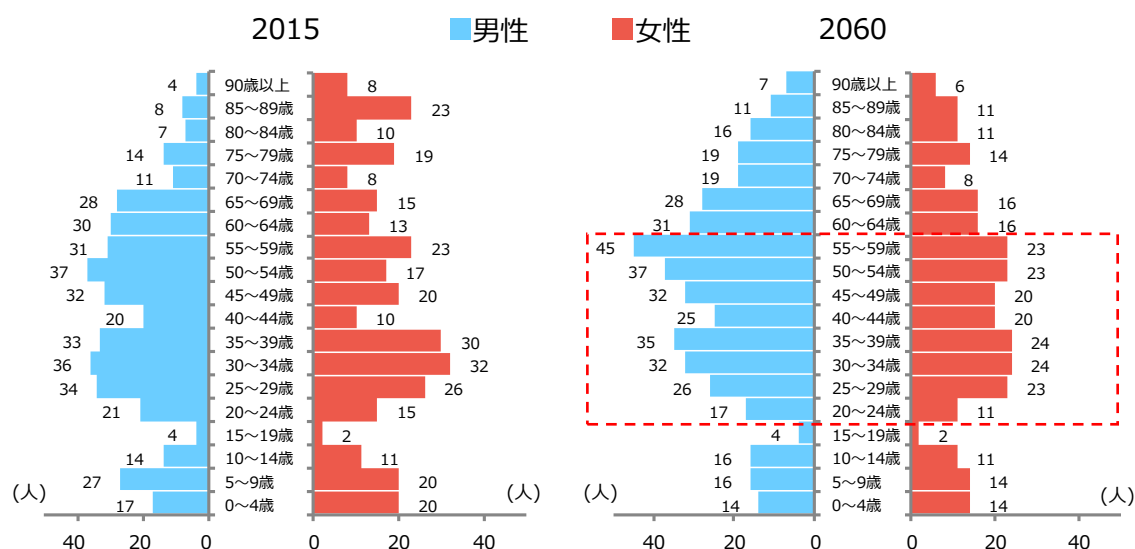
そのような中で、本村では観光産業の振興による若者の吸引力を高めるとともに、住環境を改善して現在の人口規模を維持することを目標とします。

現在の人口を維持し、2060年に人口720人で
安定する渡嘉敷村を目指します。

2015年階級別人口

⇒

2060年目標階級別人口



人口減少が進むと推計される中、20歳～59歳までの世代の人口増を目指します。

第 2 編 渡嘉敷村総合戦略

第1章 総合戦略

1. 総合戦略のあらまし

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景と趣旨

「渡嘉敷村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条第 1 項に基づき、人口の現状分析や将来人口推計等を基に、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示した「渡嘉敷村人口ビジョン」を踏まえ、人口減少問題と東京圏への過度の人口集中を改め、将来にわたって活力ある社会を維持する「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の実現に向けて、今後 5 年間の施策目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめた計画です。

渡嘉敷村では、2016（平成 28）年に第 1 期総合戦略を策定し、各種施策を実行してきましたが、2019（令和元年）年度で総合戦略の期間が終期を迎えており、第 2 期総合戦略は今後の本村における人口減少の克服と地方創生を確実に実現するための施策の指針などについて示すものであります。

(2) 国の総合戦略の概要

国の第2期総合戦略では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期総合戦略の政策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととしています。

① 基本目標

- 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
 - 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - 安心して働ける環境の実現
- 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
 - 地方への移住・定着の推進
 - 地方とのつながりの構築
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
- ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
 - 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

第1期総合戦略の基本目標の見直し

① 基本目標2：「地方とのつながりを築く」観点の追加

地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」※1を地域の力にしていくことを目指すなど、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

② 基本目標1、4：「ひとが集う、魅力を育む」観点の追加

稼げる地域をつくり、賃金ややりがいの面で魅力的なしごとの場を地方に創出するとともに、地域における所得の向上を実現する。また、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実に取り組む。

【参考】国の第1期総合戦略における基本目標

基本目標1 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

基本目標2 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

※1 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々を指す。

② 横断的な目標

- 多様な人材の活躍を推進する

多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指す。

- 新しい時代の流れを力にする

地方における Society5.0^{※2}の実現に向けた技術（未来技術）の活用を強力に推進するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）^{※3}を原動力とした地方創生を推進する。

※2 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す。

※3 2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標。17 の目標と 169 のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広い範囲で総合的に取り組むこととしている。

③ まち・ひと・しごと創生に向けた政策5原則

- 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

- 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

- 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

- 直接性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

- 結果重視

施策の結果を重視するため、明確な PDCA^{※4}メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

※4 Plan-Do-Check-Action の略称。Plan(計画)、Do(実施)、Check(評価)、Action(改善)の4つの視点を業務プロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法。

④ 第2期総合戦略における基本目標に向けた取り組みに関するあらたな視点

- 民間と協働する
 - 地方公共団体に加え、NPO 等の地域づくりを担う組織や企業と連携。
- 人材を育て活かす
 - 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を強化。
- 新しい時代の流れを力にする
 - Society5.0 の実現に向けた技術の活用を横断分野として位置付け、協力に推進。
 - SDG s を原動力とした地方創生をより一層充実・強化。
- 地方へのひと・資金の流れを強化する
 - 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」を創出・拡大。
 - 志ある企業や個人による地方への寄附・投資等により地方への資金の流れの強化。
- 誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。
- 地域経営の視点で取り組む
 - 新設からストック活用・マネジメント強化へ転換等。

第2章 渡嘉敷村第2期総合戦略

1. 第2期総合戦略の計画期間

第2期総合戦略の期間は、第1期総合戦略の計画期間が2019年までであること、また、国が策定する第2期総合戦略を考慮して、2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間とします。

【国の総合戦略計画期間】

国は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本方向等をまとめた、第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定しました。

第1期総合戦略の計画期間終了に伴い、国の第2期総合戦略は、2020年度を初年度とする5か年の目標を定めています。

2. 基本目標と基本方向

（1）第2期総合戦略の基本目標と基本方向の考え方

第1期総合戦略では4つの基本目標に対して、17の基本方向を位置付けていました。第2期総合戦略では、時代の流れや村民・事業者のニーズに応じ見直しを行います。

具体的には、第1期における基本目標は継続しながら、国の基本目標に向けた取組に関する新たな視点や県の重要施策などを踏まえ、4つの重要な視点で必要性を認識した上で整理した結果、第2期総合戦略では15の基本方向への再編を行うこととします。

第2期総合戦略における4つの重要な視点

- ① 時代の潮流を踏まえた地域づくりとなっているか。
- ② 子供から高齢者まで全ての世代の方々を支える仕組みとなっているか。
- ③ 村政の課題や推進している事業などと一致しているか。
- ④ SDGs の理念が反映された施策となっているか。

(2) 第1期総合戦略の達成状況

【基本目標1：碧島の風景と自然環境に調和したしごとをつくり、雇用を創出する】

目標	基準値	目標値 (H31)	実績値
特産品の開発	－	2品	0

【基本目標2：住んでみてチャレンジできる碧島づくり】

目標	基準値	目標値 (H31)	実績値
社会移動	－2 (H25)	+5 (5年間の純増)	+35人 (2014-2018)
定住化プログラムの策定	－	プログラムの策定	未策定
県外の移住フェア等への参加による情報発信	－	5回 (年1回)	0回
新規起業数	－	2件	5件

【基本目標3：若者が定住し、結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる島】

目標	基準値	目標値 (H31)	実績値
合計特殊出生率	1.8人 (H24)	2.1人	未確定
空き家を活用した定住促進	－	2件 (5年で)	0

※空き家の活用については、1軒の空き家の改修を計画しているが、事業実施には至っていない。

【基本目標4：暮らしの安心を守り、やさしい碧島のしくみをつくる】

目標	基準値	目標値 (H31)	実績値
地域活動への参加	84.8% (H27)	90.0%	76.6%

(3) 第2期総合戦略の基本目標と基本方向

第2期渡嘉敷村総合戦略の基本目標と基本方向を下記に示します。

基本目標については、第1期総合戦略の基本目標を基本的に継続し、基本方向は第1期総合戦略から引き継ぎつつ、地方創生を強化するための方向や、時代の潮流に合わせた方向を示すよう追加・修正しています。

渡嘉敷村では、若年層は高校進学や就職の際に村外に転出する割合が高くなっており、その際には母親、又は家族全員が進学先へ転出する場合も多く見られます。しかし、観光産業を中心に青年層が島を訪れ定住化が進みつつあるという明るい兆しも見られます。

このような人口移動が継続的にある中で、本村にしかない豊かな自然環境を活かし、観光産業を中心とした「しごと」を創出し豊かな自然の中で暮らすという、県内外からの自然志向のニーズに応え移住者を取り込み、その「ひと」が碧島の優れた自然環境と融和して「しごと」をつくり、碧島の生活を維持していくという「ひと」と「しごと」を中心とした好循環に転換していくことが必要です。

本村では、こうした“まち・ひと・しごとの好循環”を確立することを戦略策定の基本視点に据えたうえで、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組むものとし、渡嘉敷村人口ビジョンで掲げた長期の人口目標を達成するために、総合戦略の計画期間である5年間の取組みの目標として4つの基本目標を定めます。

環境共生のトップランナーの碧島として、他に例を見ないブランドづくりにチャレンジします。

基本目標

<基本目標 1>

碧島の風景と自然環境に
調和したしごとをつくり、雇
用を創出する

<基本目標 2>

住んでみてチャレンジでき
る碧島づくり

<基本目標 3>

若者が定住し、結婚・出
産・子育ての希望をかなえ
ることができる碧島

<基本目標 4>

暮らしの安心を守り、やさ
しい碧島のしくみをつくる

基本方向

- 観光地域づくりを担う組織の育成・強化による受け入れ態勢づくり
- 渡嘉敷村ブランドの構築による農漁業・特産品の高付加価値化
- 新型コロナウイルスの影響による働き方の変化に対応した環境づくり

- 大都市向けのUIターンの情報発信
- 年間を通じて安定した雇用の確保
- 村内における新たな起業支援
- 関係人口の増加による活力の創出
- ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度への取り組み強化による関係人口の増加

- 本村で子供を生み育てたいと考えられる環境づくり
- 定住促進住宅の建設や、空き家・空き地を利用した住居の確保・推進

- 自然との共生による碧島のブランド化の推進とプロモーション
- 高齢者が安心して暮らせる環境づくり
- 幼・小・中一貫教育による質の高い教育環境づくりと機会の創出
- 医療・福祉分野での未来技術の活用
- 村内外への情報発信力の強化

継 続

再 編

基本目標 1

碧島の風景と自然環境に調和したしごとをつくり、雇用を創出する

数値目標	基準値	目標値
特産品の開発	0	2品（5年間で）
with コロナを見据えた新たな渡嘉敷村の観光振興の方向性の検討	—	方針決定

基本方向

●観光地域づくりを担う組織の育成・強化による受け入れ態勢づくり

渡嘉敷島周辺の海域は、ラムサール条約に指定されています。また、渡嘉敷島の海岸線の大部分と、前島及び周辺無人島は慶良間諸島国立公園に指定され、世界的にも貴重な自然とその保護が図られています。

そのような豊かな自然環境を活用し、碧島の重要な産業である観光産業の持続的な発展を図るために、観光地域づくりを担う組織の育成・強化を図ります。

●渡嘉敷村ブランドの構築による農漁業・特産品の高付加価値化

自給的農家が主体の本村の農業については、環境に配慮した農業振興を図りつつ、地域特性に応じた付加価値の高い特産品の生産を推進し、渡嘉敷ブランドの構築を行い、観光産業との連携により観光消費が地域の中で循環する仕組みづくりに取り組みます。

水産業については、加工品等特産品の開発と流通ルートの開拓を行い、水産物のブランド化を行います。

●新型コロナウイルスの影響による働き方の変化に対応した環境づくり

新型コロナウイルスによる働き方の変化に対応したワーケーションの環境を提供するなど、新たなニーズに対応したしごとと生活の場を創出します。

（主な取り組み内容）

- 観光協会の機能強化。
- エコツーリズム、慶良間周遊等座間味村と連携した観光コンテンツの開発やモニターツアーの実施。
- 村内で取り組んでいる農作物や水産加工品のブランド化・PRを進める。
- 1次産業と観光産業が連携した地産地消に取り組み、村内での波及効果を最大限に高める取り組みの実施。
- コワーキングスペースの整備。
- ワーケーション需要の把握と、受け入れ態勢づくり。
- with コロナ時代を見据えた渡嘉敷村の観光の質の向上。
- コロナウイルス感染症による外国人観光客が途絶えた状況をチャンスに変えるため、渡嘉敷村観光ビジョンの再構築。
- 県内客・県外客の誘客強化。

- 海外を含めた関係人口への継続的なアプローチ。
- 沖縄県や沖縄観光コンベンションビューローとの連携強化。

【with コロナ時代を見据えた観光産業の復興に向けて】

コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、本村でも訪日外国人がいったん途絶え、国内においても旅行控えの動きが生じたことなどにより、観光需要は大幅に減少している状況です。しかしながら、本村の観光資源の魅力が失われたわけではありません。

海外からの訪日外国人が元の水準に戻るのは、早くても本総合戦略の計画期間が終了する頃になると見込まれます。

それまでに観光の質をどう高めるか、そしてどのようなターゲットを見据えるのか、その後の観光の復興につながります。

それまでの戦略は、県内、国内観光客を呼び込むとともに、これまでに訪れたことのある方との関係性を持ち続けるためのアプローチを行っていくことが必要です。

また、沖縄県や OCVB が世界的なコロナウイルス感染症の状況に合わせて誘客を行っていくことが予想されますので、積極的に村からアプローチを続けることも重要になります。

基本目標 2		
関係人口による活力づくりと、住んでみてチャレンジできる碧島づくり		
数値目標	基準値	目標値
社会移動	-11（2019年）	±0（均衡）
住民や関係人口を巻き込んだ村づくりを考える場の創出（仮称 渡嘉敷村戦略会議）	—	定期開催
ふるさと納税・企業版ふるさと納税の取り組みによる関係人口の増加	ふるさと納税 59 件 （2019年） 企業版ふるさと納税 0 件	ふるさと納税 60 件 企業版ふるさと納税 5 件

基本方向
●大都市向けのU I ターンの情報発信 渡嘉敷村では、観光産業を中心に若年層の移住が見られます。地域社会を維持し定住人口の増加を図るためにも、積極的に若者の定住を促進します。そのためには都市部で行われる移住フェア等への参加など積極的な情報発信を行い、田舎暮らしのニーズの取り込みを図ります。
●年間を通じて安定した雇用の確保 夏場の観光産業だけではない通年型の安定した雇用の創出、新たな起業支援を行い、渡嘉敷村で仕事にチャレンジできる環境を創出します。
●村内における新たな起業支援 創業・起業に係る手続き、創業時に使える公的融資制度など創業・起業時の相談、セミナー情報の提供等を行うことによって、創業・起業を志す村民を支援します。
●関係人口の増加による活力の創出 地域おこし協力隊を活用し、特産品商品開発、観光促進、ICT や未来技術を活用した情報発信等の地域おこしを実施することで、関係人口・交流人口の増加と地域活性化を推進します。
●ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度への取り組み強化による関係人口の増加 ふるさと納税制度に積極的に取り組むことで、村外にお住まいの方との関係を深め、村づくりを応援する関係人口の増加を図ります。 また、産・官・学・金の連携による取り組みについて、企業版ふるさと納税を活用し、村づくりを応援する関係人口の増加を図ります。

（主な取り組み内容）

- 移住フェア等への継続的参加
- 村内の定住者や若者への住宅需要に対する支援
- 村内起業支援
- 地域おこし協力隊の活用

- ふるさと納税の取り組み強化による関係人口の創出
- 企業版ふるさと納税による事業実施と関係人口の創出

基本目標 3

若者が定住し、結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる碧島

数値目標	基準値	目標値
空き家・空き地の利用に向けた機運の醸成、組織の育成	—	1 団体
空き家・空き地を活用した定住促進	0	2 件（5 年間で）
新規宅地の供給	—	可能性調査により設定

基本方向

●本村で子供を生み育てたいと考えられる環境づくり

若い世代の経済的安定を確保し、結婚・出産希望者の夢を叶えるべく、村外の医療機関において出産する妊婦に対して交通費や宿泊費の助成による経済的負担の軽減を図るなど、出産・妊娠の包括的支援、子育ての希望をかなえるきめ細やかな子育て支援、質の高い教育環境づくり、児童の居場所づくりといった切れ目のない支援を行い、現役世代をしっかりと呼援することで、生活に夢と希望を持てる環境を創出します。

育児を行っている母親や父親が集まって、情報交換や相談、知識を習得する場を設け、また、専門家から指導・助言を受けられる育児交流会を実施することによって、島が一体となった子育て環境を整備し、育児の負担や不安の軽減を図ります。

●定住促進住宅の建設や、空き家・空き地を利用した住居の確保・推進

村の人口減少に歯止めをかけ、人口を維持・増加させるためには、定住条件の整備や雇用の場となる観光産業振興を図るとともに、移住希望者やUターン希望者を持続的に受け入れるための取組が必要になります。

「仕事はあるけど空き家がない」「帰ってきたくても住む場所がない」という意見が多く、村でも空き家の改修による移住者の受入事業を行っていますが、村による利用可能な空き家は少ない状況です。

空き家の活用には、所有者の同意が必要であり大きなハードルとなりますが、居住空間が限られた渡嘉敷村では、空き家の活用が島の活性化には必要不可欠です。

そのことをご理解いただくため、所有者の意向醸成や、不安材料の解消策を検討するために、空き家の活用・運営を行う団体の育成や空き家利活用ワークショップの開催など、空き家を活用した定住促進策を図ります。空き地についても定住化に向けた活用策を検討します。

(主な取り組み内容)

- とかしき保育所の運営（保育ニーズの環境整備、保育士の資質向上）
- ファミリーサポート事業の継続
- 産婦検診費用の一部助成、妊婦検診・産婦検診に係る本島往復渡航費の負担軽減（船舶運賃の全額助成の継続）
- 出産助成金制度の継続実施
- こども医療費助成制度（H27.10～対象年齢：0～就学前6歳児、窓口無料化、入院対象年齢：中学校卒業までの助成継続、通院：中学校卒業まで拡充、こどもの疾病の早期発見・早期治療の促進）
- 特定不妊治療に係る費用の一部助成継続
- 母子交流の場の提供、保健師と母子保健推進員を中心とした子育て支援ネットワーク活動の充実を図る
- 空き家活用の再検討
- 空き地を活用した住宅供給の検討
- 土地利用の変更も含めた宅地供給の検討
- 民間事業者と連携した宅地の供給・維持管理の検討

基本目標 4

暮らしの安心を守り、やさしい碧島の仕組みをつくる

数値目標	基準値	目標値
地域活動への参加	76.6%	90.0%
未来技術を活用した遠隔医療環境の実現	—	実施

基本方向

●自然との共生による碧島のブランド化の推進とプロモーション

渡嘉敷村にしかない恵まれた自然環境を守り育てることを戦略の要とし、環境重視の特色ある村づくりを行い、自然との共生による碧島のブランド化の推進とプロモーションを行います。

また、慶良間諸島として地域が連携し、一体となった観光地づくりを行い、戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーションを行い、地域の魅力を高めることで観光を振興します。

●高齢者が安心して暮らせる環境づくり

今後、高齢化が緩やかに進む本村において、加齢による健康面の不安や、独居や夫婦2人だけの世帯では日常生活が困難になり、都市に居住する子ども達との生活や高度な医療サービスを受けるために村を離れることもあると考えられます。

医療レベルなど簡単に解消できない課題もありますが、村で生活を送る上で不安・不便と感じる要素を少しでも取り除くとともに、健康寿命を延伸していく取り組みを実施し、1年でも長く渡嘉敷村で元気に生活できる環境や体制づくりが必要です。

●幼・小・中一貫教育による質の高い教育環境づくりと機会の創出

Society5.0 時代を生きる子供たちに、国の GIGA スクール構想の整備によるデジタル化を実現することで、地域間の教育の格差を是正し、情報通信技術の活用を積極的に行います。

●医療・福祉分野での未来技術の活用

医療環境が脆弱な本村では、高度な医療機関の立地は難しい状況です。そこで、県と連携を図り未来技術を活用したオンライン診療や遠隔医療の実施に向けた取り組みを行います。

●村内外への情報発信力の強化

村内外への情報発信を強化し、住民へのサービス向上と村外への渡嘉敷村の魅力の発信を行います。

(主な取り組み内容)

- 環境保全活動の強化（海域・陸域の環境保全）
- 本土の高校生の分宿型修学旅行（マリン体験、島の歴史や文化のふれあい体験等）
- 沖縄県・沖縄観光コンベンションビューロー等、関係機関が開催する PR イベントへの参加

- 診療所・地域包括支援センター・村社会福祉協議会と連携し、在宅医療と介護サービスの体制整備・機能強化
- 地域包括支援センターでの介護予防事業の継続実施、認知症の早期対応に向けた支援体制の強化、地域における見守り事業・支え合い体制の構築
- 高齢者福祉センターの生活支援ハウス、ショートステイの利用など介護支援の充実
- 高齢者の移動手段の確保
- 国と連携した GIGA スクール構想への取り組み
- 環境教育の強化
- 子供たちの居場所の確保
- 生涯学習機会の充実
- 本島医療機関での専門的な治療が必要な村民に船賃の渡航費用助成継続、長期的な治療が必要な場合は船賃の渡航費全額助成継続
- 未来技術を活用した医療環境の整備
- 国立沖縄青少年交流の家と連携し、通学合宿・体験事業・生涯学習事業の共催等の教育環境の充実
- 各種検定試験の実施、対外的なスポーツ大会・文化事業への派遣、異文化交流・国際的なスキー体験学習・海外ホームステイ事業への派遣
- 島体験留学制度の継続による学生の受入

3. 各基本方向に関連する SDGs の目標

(1) 持続可能な開発目標(SDGs)とは

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）は、2015年9月の国連で採択されたもので、国連加盟193カ国が2016年から2030年までの15年間で達成するために掲げた目標であり、環境、経済、社会それぞれの側面を統合的に向上させるため、17の目標と169のターゲットから構成されています。この目標の達成に向け、政府だけでなく、自治体や企業、諸団体、村民にも役割があり、それぞれが協力・連携しあうことが求められています。



- 目標1 (貧困をなくそう)：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標2 (飢餓をゼロに)：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標3 (すべての人に健康と福祉を)：あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標4 (質の高い教育をみんなに)：全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
- 目標5 (ジェンダー平等を実現しよう)：ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女子の能力強化を行う
- 目標6 (安全な水とトイレを世界中に)：全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標7 (エネルギーをみんなにそしてクリーンに)：全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標8 (働きがいも経済成長も)：包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標9 (産業と技術革新の基盤をつくろう)：強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標10 (人や国の不平等をなくそう)：各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標11 (住み続けられるまちづくりを)：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標12 (つくる責任つかう責任)：持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標13 (気候変動に具体的な対策を)：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
- 目標14 (海の豊かさを守ろう)：持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標15 (陸の豊かさを守ろう)：陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標16 (平和と公正をすべての人に)：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標17 (パートナーシップで目標を達成しよう)：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(2) 第2期総合戦略と関連のあるSDGsの目標

総合戦略では、個々の施策が世界レベルの目標達成に繋がっていることを認識するため、SDGsの理念を基本目標や基本方向に位置付けるとともに、SDGsの17の目標と関連性のある具体的な施策を紐付けています。

また、SDGsの理念を施策に反映させるためには、SDGsに対する村民の理解を深め、村内事業所の経済活動において17の目標達成に資する取組を促進することが必要であることから、広報活動等を行いSDGsに対する意識醸成と理解促進を図ります。

基本目標1 碧島の風景と自然環境に調和したしごとをつくり、雇用を創出する				
施策分野	関連するSDGs			
観光地域づくりを担う組織の育成・強化による受け入れ態勢づくり				8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
渡嘉敷村ブランドの構築による農漁業・特産品の高付加価値化				8 働きがいも経済成長も 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
新型コロナウイルスの影響による働き方の変化に対応した環境づくり				3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も

基本目標2 住んでみてチャレンジできる碧島づくり				
施策分野	関連するSDGs			
大都市向けのUIターンの情報発信				11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
年間を通じて安定した雇用の確保				8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
村内における新たな起業支援				8 働きがいも経済成長も 17 パートナリシップで目標を達成しよう
関係人口の増加による活力の創出				8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう
ふるさと納税・企業版ふるさと納税制度への取り組み強化による関係人口の増加				17 パートナリシップで目標を達成しよう

基本目標3 若者が定住し、結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる碧島			
施策分野	関連するSDGs		
本村で子供を生み育てたいと考えられる環境づくり	   	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを	
子育て世帯や若者向け等多様な住宅の確保	   	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを	
定住促進住宅の建設や、空き家・空き地を利用した住居の確保・推進	 	10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを	

基本目標4 暮らしの安心を守り、やさしい碧島のしくみをつくる			
施策分野	関連するSDGs		
自然との共生による碧島のブランド化の推進とプロモーション	  	8 働きがいも経済成長も 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう	
高齢者が安心して暮らせる環境づくり		3 すべての人に健康と福祉を	
幼・小・中一貫教育による質の高い教育環境づくりと機会の創出	   	1 貧困をなくそう 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリプで目標を達成しよう	
医療・福祉分野での未来技術の活用	  	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリプで目標を達成しよう	
村内外への情報発信力の強化	 	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリプで目標を達成しよう	

4. 推進体制、効果検証の仕組み

(1) 計画の実行と深化の仕組みづくり

総合戦略の実行は、住民と行政が一体となった取り組みが重要です。村づくりとして、多くの住民や関係人口がかかわり、自分たちの村の未来を考えながら計画を実行に移していく必要があります。

村に必要なものは何か、住民自ら実行していくためにはどうしたらいいのかを考えて行動していくために、全庁体制で取り組むとともに、住民が参加して計画の実行と深化を行っていく仮称渡嘉敷村総合戦略会議を定期的の実施していきます。

(2) PDCA サイクルの確立・運用

渡嘉敷村総合戦略を実行していくためには、総合戦略における理念の実現のため、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図る PDCA サイクル（計画策定（Plan）、推進（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクル）を確立します。

具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していきます。

また、本計画の策定段階では、具体的な事業が決まっていないものもあり、計画期間の中で目標を達成するために必要な事業を創造し、実行し続けていくことも大切です。その過程で、住民の参加により顔の見える施策づくりを行っていくことが重要です。

PDCA サイクルに基づく効果検証の実践は、まち・ひと・しごと創生に向けた、より効果的な施策の推進に必要不可欠なものであり、継続した PDCA サイクルの確立と運用を図ってまいります。

資料編

1. 「渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略」検討委員会

「渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略」 検討委員名簿（令和2年度）			
	役職	氏名	備考
1	村長	座間味 秀勝	
2	渡嘉敷区長	稲守 清昭	
3	阿波連区長	金城 健一	
4	渡嘉敷PTA会長	古波蔵 善之介	
5	阿波連PTA会長	関根 史郎	
6	商工会長	新垣 徹	
7	青年会長	西元 卓巨	
8	渡嘉敷漁業協同組合	大城 秀幸	
9	農業委員会	小嶺 勉	
10	J A支店長	宇久 洋二	
11	郵便局長	上里 弘定	
12	観光協会	国吉 真之助	
13	青少年交流の家次長	新里 勝	
14	社会福祉協議会事務局長	安里 和矢	
15	住民代表	小久保 栄太郎	
16	住民代表	坂田 明子	
17	住民代表	中村 めぐ美	
18	住民代表	米田 麻美	
19	住民代表	金城 容子	
20	住民代表	嶋岡 美貴	

第2期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略 第1回検討委員会

議事録

開催日：令和3年1月20日(火)

時間：13：30～15：00

会場：渡嘉敷村役場会議室

議題：1) 第2期人口ビジョン・総合戦略について
2) 渡嘉敷村の現況及び人口推計について
3) どのような村づくりを目指すべきか

議事録：

委員	この会議自体を今初めて知った。 なぜここに座っているのか分からない。 観光協会の情報ラインで会長からこういう会があるからと聞いて参加した。 有識者の自覚はないがこの有識者会議に参加して良いものなのか。 会議の開催の仕方自体が理解できない。 統計をとった発表会なのか、実践に向けての会議なのか。
事務局	統計情報は現状を集計したもので、実感とは少し乖離があるかもしれない。 今後、どこを産業を強めていくのか、どこを産業と連携させていくのか、たたき台として検討の題材にはなる。実際には実践的なものを話し合うべきだと思う。
委員	実行に向けての会議なのか。そしたら行政の人間がいないといけない。 今のメンバーだったら皆さんの業者の集計したものの発表会になる。
事務局	前半はそうだったが、それを受けてこの会で検討できたという思い。 1期目の総合戦略で同じような計画をつくっている。 実際に県内でもそれをちゃんと進めてきた地域と進めていなかった地域とだいぶ差がでてきている。渡嘉敷村は正直今まではうまくいっていたと思う。 次の5年、コロナが収まればまた戻ってくるかもしれないし、でもそうじゃないかもしれない中で、どんな村にしたいのか。人口増の計画をどこでもつくっていたが、増なのか、今の人口で幸せを目指す方法もあるのではないかと、減る中での幸せな地域をつくれるのではないかと、という事は役場ではつくりたいし、僕ら補佐の立場が勝手につくるものではなく、島の中でどう考えるか実践的な会。
委員	村民が人口を増やしたいのか、静かな島で維持したいのか、意識調査のベースがあるのか。
事務局	今、アンケートを行っているところ。

委員	そこから進めないと、国の主導で地方の人口増を一方的に進んでいるが、この島が人口いらない、静かな島で維持したいという意識があったら逆行になる。
事務局	それを検討する、皆さんの意思として話し合いができる場にしたい。 地元の人が考えるている街づくりなのか。実際に人口増を目指す考えは間違っていないと思う。人口増や観光客を増やし、外の収入を得る。
委員	島の人が望んでいるのか。
委員	前回の時もお話したが、家計とか収入面、雇用機会の拡大、それに伴う住宅の供給、安定供給が大切。 Iターンに関しては空き家の有効活用をして、アイランダーの活動によるIターンの活動を進めてほしい。 雇用機会の拡大については、国立公園なので自然を壊す企業誘致はもってのほかだが、バイオ産業とか自然環境に適した産業の誘致をしてそこに雇用の機会が生まれるという部分を検討していても良いのではないかな。環境保全が大前提ではあるが、安定収入がなければ若い人は来てくれない。
事務局	空き家について、この5年間で村は取り組んでいたが、貸し手が見つからない。空き家自体も耐用年数を考えるとかなり朽ちていて、改修するには少しお金がかかり過ぎるという状況が多いと聞いている。実際に昨年、村が事業として進めていたがうまくいっていない状況。行政が絡むと耐震性がかなり求められる。民民ではそこは分かったものとして契約が出来る。そういう方向性で検討できないか。空き家を見ると古いものもあるし、簡単に改修して使えるものもある。その中で村に合っているのがどの方法なのか考えるべき。それをするには行政以外の公的な団体、空き家を管理する団体が中心となってやっていくのが動きやすいのではないかな。
委員	渡嘉敷村は、村民所得は県内では上位の方。トップ10に入るくらい。商工会の団体、公務員の人口の割合が高いがゆえに村民所得が上がっている。民間の年間所得が低くなるので、そこで安定収入を経済面から近づけてほしい。近年は年間雇用が継続できつつある。今までは夏場に来て冬場は帰っていたが、若い人が起業して年間所得を得ている。
委員	仕事と住宅の問題が基本的な事だと思う。 資料で20代が増えている。Uターンは実家があるが、Iターンは住居問題が出てくる。特に20代は外から来た人がほとんどだと思う。大前提は住居。民家の活用は不可能という答えがでた、現状。今後村営住宅をつくるなら、データを基にどの規模にするのか。 20代の独身なら1Rか、30代は家族向けの2LDK・3LDKにするのか検討する必要がある。

委員	第1期の人口ビジョンの達成状況が悪い。 達成しない、しなさそうというのは、この期間に何をしたら達成できていないのかというのを考えないと第2期を一生懸命考えても同じようなことの繰り返しになる。達成できていないことを検証して体制をつくらないと同じ結果になる。これだけではなくて、村の他の分野でも計画を立てているが、計画通りにできているものとか、中間の評価をやったりとか、公表したりとか、それをやっているところはほとんどない。計画を立てることと実際にやっていることが別という状況だと思う。目標に向けての積み上げていく体制がなければどんな目標を立てても同じ結果になる気がする。本来なら行政がこの会にたくさん参加して質問に対しての回答をしてもらう会議の場でないと話し合いが進まない。
委員	検討委員に議員の方も入れるべき。
事務局	村の将来を考える、前向きな意見交換の場があれば良い。 施策に落とすとき、どの課が対応するのか言質をとる場が必要。この施策を何年までに行うのか、目標の立て方をしないとつくただけになってしまう。ご批判もあるかと思うが、住んでいる方とかそれぞれの立場の方の思いを聞かせてほしい。
委員	若い人たちが今一番不安に思っていることは、仕事がない。 結婚して子供を産んでも保育所に預けられない。子供を産みたくても産めない。産んでも収入面で厳しい。 3階建ての保育所ができたが、受け入れ人数が少ないのはなぜか。保育士が不足しているのか、そこも改善してもらわないと子供を育てたくてもできない。 事業主も住居を用意できない。間借りさせたりしている。 保育所、住宅の問題があって本島に移ろうとする声はよく聞く。
委員	ログハウスに住めるのは期間限定である。募集があれば抽選になる。 そこで子育てしている人は何年後かに出ていかなければならない状況。 村営住宅も人の出入りが無い、関係ない人の出入りがある等の噂で聞くので調べる必要がある。 人口増も大事だが、現状住んでいる人たちが不安なく住める環境を考えないと、移住者を受け入れても永住できなければ意味がない。 空き家もかなり古い。村営住宅に入れるまでに2～3年かかった。実家も改修するのにどのくらいのお金がかかるのか。村営住宅も単身用で子供を育てるのに手狭。 リフォームの方法や補助とかあるならアピールしてほしい。空き家の改修も行政がもっとアピールしてほしい。今島にいる人たちを優先に住めるように

	してほしい。移住者の受け入れはその後。
事務局	役場にも移住できるかの問い合わせがきていると思うが、仕事・住居の問題で受け入れられていないのが現状だと思う。その点を踏まえて計画づくりをしていきたい。
委員	住宅の問題が根本だと思うが、行政も分かっているが進まないの、実行力のあるプロジェクトチームを立ち上げて民間の意見が反映できるようにすぐに実践できるよう対応してほしい。行政任せではなかなか実行できない。
事務局	役場も移住や子育て支援策を行っていると思うが、現在やっていることと足りないことを確認し整理して進めていきたい。魅力ある島なので貸し手がなかなかいないので、どうにかできないかと思っている。島にいる方々が幸せになるべき。役場も手を尽くしているが実行までには至らない。ハードルがある。
委員	空き家問題はどうしてもできないことが分かったので、新しく村営住宅を建てる方針を一本化するべき。
事務局	空き地の活用はどうか。 住居用のコンテナハウスを活用して、安価にできる仕組みを取り入れられるか。
委員	コンテナを運搬するための補助はあるのか？
事務局	恐らくない。トレーラーに乗せたときに補助がでるかどうか。
委員	住居のための補助。運搬費とか建設費とかが本島に比べ高いので補助とかがあればいいと思う。 気軽に家を買える、リフォームできるようにしてほしい。コンテナハウスを見に行くにも費用がかかる。
事務局	夢を持っている若い方がいるのに叶えきれない。人口減少に繋がっていくと思う。そこをどうやって叶えていくか。この計画の中で考えるべきことだと思う。 子供の数も何人ほしいと思っても住宅の問題、収入の問題で諦めざるを得ない。その夢を叶えたら人口増加に繋がるのではないか。この計画でやるべきこと。住んでいる方の子育てに対する夢、住まいに対する夢、仕事に対する夢をどうやって叶えていくか。それによって人口増、定住促進を目指すところ。役場でできるところをしっかりと検討しなければならない。しっかりと検討し進めていくよう伝える。
委員	島にいる方で家に困っている人が多い。特に若い世代、子どもがいる世代。ログハウスを出なければならない問題、貸してもらえない家がないという話を聞く。 土地活用を支援してほしい。宅地にする方法はないか。荒地になっていると

	ころがたくさんある。住む所がない中で人口増は難しいと思う。 コロナ禍で地方に住みたいという動きがすごく大きい。コロナが終息してからも変わらないと思う。チャンスだと思う。 以前からも渡嘉敷に住めないかという話を聞くが、住む所がなく断っている。仕事に関してはリモート化が進んでいて、離れていても企業に勤めながら仕事ができる。 定着してきているので、国立公園があって綺麗な場所に住みたい人は多いと思う。そのためにも将来移住してくるだろう需要に対応するためにも土地や住む所がすごく大事。
事務局	住む土地が限られている中で、新しい宅地の供給は庁内でも検討されているのではないかな。 村営住宅、集合住宅、宅地の方向性を確認する。
委員	渡嘉敷集落は密集しているが、阿波連集落には空き地がある。 20代の方々の職場は観光産業、サービス業の所在地は阿波連。資料を基に建設場所がでてくる。渡嘉敷集落に住宅をつくりたいという固定観念がある。阿波連につくれるという意識をもってもらいたい。官民一体となって行政の固定観念を外すためには民間の意見が必要。足踏みしている要因はそこにないか。立地の選定も含めて民間の意見を取り入れて検討するべき。
委員	阿波連小学校に関しては地元より移住者の方が多くなるサイクルになってきている。

第2期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略 第2回検討委員会

議事録

開催日：令和3年3月4日(木)

時間：13:30～15:00

会場：渡嘉敷村役場会議室

議題：第2期人口ビジョン・総合戦略（案）について

検討事項 ①人口ビジョン（案）について

②総合戦略（案）について

議事録：

委員	人口ビジョンで、第1期の目標を踏襲して780名とあるが、現状760名無いといけないうのに717名しかない。現在の実績値を基にした新たな推計が必要ではないか。 検討資料概要版5ページ 人口ビジョンのグラフの中で、あくまでもシミュレーションだと思うが、2020年は721名だが717名、今の目標だと780名だが実際は630名にしかないという数字が出ている。ここだけで150名を実際の数値から増やさないといけない。150名だと1/4の人口を増やすということは、目標として間違っているのではないか。実際無理な数字。下がる一方のところを止めていくという設定の方が現実的。人口に沿った目標設定になるのではないかと考えている。微減を目標に。700名くらいの現実的な目標を考えていくことが必要ではないかと思う。 検討資料概要版8ページ 総合戦略の各目標について、基本目標1「しごとをつくり、雇用を創出する」のテーマの中で、数値目標が観光振興だけの目標しかないのか。アンケート結果の中では第一次産業若しくは農業の振興ということで住民からの意見が出ているので、そこを反映していかないと住民の意見を聞いていない目標設定になるのではないか。例えば、地産地消、使われていない農地の割合を出してそれを何パーセント回復させる、農業人口の数値を確実に抑えていくなどを目標設定としてならないか。 （主な取り組み内容） 「エコツーリズム、慶良間周遊等座間味村と連携した観光コンテンツの開発やモニターツアーの実施」で、まず連携するチーム作りを先にしないとできないのではないか。誰がするのか、どこがするのか、座間味はこれを知っているのかという話になるので、体制作り。第一段階の目標を抑えていかない
----	---

	と分かりづらい。誰がどこかで動いているのか、どこでやるのか、観光協会がやるのか、役場主導か、商工会なのか。具体的な課を提示して。 「村内で取り組んでいる農作物や水産加工品のブランド化・PRを進める」で、実際はマグロジャーキーがあるが、他に販売できる商品があるのかどうか。農作物で販売できる体制が整っているものがあるのかないのか。たぶん無い。販路拡大できるものも無いと思うので、商品となるものを作る視点が必要ではないか。 「1次産業と観光産業が連携した地産地消に取り組み、村内での波及効果を最大限に高める取り組みの実施」で取り組めるところがあるのか。 基本目標2 基本方向「村内における新たな起業支援」はその行政がするものなのか、商工会なのか。
委員	商工会にある。・・・ではなく起業したい方の相談会
委員	基本目標3 基本方向「若者同士の交流や出会いの機会の創出」で、現実的な話をするとなので消してしまってもいいかなと思う。 ここの中での定住というところで、空き家・空き地が出てくるが、1期で5年間目標を掲げやってきたが、実際は0だった。空き家・空き地にこだわるのではなく、新規宅地の供給にこだわって、住めるキャパを増やす、世帯数の確保を目標として、空き家・空き地を使わなくても良いような攻め方にしてはどうか。空き家は現実的に難しいところがあるが、そこに固執してしまっていないか。(取り組み内容)には継続して入れても良いと思うが、大きな目標としては外して良いのではないか。 基本目標4 (主な取り組み内容)「本島医療機関での専門的な治療が必要な村民に船賃の渡航費用助成継続、長期的な治療が必要な場合は船賃の渡航費全額助成継続」は、知らなかったのだが、やっているのか。
委員	実施している。後払いである。
委員	アンケートの回収率が20%くらいだろうと言っていたが、回収率が良かった。
委員	人口を増やしていくというところで目標を掲げているが、人口がどれくらいで村の税収と人口の割合、高齢者に対する福祉の割合、子どもたちに対する育児の割合を含めて、どれくらいの人口でどれくらいの予算が必要なのか、改めて出しても良いのではないか。それを基に人口の目標を作り上げた方が良いのではないか。 自然増減を人口に合わせて考えておくべきかと思うが、移住者の方が多くな

	ってきてそれに頼っていくという人口増加の仕方だと思う。事業をしているが、従業員の方の親が高齢化で田舎に帰らないといけないということが過去にも現在もいる。そういったことも考えるのか、その方の親を渡嘉敷島へ受け入れるというくらいの施設を今後目標として作っていくのか、検討する必要があると思う。 子供たちは渡嘉敷島から出ていく。学生寮は抽選で全員入れているが、入れない場合は片親が出ていくのかなと思う。そうすると人口も変わってくる。それをどうするのか。各離島で割り振りをきちんとしてもらうのか、座間味村と合わせて別で用意するのか。財政によると思うが、そういったものが必要ではないか。今の30代前半～40代の方たちが45～50代になった時に親の問題が出てくると思う。そういったところを含めた構想・ビジョンを落とし込む必要がある。 住居の件に関しては、宅地を新たに作る、農地を宅地にすることに賛成。そうでなくても問題があるのが、島内の民家・空き地を含めて建築年数が相当経っている。修繕するにも建築単価、輸送コストを村の財政をそれに補填するのは難しいと思うので、国からの支援策、離島振興の切り口からできれば良いと思う。そうすれば今の空き家も使えるのではないかな。 村役場も出産のことを考えて実行しているので続けてほしい。 子どもたちの教育については、委員会で頑張っているが、機会があれば色々なことにチャレンジできるのではないかな。実際に県外から島に来て体験する学生がいるが、逆に島から出て習い事ができるようにしてほしい。アンケートで通信制の高校を渡嘉敷島に持ってきてほしいとあった。そういう高校があっても良いと思った。
委員	前回の時にアパートの件で意見を言った後に、自宅にチラシが届いていた。たまたまなのか分からないが、アパートをこういう風に使ってくださいと書いてあった。ちゃんと住んでいる人は見ると思うが、倉庫扱いしている人や住んでいない人たちは見ない。無視すれば終わり。役場の対応がチラシを入れることならだめだと思う。簡易速達で本人にちゃんと受け取らせて、開けさせて読ませる、返信させるくらいの対応をしないと。あけていいのは2週間。強制的に退去の対象になるというような強めの注意喚起のような手続きが出来ないのか。 一人暮らしで家族の世帯に入っている方の单身の方への移動希望、逆も移動希望できないのか。希望があるなら交換できないか。提案できないのか。 アパートの建替の計画をしているという噂を聞いた。渡嘉志久の古い方か。
委員	住宅の建替は、老朽化しているのは更新していくという計画はある。
委員	更新する時に全く同じものを造るのか。住んでいる人の許可をとって住める

	部屋を増やす。空き地の許可を取るよりは簡単に世帯数を増やせるのではないか。二階建てを三階建てにするとか。計画できないのか。
委員	具体的な取り組みとしての提案は受け止める。
委員	子育てについて、子どもを出産した後の集まりの取り組みは保健所のところであるが、妊娠したい人、夫婦世帯や妊娠希望の方を集めてのセミナーで出産助成金があるとか相談出来るような場があれば、不妊治療で悩んでいる人たちも助かるし、島で子育てしていきたいとか、村民だけでなく移住を考えている人たち向けのセミナーや相談会というのがあれば、ここで出産してこういう前向きな気持ちになって、出生率に繋がるのではないか。
事務局	同世代で妊婦さんや島に奥さんとしてきた方たちのネットワーク、集まる場はあるのか。
委員	お母さん世代はある。ママさん世代はある。個人的に子どもがいない夫婦の友達はいるが、その人たちで集まって話は出来るが、そこだけの小さいコミュニティ。そんな方々が集まって、出産するときに助成金が出るとか、出産した人から聞く機会がない。そういう機会があった方がビジョンを作りやすいかと思う。妊娠する前の方のための交流サイトみたいなのを作って良いのではないかと思う。
委員	必要な人に必要な情報を提供できる仕組みということかと思う。例えば、子育て支援の場合、通院するという時にどういった支援があるのか等、一覧にして情報提供するというものもある。やっていく方向で。
委員	不妊治療などはデリケートな部分もあると思うので、ちゃんとやってもらえた方が良いと思う。
委員	先ほど人口が780人というのはどうなのか。国は1億2千万人からどんどん減っていく。国は1億人を目指していこうと言っている。国は減っていても1億人で止まる。現状を維持するというのはアリなのか、何なのか。そこが説明できるような情報が必要ではないか。 780人という人口の中で世代の割合によって、どのようなサービスが必要で、どのくらいの経費がかかって、行政として可能な状況なのか。可能にするために行政内部でもんでいく必要があると思う。780人という目標について皆さんの意見を伺いたい。
委員	実際問題としては、日本の人口は間違いなく減る。我々の集落、県単位でも減る。780人というのは違和感がある。議論のための議論になっていないか。人口問題はもっと切実。必死な議論が必要。どうしたら減らないか。どうしたら人口流出しないか。自然減にならないか。我が島は非現実的に思えるような数字。ここ数年みても減っている。2065年のシミュレーションの数字は現実的でない。

事務局	資料3の2ページ 沖縄県が作っている人口ビジョンだが、人数ではなく1975年を100とした時に人口がどう移っていくかを示したもの。沖縄県は2045年には人口減少期に入っている。渡嘉敷村は南部離島の中では人口が残っている島。理由としては、那覇からの30分の距離、海・山という環境が魅力。確かに人口は減る。国は子育て支援・外国人労働者の受け入れをして人口増加を目指している。渡嘉敷村では、若者世代の移住者が必要で、地産地消の仕組みを具体的に戦略の中で考えていかないといけないのではないか。
委員	この島は50年ぶりに戻ってきて、住居と仕事があれば人口は減らない。それだけの魅力は持っている。その手当をしないとどうしても出ていく。何もしなければ必ず減る。問題をあまり広げないでテーマを絞って重点的にやっていかないと、机上の空論になるのではないかな。そうやっているうちにどんどん時間が経っていく。1期の5年をやって結局1つも実現したとは言えない。もっとテーマを絞ってやっていく。住居と仕事が一番難しいテーマだが、これをやらないと減るのは止めきれない。母親が90歳だから渡嘉敷に戻ってきた。家があることによって妻と来て人口が2人増えた。母親が年取っていたら那覇に呼んだと思う。現役世代にターゲットを絞るのか、老人が住みやすい、両方の環境を作っていくかといけない。そこだけに絞って問題を抽出して、解決していくか。
委員	今ある福祉センターに住んでいる方もいるのか。
委員	2人いらっしゃる。
委員	その規模を増やすためには
委員	今のキャパでは5人。
委員	介護職の方を増やせばキャパを増やせるのか。
委員	その人たちの住むところがない。
委員	職員住宅の対象になるのか。
委員	対象にならない。そこは、保育士や保健師などの資格を持っている人が対象。保育士は一人減るが募集をしている。
委員	一人臨時で入る。今は民間の民宿に泊まっている。
委員	資料の18～19ページ 人口の780の話で、人口の将来展望の中で、どの年齢層を維持させるのか。どの年齢層を増やすのか。未婚の方がここで結婚して生活が出来る地域社会を作るのか。というような明確なビジョンの設定をして、この年齢層で今より何%増やすために努力していく等、具体性のある目標を設定しても良いかと思う。780にするにしてもしないにしてもどの年齢層が現状の予測の下でピラミッドがどうなっているのか。現状でも分析はできる。2065年にこのく

	らの人口にするために5年後にはこの世代を手厚くする、高齢者は福祉の充実等、明確なビジョンをもって数字の根拠を示していく。施策として何をやっていくかとなった時に、具体化できるように。この計画をみても分かりづらい。2065年は40年後。今生まれた子どもたちが40歳になる。人口構成がどうなっていくのか。どうしたいのか具体化した方が良い。
委員	人口は再生産。現役世代が人口の核になればいけない。30代40代の現役世代が暮らしやすくしないといけない。
委員	今のこの数字に付け足すなり、ここを増やしていこうなど、そのための施策としての行為がどういったことが考えられるか具体的な道筋に見える化した方が伝わりやすい。
事務局	資料3の7ページ 人口ピラミッドの上のグラフで、左（2015年）と右（2045年）は同じような形だがそれぞれが若干少なくなっている。15～19の世代は島を出るのは変わらない。20～30代は転入してくるので変わらない。高齢の部分で少し減っているのは転入転出があって、今いる高齢者が亡くなられているなど、世代が上がっていくボリュームが減っているから上が減っている。若い世代20代～40代の働き世代を増やすということが社会増と自然増に繋がる場所。子どもが生まれてもどうしても島を出ていくのは進学・就職のためなので止めることはできない、止めるべきではないことなので、外で活躍して戻ってきたい方や外での経験を島に持ち帰ってくれる方を呼び込むことが人口ビジョン・総合戦略に合っているのではないかな。
委員	20代～40代の方が来るとなるとやはり住宅問題がある。私の周りは5軒6軒の空き家に囲まれている。村としては対応が難しいという話はあったが、所有者に直接話して村はこういうビジョンを持っている。このままだと空き家がこんなにあったら困るのだという話が実際に伝わっているのか。村のために明け渡してくれる人がいるのではないかな。相続問題があるからとかは別として、切実な問題と捉えるならば一歩踏み出してそれぞれ話し合っても良いのではないかなと思っている。 先程も780人が非現実的という話があったが、私の周りにも同じ世代の人が渡嘉敷村に住みたいという人は結構いる。家族を持った人たちが家族を連れて来られる家がない。单身の方が民宿や寮に入るのは可能だが1年間住めるわけではない。諦める方は多い。住宅があれば来たい方は多い。コロナ禍で働き方が変わって、この仕事はリモートできるのではと根付いている。元の世界に戻らないと思っているので、ここで住民票を置きながらリモートで仕事しながらたまには出掛ける。都会の方からしたら理想的な働き方。交通の便を考えても田舎に住めて那覇から近い。空き家を撤去する費用だとか色ん

	な手を考えるといける手はあるのではないか。手を打ったらこの問題は解決するのではないか。
委員	実は、空き家については事業を取り入れてやってきたが実際に入札不調が続いている。実現していない現状。令和3年度はそうではない住宅の提供を考えている。土地についても何カ所か話が出てきているので具体化できる部分である。住宅問題はアンケートの結果をみても相当な数。最大の課題として進めていくと考えている。
事務局	与論島の和泊町でも空き家が多く、同じような問題を抱えている。村が直接やると耐震問題、相続問題で難しい。住民で創生会という空き家を改修するプロジェクトチームを立ち上げた。役場からは空き家の改修のために100万円の補助を出してもらい3軒の空き家を自分たちで改修して移住に使った。村が間を取り持って、安全を担保してあげて契約してもらえば耐震問題がクリアする。それをするには住民の方たちが自分たちでやるという意識で取り組んでいかないといけない。コンサルタントが所有者に聞きにいくところ、ここには住んでいないが空き家を活用したいと困っている住民がいる、住民同士で協力して空き家改修をする方法がある。役場と住民と一緒にやっていけないか。
委員	最近、渡嘉敷で家建てた、土地を買ったという話を2件聞いた。個人間でも確実に出来ているのだと思った。最近聞いたばかりなので場所は分からないが、個人同士でやり取りができるのだなと。コミュニティがちゃんとあれば良いなと。村が借り入れて問題があるのならば、個人間で「ここに空き地あるからどうか」という感じでも良いのかなと。不動産屋・仲介所がないので、間に入りやすいのではないか。個人間でできるのであれば、村が入らない方が良いのではないかと思った。掲示板使ってとかで交渉出来るのではないか。
事務局	村が住宅を建てて移住しやすくする。村が建てた住宅に住んでいて何年後かに家族が増えたからと出て次の住まいと考えた時に、村内に移り住める・家を買える・土地が買える環境があればというのが仲介の役割。まずは公営住宅・空き地・空き家の活用をして、次の住み替えの時にスタンバっている状況ができれば島の中で回る。どちらも必要だと思った。
委員	結局最終的には家がということに繋がると思う。23歳で一旦働きに来てマリンビレッジで1年働いて、一度帰ったがまた来たいとなって、働くところと住宅があったから良かったが、住宅がすぐ手に入ったわけではなく、コンテナに住んでいた時もあった。ここで住みたいな、子育てしたいなと思った時に、民宿の下で働くのではなくて個人で働くのを考えた時に、ここで住みたいと思うような状況・環境を作っておくのが良いのだろうと思う。子供が

	できて公園があって自然がたくさんあって、ここで結婚して子育てできる。でも住宅がないから帰らなきゃいけない。最終的には住宅だが、住宅の前にも魅力的な島にもっていく。住みたい、住ませたいと思わせる地域に先にしないといけないのではないかと。自然はたくさんあるが、公園がない。ビーチに遊びに来た観光客が地域を回って小さい子を連れて公園を探していたりするが、無い。もし公園があって良い環境で遊ばせることが出来れば観光客もここに住みたいとなる可能性がある。公園がない住宅もないとなると引越してくるわけにはいかないと諦めるのを多々聞いたことがある。住宅もだが住みたくなるような島。そういう風に変えられたら良いなと思った。
委員	移住してきて、子どもが今なら作れるかなというところまでできているが、実際あと何年住めるか分からないという状況。出るか出ないかという選択肢もある。民間や自分で動いている部分があるが、選択肢が非常にないというのが苦しい。仕事があっても、ずっと仕事に就けるわけでもなく、家の問題もある。現状では仕方ないと思うが、自分自身で考えてやっていくのか、民間でそのような会を作って皆で進んでいく方向でやっていくのか、考えていけないといけないと思う。ただ現状、自分自身のことで精一杯ということがあると思うのでどんな風に取りまとめていくのか、自分の中でまとまっていない。住宅の問題。
委員	人数の話で、第1期（5年前）の時にどういう数字をとったのかというところだが、ここは修正が必要ではないか。780の数字の根拠が5年前の760から拾っている。分母自体が決して多い数ではないと思う。50の違いでゴールも違ってくると思う。ここは見直した方が良いのではないかと。そこを踏まえて、そのあとの数字の分母が700位なので、10人20人変わるだけでパーセンテージが変わってきてそれ以外の数字も変わってくる、目標も変わってくるのではないかと。人口比率は狙ってこの年代を来てもらうとかは難しいと思う。業種で数字が出ているのでその構成が他の地域と比べていびつな構成になっているので新しい産業に向かうのか、観光が焦点となってくる。観光施策でエコツアーや慶良間諸島という言葉が入ってくるが、この視点で考えると行政的に難しいと思う。環境省という言葉が入っていないが、その連携が出来ているのかなというところで施策が変わってくる。コロナに関しては、1年2年の話ではなく5年計画なので、5年後もこのままの状態という数字の捉え方と、普通に近い状態に収まるということも踏まえての計画が必要だと思う。住宅に関しては、移住して10年になるが、運が良くここにいられる状態である。このような大きな施策を立てる時に行政では限界がある部分と行政じゃ

	ないとできない部分もあるので、出来ない部分を案として入れた方が良くと思う。前回の時に、空き家対策に関しては限界があるという話があって、2・3軒の建て直しが出来たとしても家族4人で来ても12人増えるくらいの施策にしかないし、全ての空き家が利用できるわけではない。村が村営アパートを建てるというのは出来すぎだと思う。ここに来たいという人がいた時に賃貸物件がないというのは問題だと思う。これを建てられる方法を考えても良いと思う。平均でも6〜7万と那覇と変わらない家賃でも移住したいという魅力ある島を目標にすれば考え方が変わってくる。土地だけ確保して自分たちで建物を建てられるように、建築士の費用だけ補助を出すとか。村で建てるとその後も管理しないといけない。土地だけ提供してあとは民間でやってもらうということを初めから計画にあげてしまえば可能性がでる。1つ成功すれば10で、100という数字も見えてくると思う。
委員	色々な意見を頂いた。第2回検討委員会となっているが、最終の取りまとめは今後こういった日程で進めていくのか。
委員	委員会は今回で最終とある。 取りまとめて年度内に完成はする予定である。印刷物等は間に合わない可能性はある。
委員	段取りとしてはどうなのか。今日出た意見の反映、追加等があるかもしれない。
事務局	時間的にもう一度集まるのは難しいと思うので、メーリングリストで繋がっている状況はあるのか。今回の案内は郵送か手渡ししか。
委員	郵送で。
委員	今日参加していない方もいるので内容は共有できる方法を考えて方が良い。
事務局	デジタルでの共有と郵送で、修正した段階のものを確認してもらう。意見は担当に集約してもらう。これは承認する場ではないと思うので、意見を反映したものをデータ若しくは郵送で対応する。
委員	これは他の人たちには伝わらないのか。
委員	冊子になって、村民誰でも見られるようにする。
事務局	住民会をやりましょう。
委員	これはあくまでも方向性の話なので、具体的な取り組みはそれぞれ役場の担当、国、県、社協、漁協、農協、農業者が、具体的に何をするかを作り上げていく、戦略会議等を立ち上げて議論してその中でPDCAが出来るくらいの流れを作っていくといけない。5年前につくったものが今初めて知るといっているかもしれない。広く議論できる場の仕組みを作っていくことを検討していきたい。令和2年度の行政懇談会も出来ずにいるのでコロナ禍でも出来る方法を考える必要がある。HPに掲載するなり、SNSで意見を聞け

	る場所を設定する等、広く意見を聞ける場を作ることに取り組んでいきたいと考えている。
委員	貴重なご意見ありがとうございました。 取りまとめて策定していきます。 第2回検討委員会を終了します。

2. 「第2期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略」アンケート結果

(1) アンケートの概要

アンケート対象者：村内在住の中学生以上の方（612 人）を対象にアンケートを郵送にて配布した。

アンケート実施期間：令和3年1月9日（土）～令和3年1月29日（金）

配布数、回収数と回収率：

配布数	回収数	回収率
612 票	201 票	32.8%

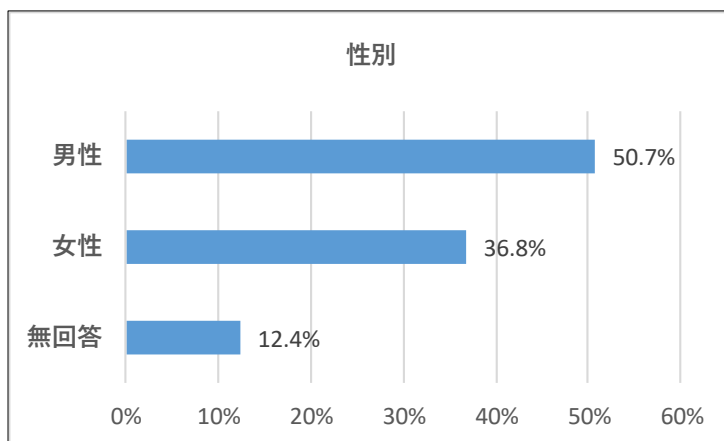
(2) アンケート結果

2-1 回答者の属性

① 回答者の性別

アンケート回答者の性別は、男性が 50.7%、女性が 36.8%、で男性の割合が多くなっている。

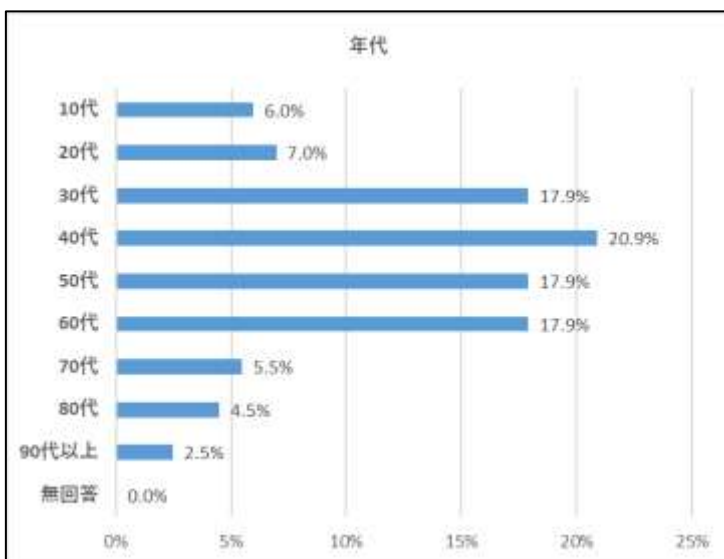
選択肢	実数	割合
男性	102	50.7%
女性	74	36.8%
無回答	25	12.4%
合計	201	100.0%



② 回答者の年代

アンケート回答者の年代は、30代から60代が主であり、40代の20.9%が最も多くなっている。

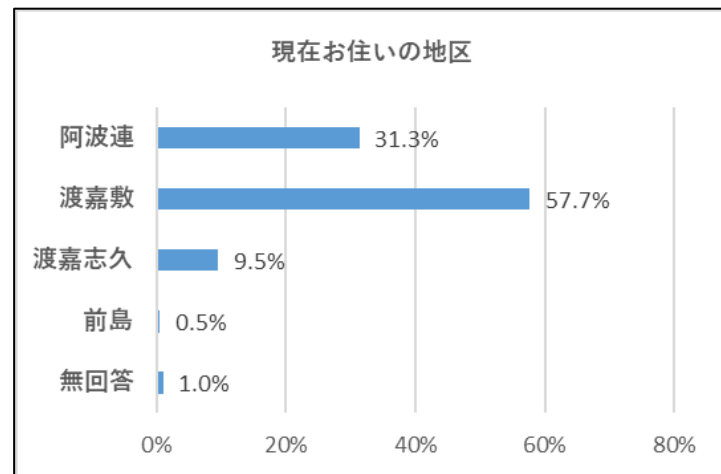
選択肢	実数	割合
10代	12	6.0%
20代	14	7.0%
30代	36	17.9%
40代	42	20.9%
50代	36	17.9%
60代	36	17.9%
70代	11	5.5%
80代	9	4.5%
90代以上	5	2.5%
無回答	0	0.0%
合計	201	100.0%



③ 回答者の現在のお住いの地区

アンケート回答者のお住いの地区については、渡嘉敷が57.7%と最も多く、次いで阿波連31.3%、渡嘉志久9.5%、前島0.5%となっている。

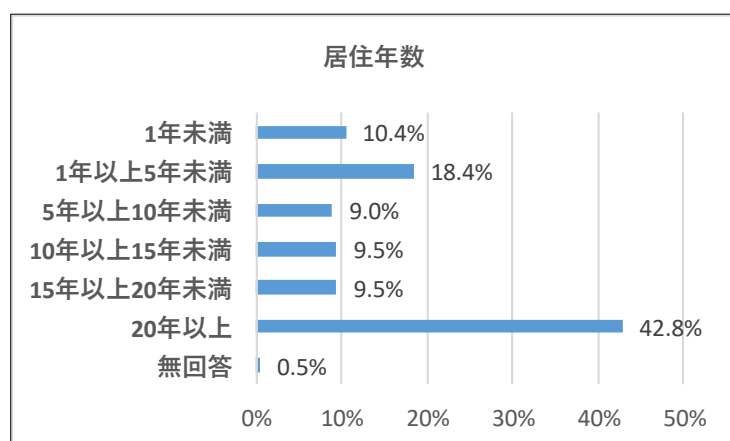
選択肢	実数	割合
阿波連	63	31.3%
渡嘉敷	116	57.7%
渡嘉志久	19	9.5%
前島	1	0.5%
無回答	2	1.0%
合計	201	100.0%



④ 回答者の居住年数

渡嘉敷村での居住年数は、「20年以上」お住いの方が42.8%で最も多くなっている。「1年未満」は10.4%、「1年以上5年未満」は18.4%、となっており、比較的居住年数の短い方も多くみられる。

選択肢	実数	割合
1年未満	21	10.4%
1年以上5年未満	37	18.4%
5年以上10年未満	18	9.0%
10年以上15年未満	19	9.5%
15年以上20年未満	19	9.5%
20年以上	86	42.8%
無回答	1	0.5%
合計	201	100.0%

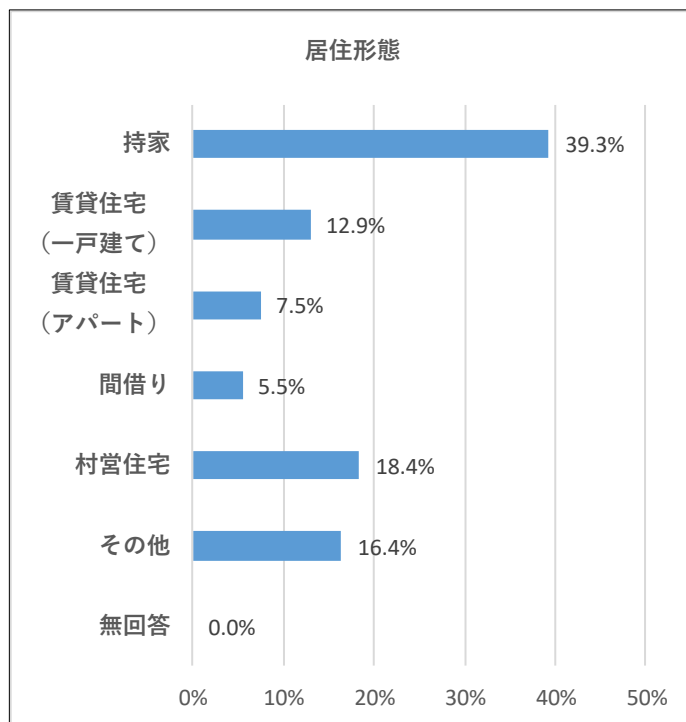


第2編 渡嘉敷村総合戦略

⑤ 回答者の居住形態

居住形態では「持家」が39.3%と最も多く約4割を占めている。
次いで「村営住宅」が18.4%、「賃貸住宅（一戸建て）」が12.9%、「賃貸住宅（アパート）」が7.5%、「間借り」5.5%となっている。

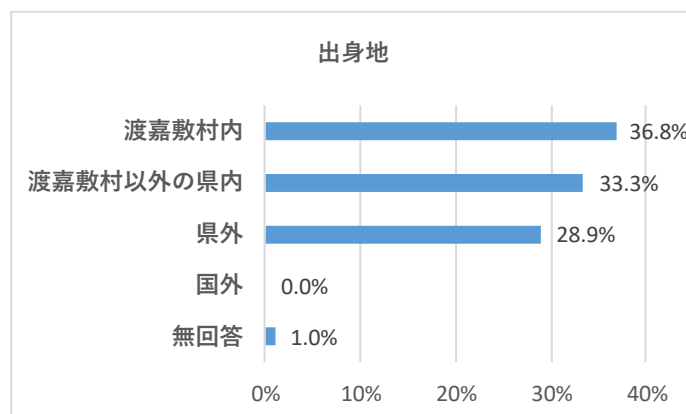
選択肢	実数	割合
持家	79	39.3%
賃貸住宅 （一戸建て）	26	12.9%
賃貸住宅 （アパート）	15	7.5%
間借り	11	5.5%
村営住宅	37	18.4%
その他	33	16.4%
無回答	0	0.0%
合計	201	100.0%



⑥ 回答者の出身

回答者の出身地については、「渡嘉敷村内」と回答した方が36.8%と最も多くなっているが、「渡嘉敷村以外の県内」は33.3%、「県外」が28.9%、となっており、村外出身者は約6割を占めている。

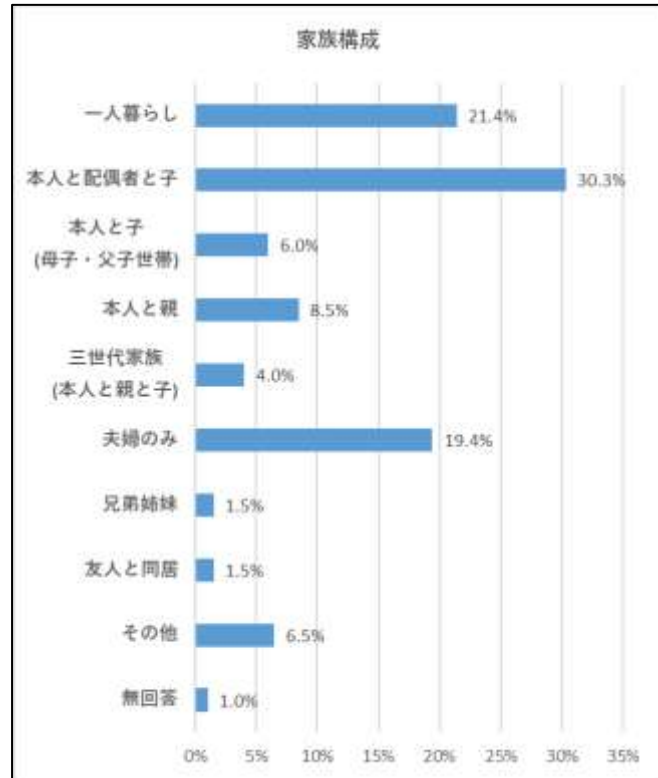
選択肢	実数	割合
渡嘉敷村内	74	36.8%
渡嘉敷村 以外の県内	67	33.3%
県外	58	28.9%
国外	0	0.0%
無回答	2	1.0%
合計	201	100.0%



⑦ 回答者の家族構成

回答者の家族構成では、「本人と配偶者と子」が30.3%と最も多くなっている。
次いで、「一人暮らし」21.4%、「夫婦のみ」19.4%、「本人と親」8.5%となっている。

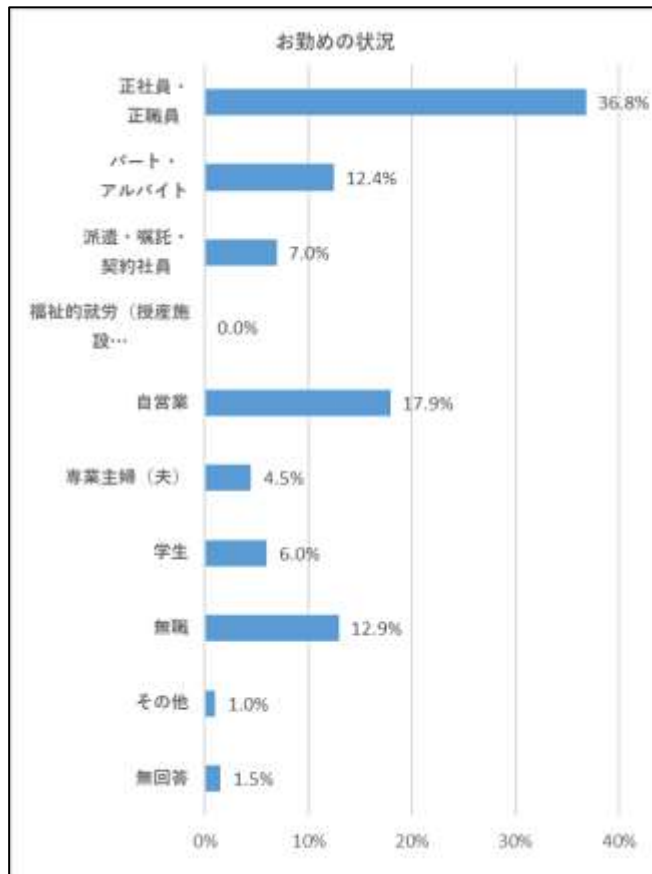
選択肢	実数	割合
一人暮らし	43	21.4%
本人と配偶者と子	61	30.3%
本人と子 (母子・父子世帯)	12	6.0%
本人と親	17	8.5%
三世代家族 (本人と親と子)	8	4.0%
夫婦のみ	39	19.4%
兄弟姉妹	3	1.5%
友人と同居	3	1.5%
その他	13	6.5%
無回答	2	1.0%
合計	201	100.0%



⑨ 回答者のお勤めの状況

回答者のお勤めの状況では、「正社員・正職員」が36.8%と最も多くなっている。次いで、「自営業」と答えた方が17.9%、「無職」12.9%、「パート・アルバイト」12.4%となっている。

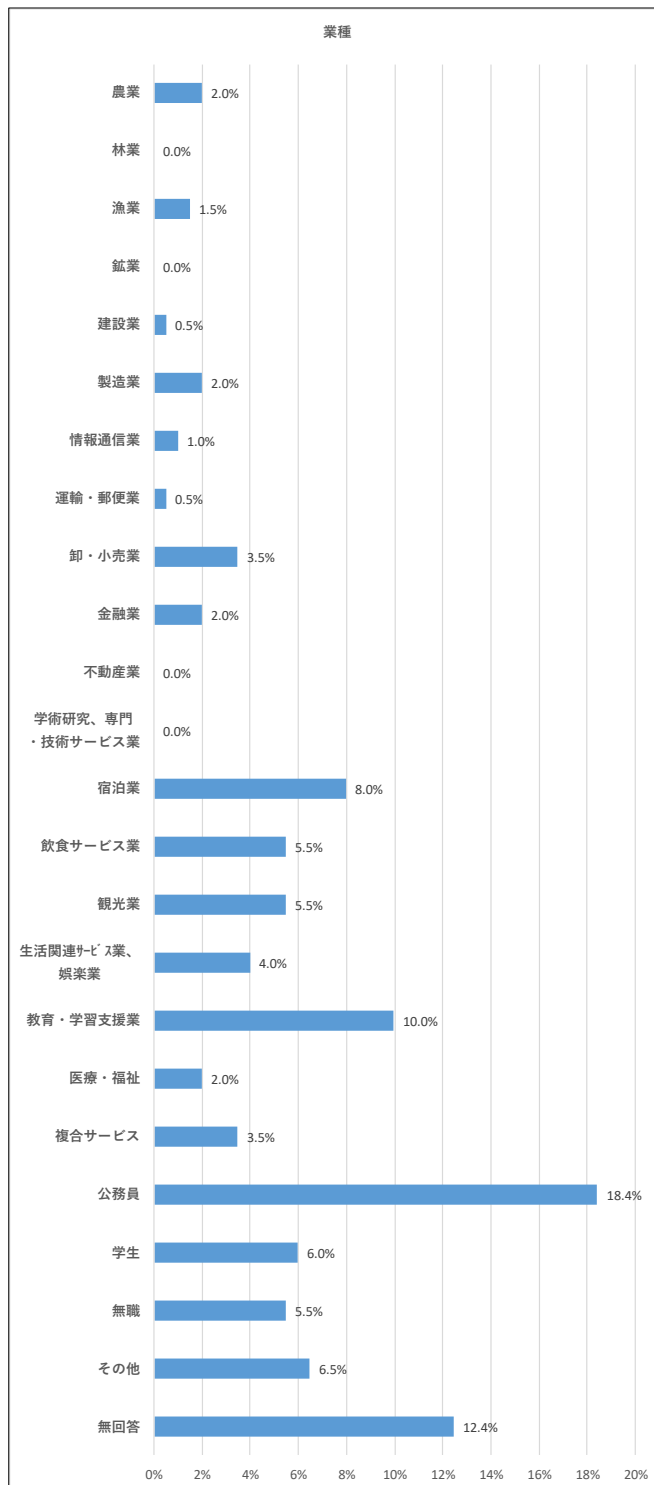
選択肢	実数	割合
正社員・正職員	74	36.8%
パート・アルバイト	25	12.4%
派遣・嘱託・契約社員	14	7.0%
福祉的就労（授産施設・共同作業所など）	0	0.0%
自営業	36	17.9%
専業主婦（夫）	9	4.5%
学生	12	6.0%
無職	26	12.9%
その他	2	1.0%
無回答	3	1.5%
合計	201	100.0%



⑨ 回答者のお勤めの業種

お勤めの業種では、「公務員」が最も多く 18.4%、次いで、「教育・学習支援業」が 10.0%、「宿泊業」が 8.0%となっている。「宿泊業」と「観光業」を観光関連産業とすると、約 14%となっており、「観光関連産業」は渡嘉敷村の勤め先の大きな柱となっている。

選択肢	実数	割合
農業	4	2.0%
林業	0	0.0%
漁業	3	1.5%
鉱業	0	0.0%
建設業	1	0.5%
製造業	4	2.0%
情報通信業	2	1.0%
運輸・郵便業	1	0.5%
卸・小売業	7	3.5%
金融業	4	2.0%
不動産業	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%
宿泊業	16	8.0%
飲食サービス業	11	5.5%
観光業	11	5.5%
生活関連サービス業、娯楽業	8	4.0%
教育・学習支援業	20	10.0%
医療・福祉	4	2.0%
複合サービス	7	3.5%
公務員	37	18.4%
学生	12	6.0%
無職	11	5.5%
その他	13	6.5%
無回答	25	12.4%
合計	201	100.0%



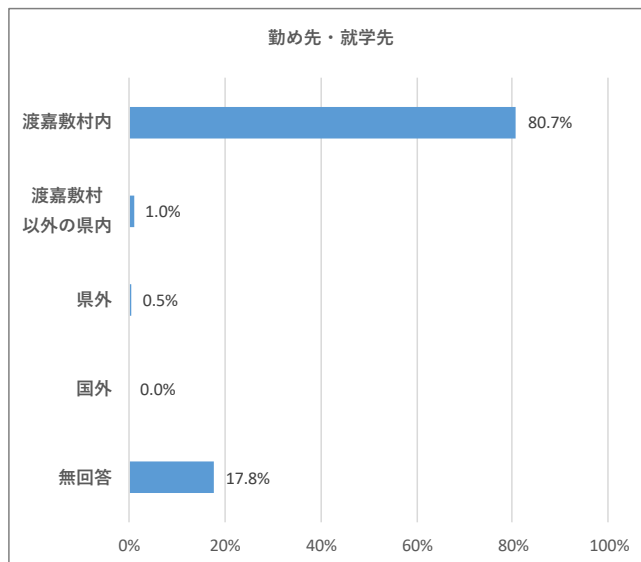
第2編 渡嘉敷村総合戦略

⑩ 回答者のお勤め先又は就学先の場所

勤め先の場所については、80.7%の方が「渡嘉敷村内」と回答している。

選択肢	実数	割合
渡嘉敷村内	163	80.7%
渡嘉敷村 以外の県内	2	1.0%
県外	1	0.5%
国外	0	0.0%
無回答	36	17.8%
合計	202	100.0%

※複数回答があるため回答者数
と回収数の合計数とは一致し
ません。

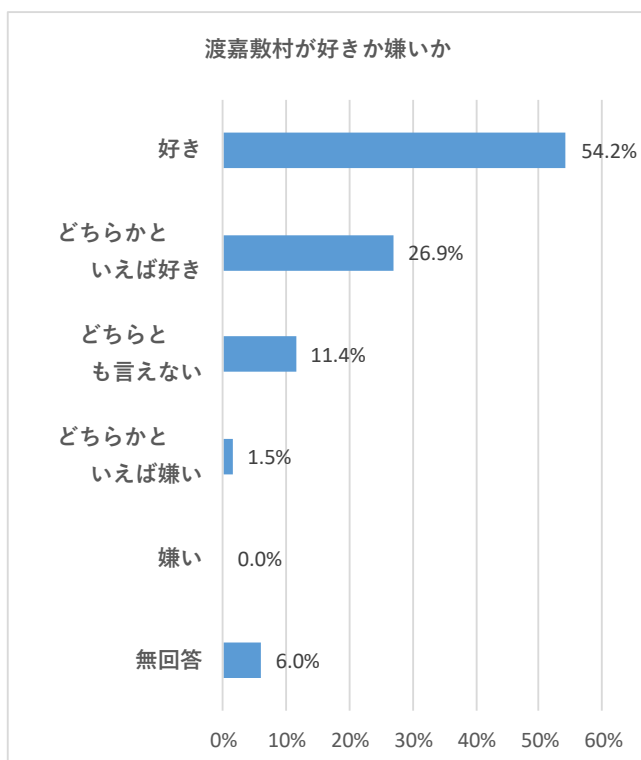


2-2 渡嘉敷村の生活についての質問

⑪ 現在お住いの渡嘉敷村のことをどう思っていますか

「好き」54.2%、「どちらかといえば好き」26.9%と肯定的な意見が約8割を占めている。

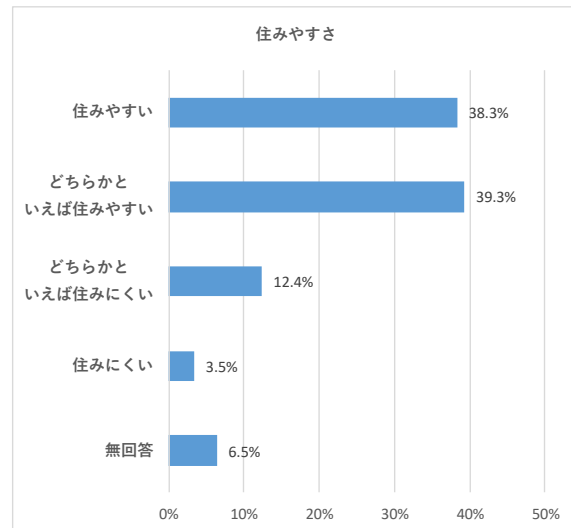
選択肢	実数	割合
好き	109	54.2%
どちらかとい えば好き	54	26.9%
どちらと も言えない	23	11.4%
どちらかとい えば嫌い	3	1.5%
嫌い	0	0.0%
無回答	12	6.0%
合計	201	100.0%



② 渡嘉敷村は住みやすいところだと感じていますか

渡嘉敷村の住みやすさについては、「住みやすい」が38.3%、「どちらかといえば住みやすい」39.3%と、「肯定的」な回答が約8割を占めているが、「どちらかといえば住みにくい」12.4%、「住みにくい」3.5%と否定的な回答も1割強あり、何らかの不満を抱えながら生活している状況も窺える。

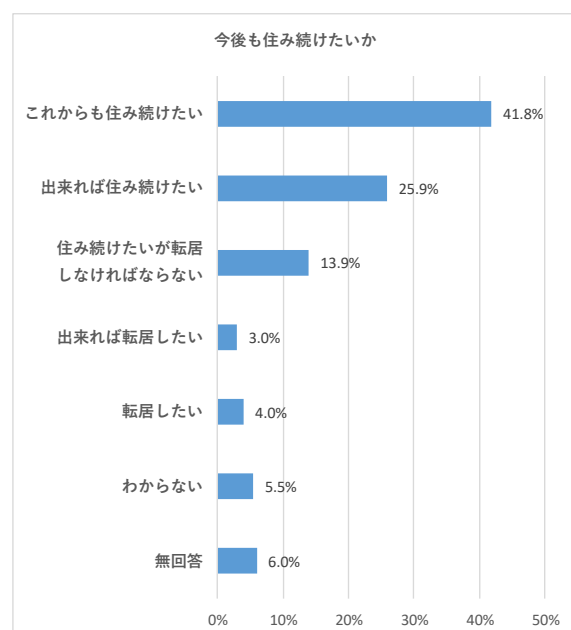
選択肢	実数	割合
住みやすい	77	38.3%
どちらかといえば住みやすい	79	39.3%
どちらかといえば住みにくい	25	12.4%
住みにくい	7	3.5%
無回答	13	6.5%
合計	201	100.0%



③ 今後も渡嘉敷村に住み続けたいですか

「これからも住み続けたい」41.8%、「出来れば住み続けたい」25.9%と、住み続けたいと回答した方が約7割となっている。対して、「住み続けたいが転居しなければならない」13.9%、「できれば転居したい」3.0%、「転居したい」4.0%と、転居したい方が2割を占めており、今後の人口減につながる重要な課題である。

選択肢	実数	割合
これからも住み続けたい	84	41.8%
出来れば住み続けたい	52	25.9%
住み続けたいが転居しなければならない	28	13.9%
出来れば転居したい	6	3.0%
転居したい	8	4.0%
わからない	11	5.5%
無回答	12	6.0%
合計	201	100.0%

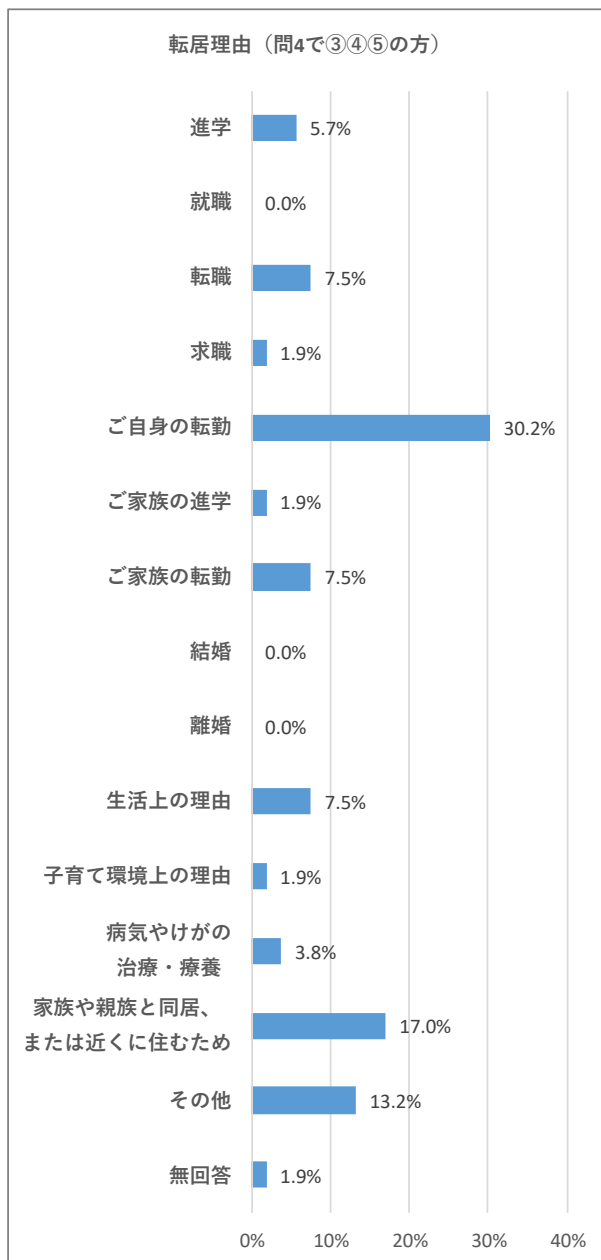


第2編 渡嘉敷村総合戦略

- ④ 上記の③で「住み続けたいが転居しなければならない」「できれば転居したい」「転居したい」とお考えになる理由は何ですか。

転居したい理由では、「ご自身の転勤」が30.2%と最も多く、次いで「家族や親族と同居、または近くに住むため」17.0%と続いている。

選択肢	実数	割合
進学	3	5.7%
就職	0	0.0%
転職	4	7.5%
求職	1	1.9%
ご自身の転勤	16	30.2%
ご家族の進学	1	1.9%
ご家族の転勤	4	7.5%
結婚	0	0.0%
離婚	0	0.0%
生活上の理由	4	7.5%
子育て環境上の理由	1	1.9%
病気やけがの 治療・療養	2	3.8%
家族や親族と同居、 または近くに住むため	9	17.0%
その他	7	13.2%
無回答	1	1.9%
合計	53	100.0%

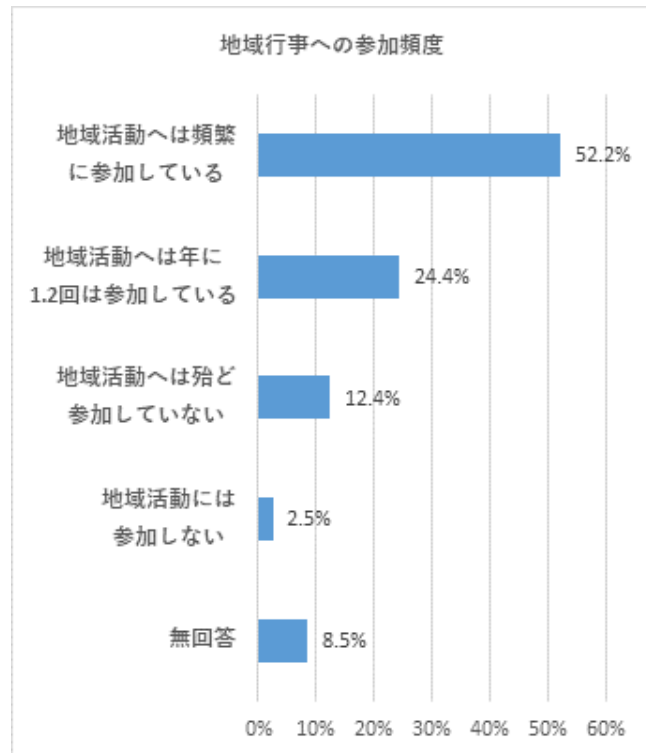


⑤ あなたは島内やお住まいの地域の活動へ参加する機会があるか。

参加頻度

「地域の活動への参加する機会」について、「頻繁に参加している」は52.2%、「年に1、2回は参加している」24.4%と、地域行事への参加頻度は約8割となっており、地域のコミュニケーションの高さが窺える。

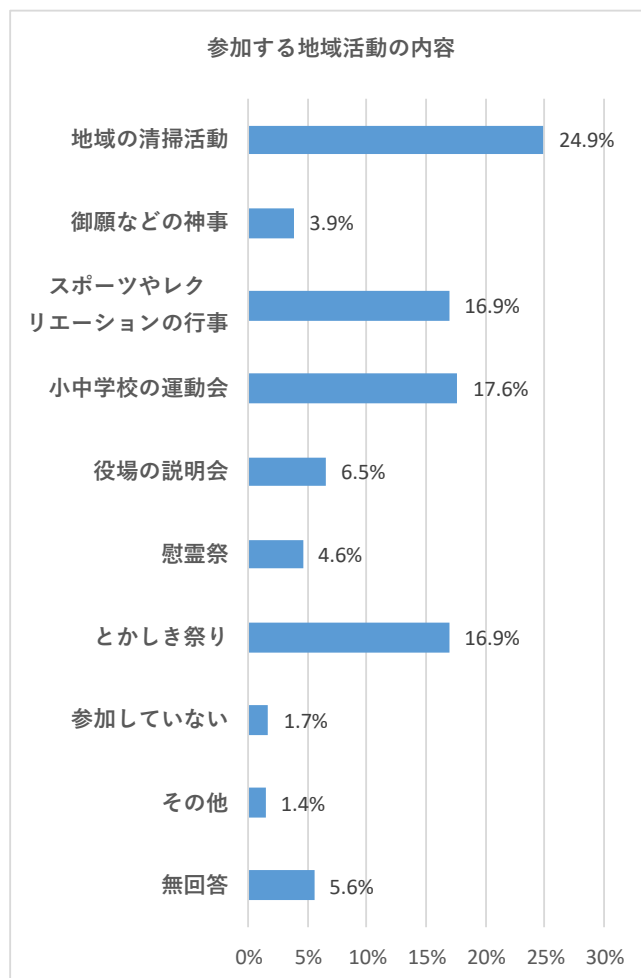
選択肢	実数	割合
地域活動へは頻繁に参加している	105	52.2%
地域活動へは年に1.2回は参加している	49	24.4%
地域活動へは殆ど参加していない	25	12.4%
地域活動には参加しない	5	2.5%
無回答	17	8.5%
合計	201	100.0%



参加する地域活動の内容

参加する地域の活動内容では、「地域の清掃活動」が24.9%と最も多く、次いで「小中学校の運動会」17.6%、「とかしき祭り」と「スポーツやレクリエーションの行事」が共に16.9%、と続いている。

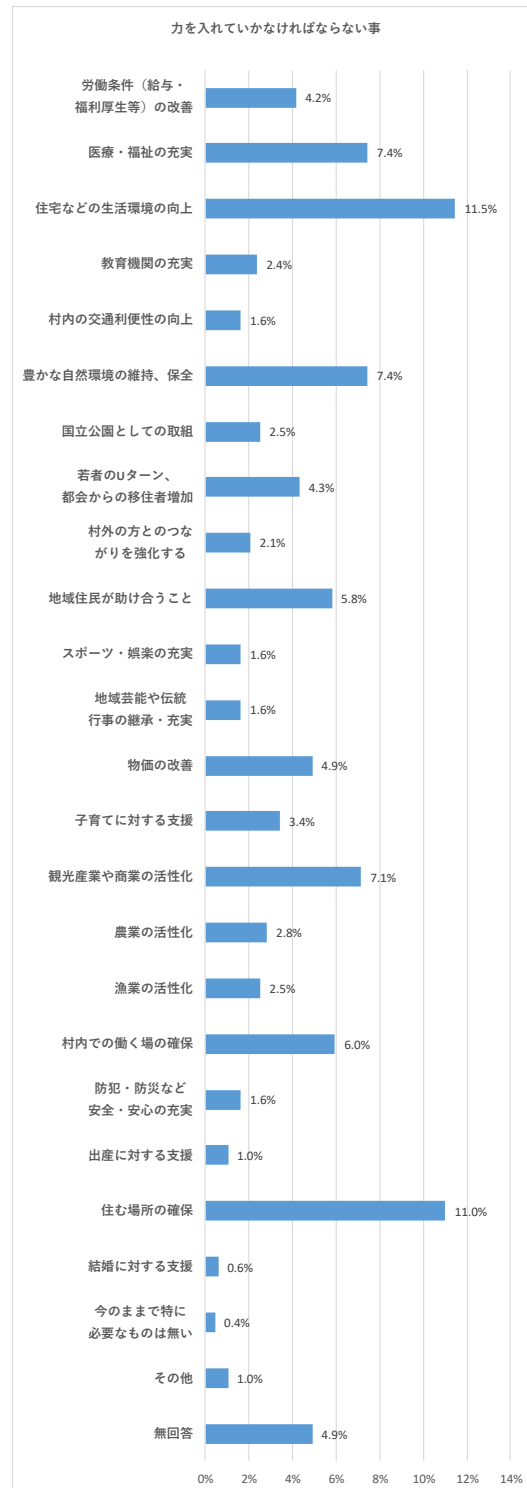
選択肢	実数	割合
地域の清掃活動	103	24.9%
御願などの神事	16	3.9%
スポーツやレクリエーションの行事	70	16.9%
小中学校の運動会	73	17.6%
役場の説明会	27	6.5%
慰霊祭	19	4.6%
とかしき祭り	70	16.9%
参加していない	7	1.7%
その他	6	1.4%
無回答	23	5.6%
合計	414	100.0%



- ⑥ 今後も渡嘉敷村で暮らしていくために必要なこと、力を入れていかなければならないこと。

「住宅などの生活環境の向上」が11.5%と最も多く、次いで「住む場所の確保」11.0%、「医療福祉の充実」と「豊かな自然環境の維持、保全」が共に7.4%と続いており、渡嘉敷村で暮らすための住宅の整備等を検討する必要がある。

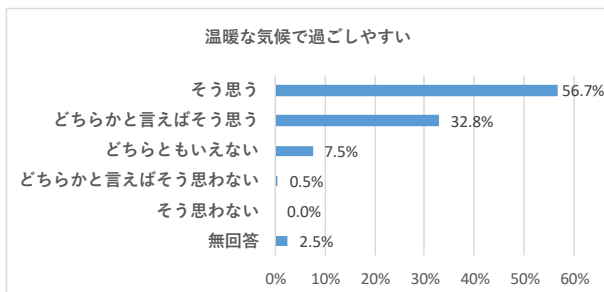
選択肢	実数	割合
労働条件（給与・福利厚生等）の改善	28	4.2%
医療・福祉の充実	50	7.4%
住宅などの生活環境の向上	77	11.5%
教育機関の充実	16	2.4%
村内の交通利便性の向上	11	1.6%
豊かな自然環境の維持、保全	50	7.4%
国立公園としての取組	17	2.5%
若者のUターン、都会からの移住者増加	29	4.3%
村外の方とのつながりを強化する	14	2.1%
地域住民が助け合うこと	39	5.8%
スポーツ・娯楽の充実	11	1.6%
地域芸能や伝統行事の継承・充実	11	1.6%
物価の改善	33	4.9%
子育てに対する支援	23	3.4%
観光産業や商業の活性化	48	7.1%
農業の活性化	19	2.8%
漁業の活性化	17	2.5%
村内での働く場の確保	40	6.0%
防犯・防災など安全・安心の充実	11	1.6%
出産に対する支援	7	1.0%
住む場所の確保	74	11.0%
結婚に対する支援	4	0.6%
今のままで特に必要なものは無い	3	0.4%
その他	7	1.0%
無回答	33	4.9%
合計	672	100.0%



第2編 渡嘉敷村総合戦略

⑦ 以下のそれぞれの設問について、あなたはどのように感じておられますか。

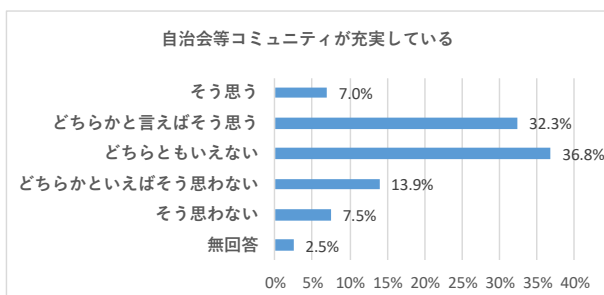
温暖な気候で過ごしやすい



「そう思う」56.7%

「どちらかと言えばそう思う」32.8%と、約9割の方が過ごしやすいと回答している。

自治会等コミュニティが充実している

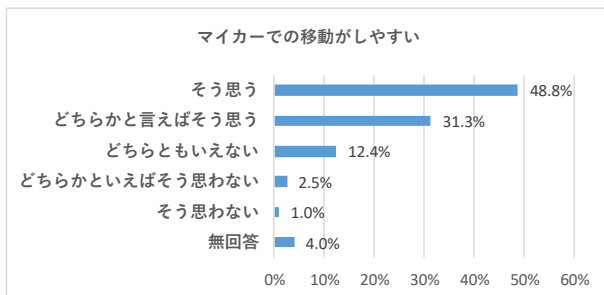


「どちらともいえない」が36.8%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。

「肯定的」な回答は約39%

「否定的」な回答は約21%である。

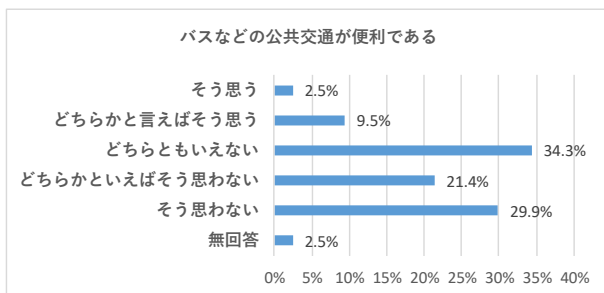
マイカーでの移動がしやすい



「そう思う」48.8%

「どちらかと言えばそう思う」31.3%と、約8割の方が、マイカーでの移動がしやすいと回答している。

バスなどの公共交通が便利である

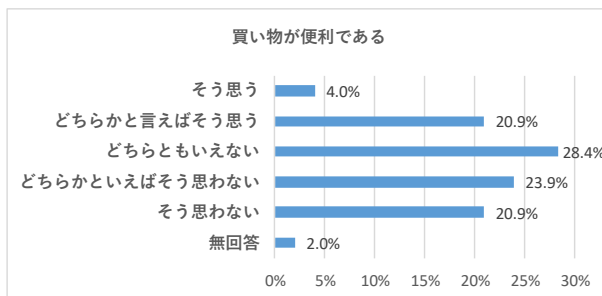


「どちらともいえない」が34.3%と最も多くなっており、全体としては、「否定的」な回答が多くなっている。

「肯定的」な回答は12%

「否定的」な回答は約51%である。公共交通機関の整備を検討する必要がある。

買い物が便利である

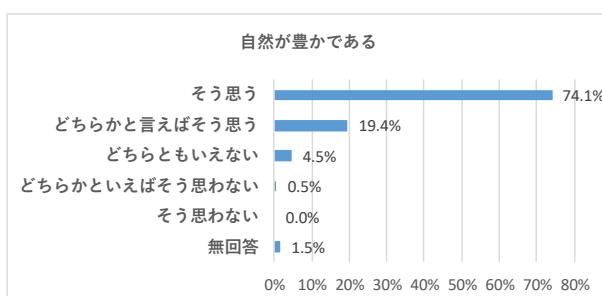


「どちらともいえない」が28.4%と最も多くなっており、全体としては、「否定的」な回答が多くなっている。

「肯定的」な回答は約25%

「否定的」な回答は約45%である。

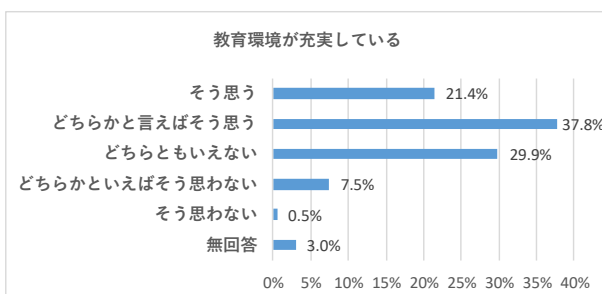
自然が豊かである



「そう思う」74.1%

「どちらかと言えばそう思う」19.4%と、約9割の方が自然が豊かであると回答している。

教育環境が充実している

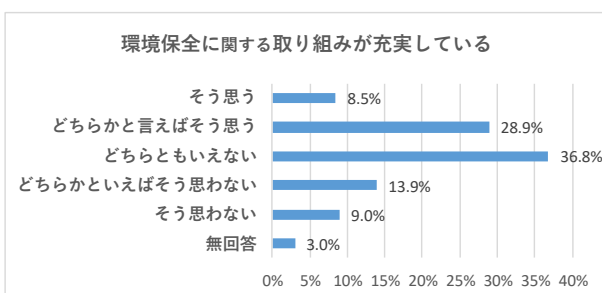


「どちらかと言えばそう思う」が37.8%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。

「肯定的」な回答は約59%

「否定的」な回答は8%である。

環境保全に関する取り組みが充実している

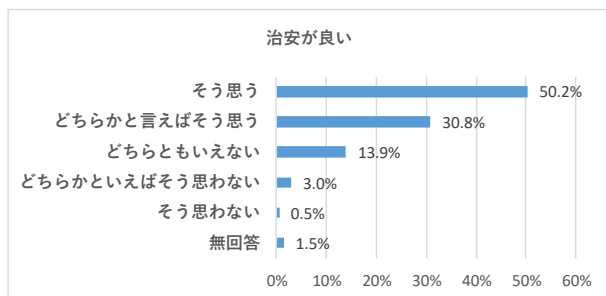


「どちらともいえない」が36.8%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。

「肯定的」な回答は約37%

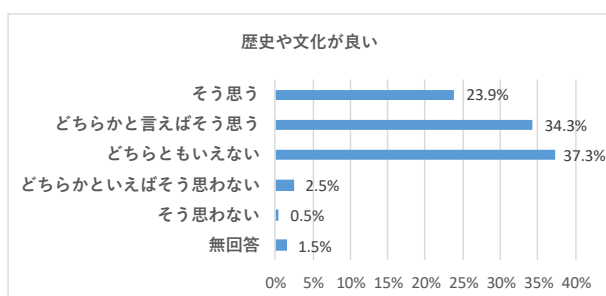
「否定的」な回答は約23%である。

治安が良い



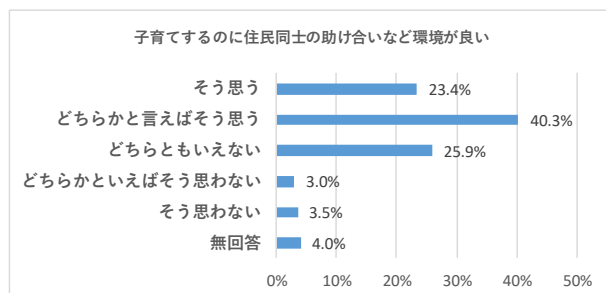
「そう思う」が50.2%
「どちらかと言えばそう思う」30.8%と、約8割が「肯定的」な回答を占めている。

歴史や文化が良い



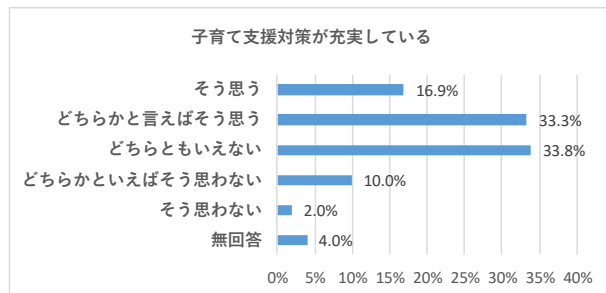
「どちらともいえない」が37.3%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。「肯定的」な回答は約58%
「否定的」な回答は3%である。

子育てするのに住民同士の助け合いなど環境が良い



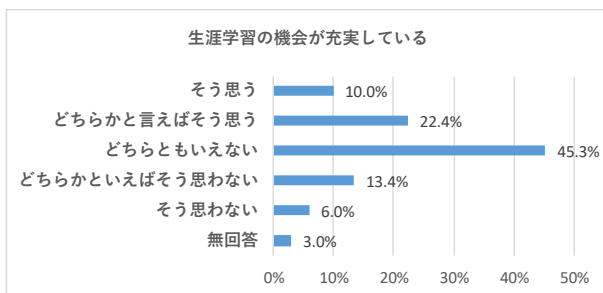
「どちらかと言えばそう思う」が40.3%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。
「肯定的」な回答は約64%
「否定的」な回答は約7%である。

子育て支援対策が充実している



「どちらともいえない」が33.8%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。
「肯定的」な回答は約50%
「否定的」な回答は12%である。

生涯学習の機会が充実している

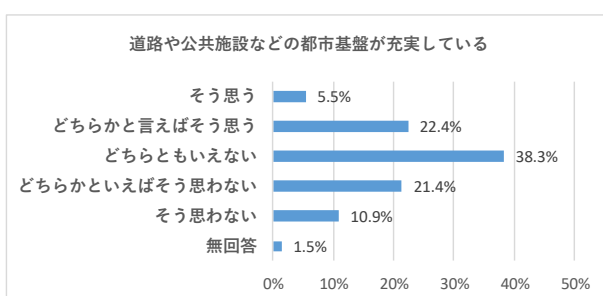


「どちらともいえない」が45.3%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。

「肯定的」な回答は約32%

「否定的」な回答は約19%である。

道路や公共施設などの都市基盤が充実している

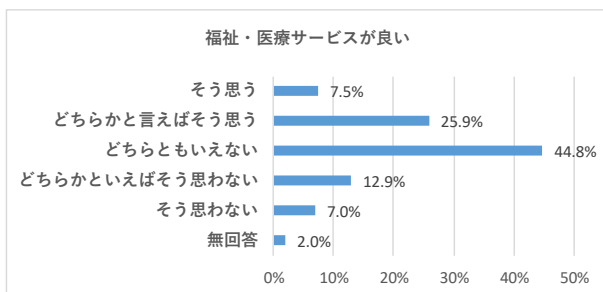


「どちらともいえない」が38.3%と最も多くなっており、全体としては、「否定的」な回答がやや多くなっている。

「肯定的」な回答は約28%

「否定的」な回答は約32%である。

福祉・医療サービスが良い

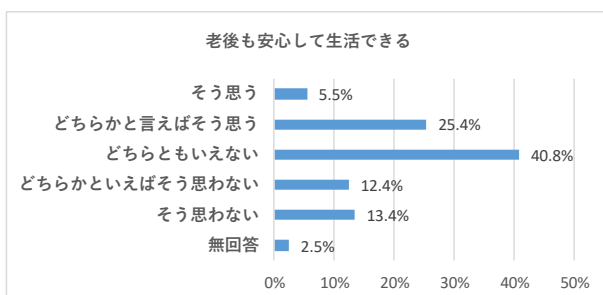


「どちらともいえない」が44.8%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。

「肯定的」な回答は約33%

「否定的」な回答は約20%である。

老後も安心して生活できる

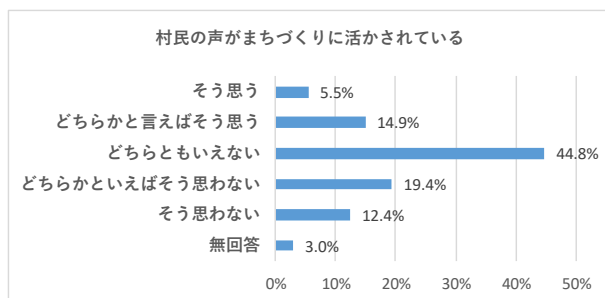


「どちらともいえない」が40.8%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答がやや多くなっている。

「肯定的」な回答は約31%

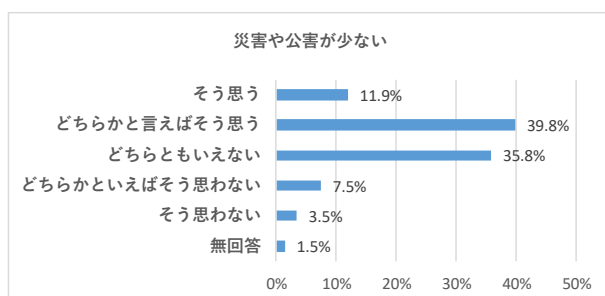
「否定的」な回答は約26%である。

村民の声がまちづくりに活かされている



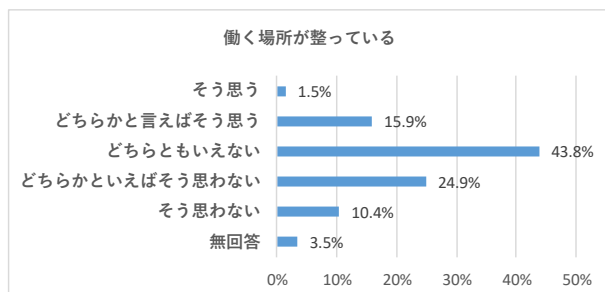
「どちらともいえない」が44.8%と最も多くなっており、全体としては、「否定的」な回答がやや多くなっている。
「肯定的」な回答は約20%
「否定的」な回答は約32%である。

災害や公害が少ない



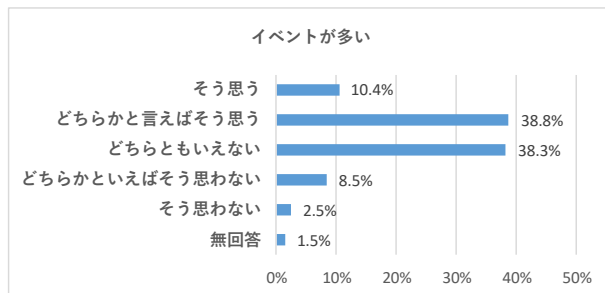
「どちらかと言えばそう思う」が39.8%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。
「肯定的」な回答は約52%
「否定的」な回答は11%である。

働く場所が整っている



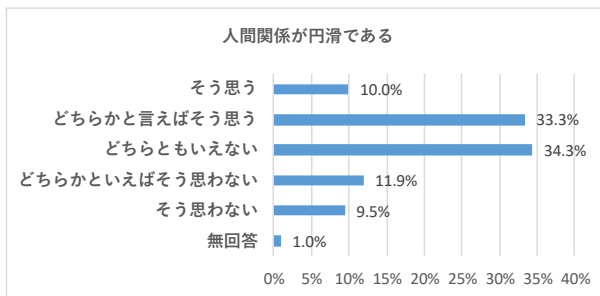
「どちらともいえない」が43.8%と最も多くなっており、全体としては、「否定的」な回答が多くなっている。
「肯定的」な回答は約17%
「否定的」な回答は約35%である。

イベントが多い



「どちらかと言えばそう思う」が38.8%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答が多くなっている。
「肯定的」な回答は約49%
「否定的」な回答は11%である。

人間関係が円滑である

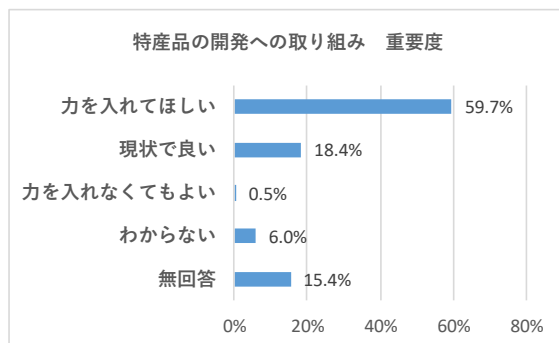
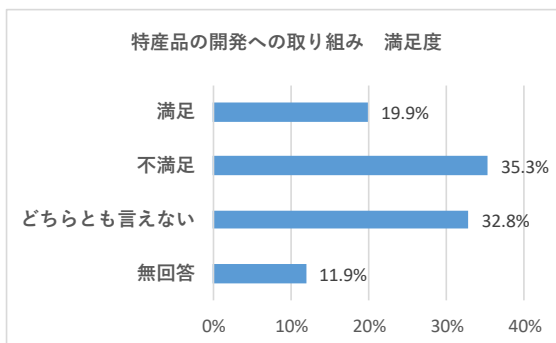


「どちらともいえない」が34.3%と最も多くなっており、全体としては、「肯定的」な回答は約43%
「否定的」な回答は約21%である。

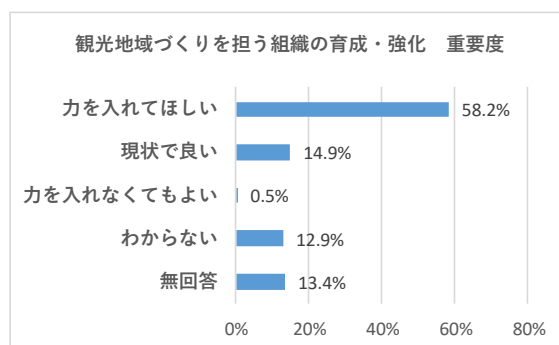
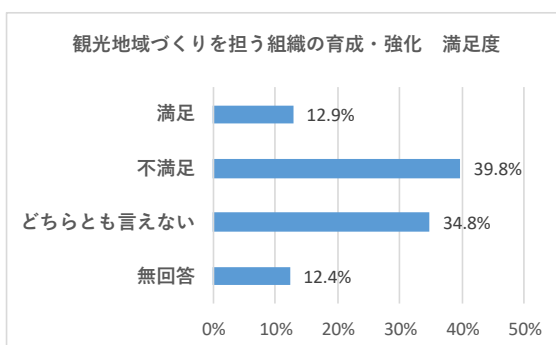
- ⑧ 「第1期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略」に基づき進めている施策に関して、現在の状況・満足度と今後、村が行う取り組みに対する重要度についてどうお考えですか。

「第1期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略」に基づき進めている施策に関しては、全体的に満足度は「どちらとも言えない」と「不満足」が「満足」を上回る意見が多く、重要度は「力を入れてほしい」と答えた割合が高くなっている。
村民との総合戦略の共有に問題もあったと考えられるが、施策の内容については、今後も力を入れていくべきものとしてとらえられているため、施策の方向性や継続すべき施策は第2期総合戦略でも概ね踏襲する。

特産品の開発への取り組み

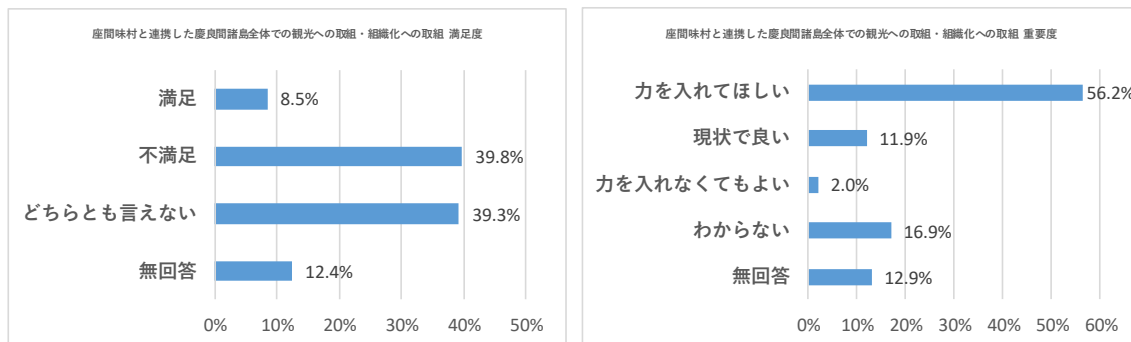


観光地域づくりを担う組織の育成・強化

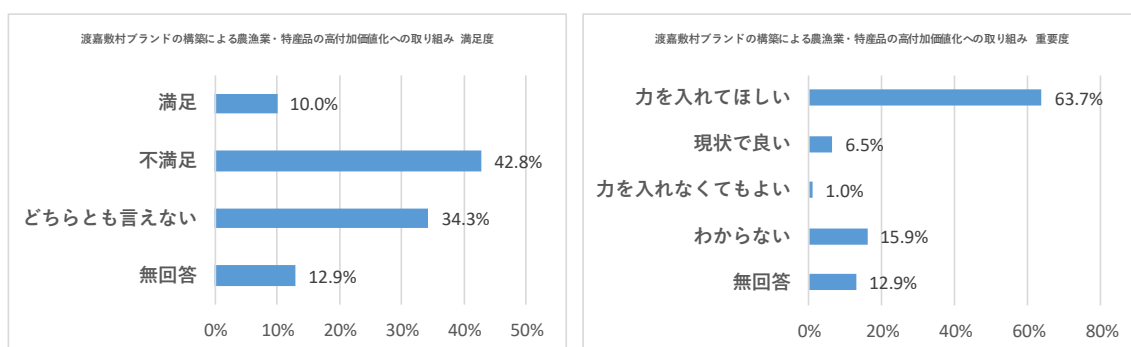


第2編 渡嘉敷村総合戦略

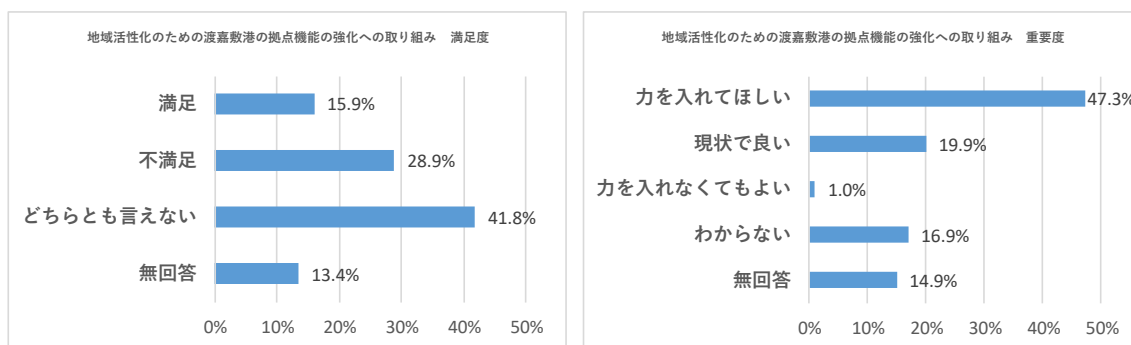
座間味村と連携した慶良間諸島全体での観光への取組・組織化への取組



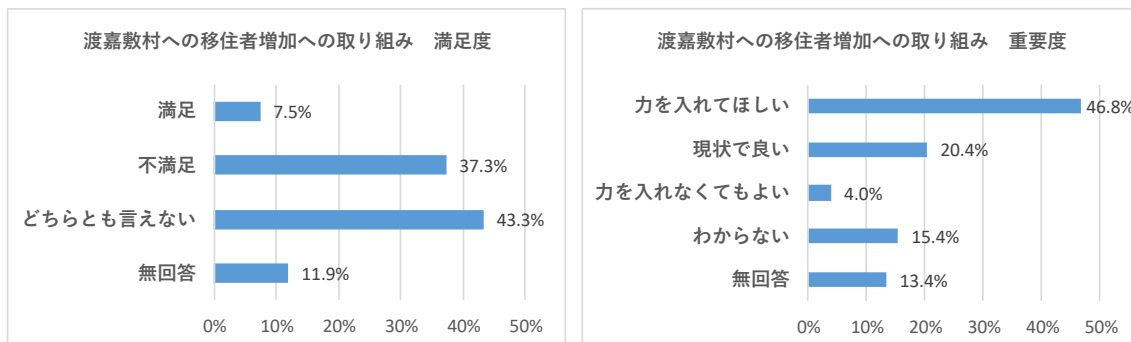
渡嘉敷村ブランドの構築による農漁業・特産品の高付加価値化への取り組み



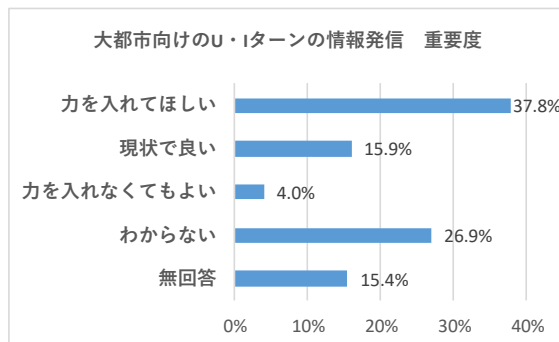
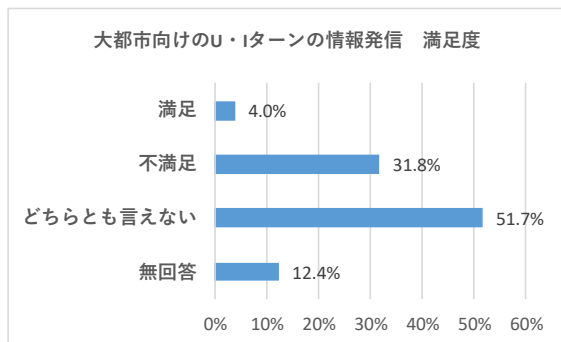
地域活性化のための渡嘉敷港の拠点機能の強化への取り組み



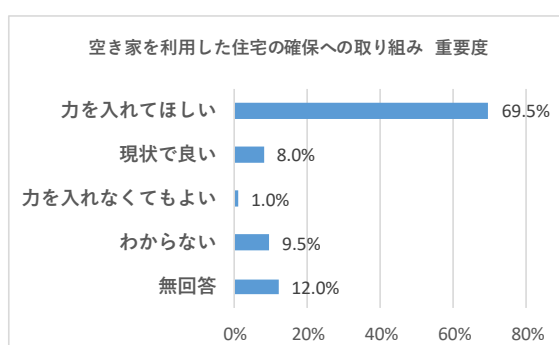
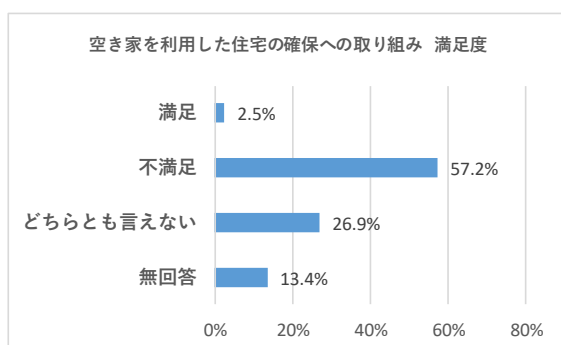
渡嘉敷村への移住者増加への取り組み



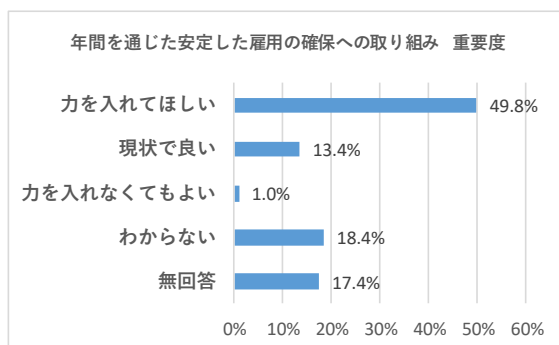
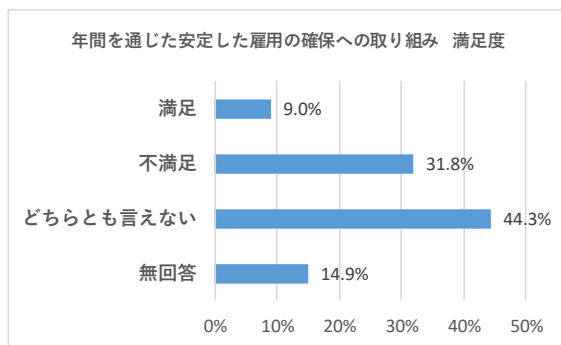
大都市向けのU・Iターンの情報発信



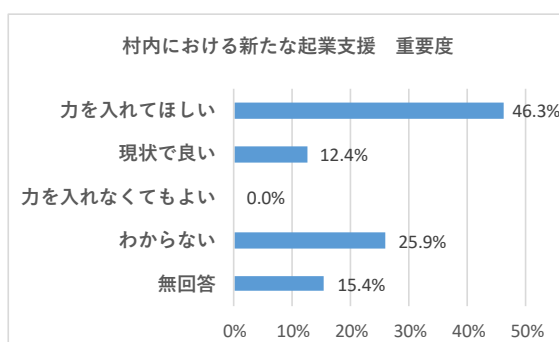
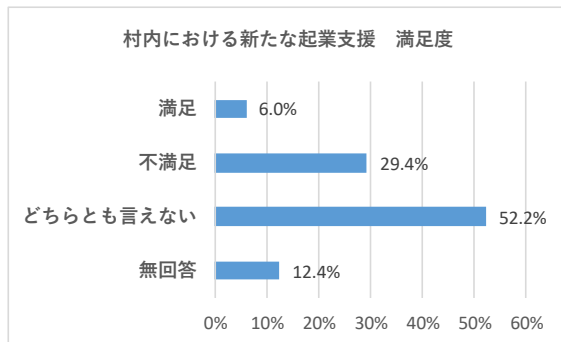
空き家を利用した住宅の確保への取り組み



年間を通じた安定した雇用の確保への取り組み

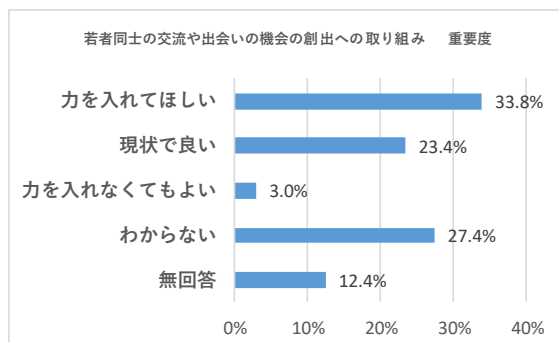
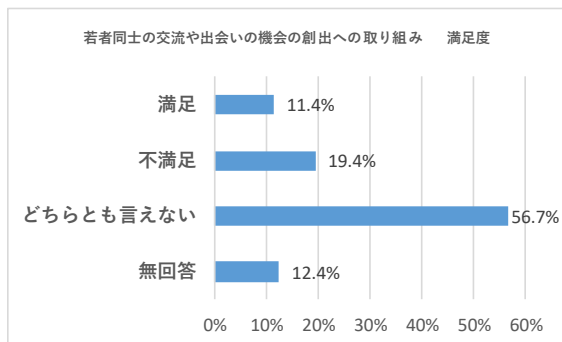


村内における新たな起業支援

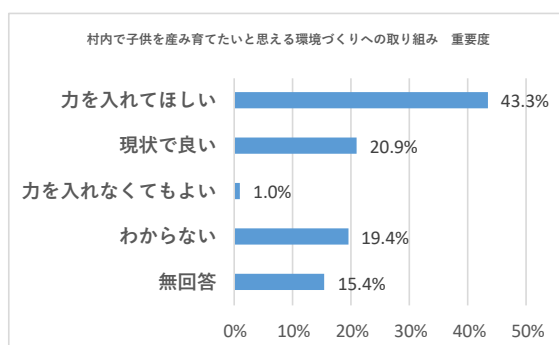
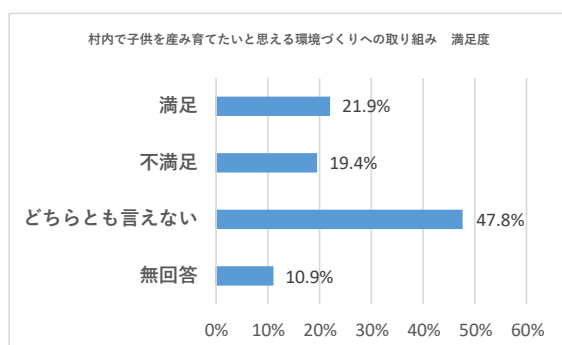


第2編 渡嘉敷村総合戦略

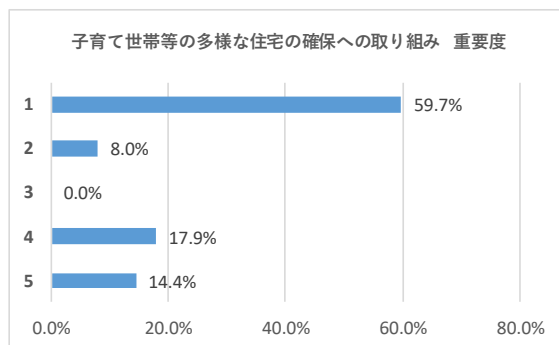
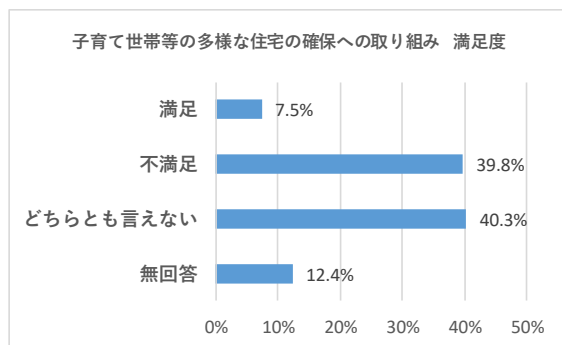
若者同士の交流や出会いの機会の創出への取り組み



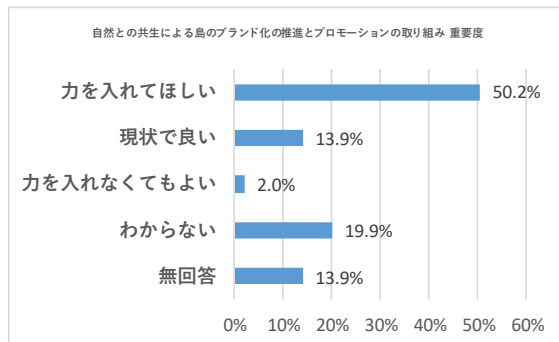
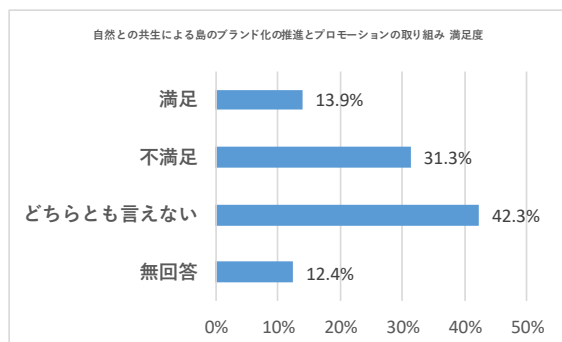
村内で子供を産み育てたいと思える環境づくりへの取り組み



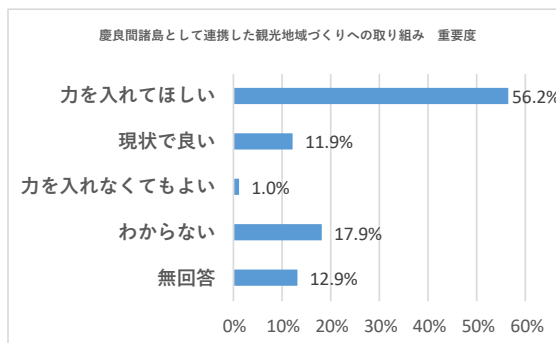
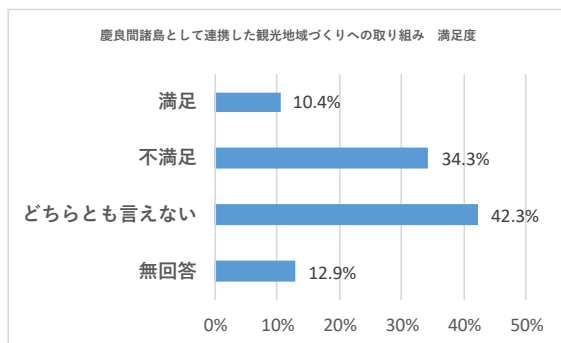
子育て世帯等の多様な住宅の確保への取り組み



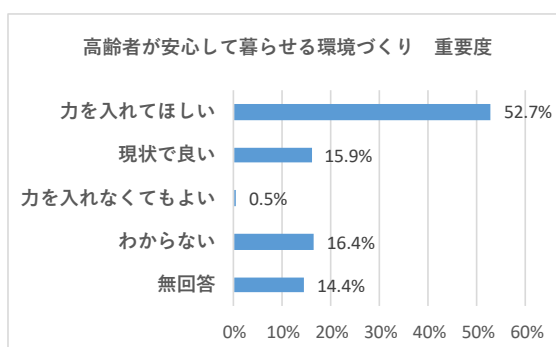
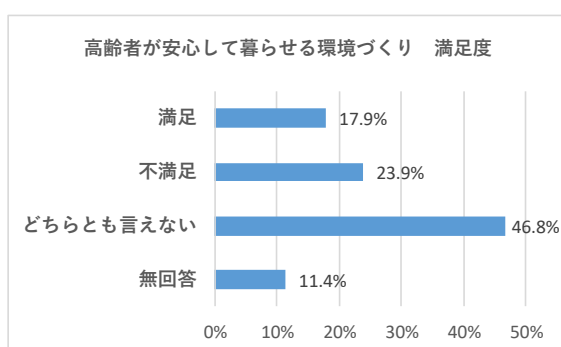
自然との共生による島のブランド化の推進とプロモーションの取り組み



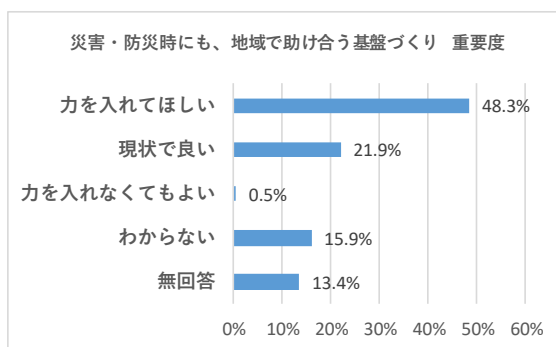
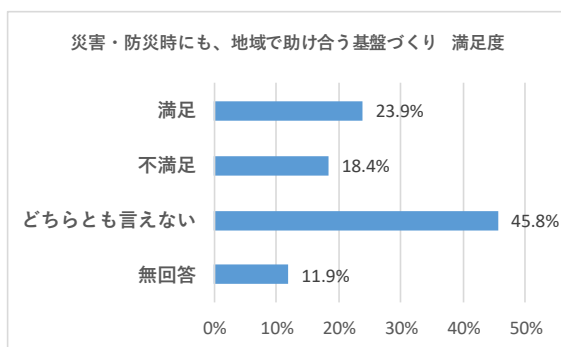
慶良間諸島として連携した観光地域づくりへの取り組み



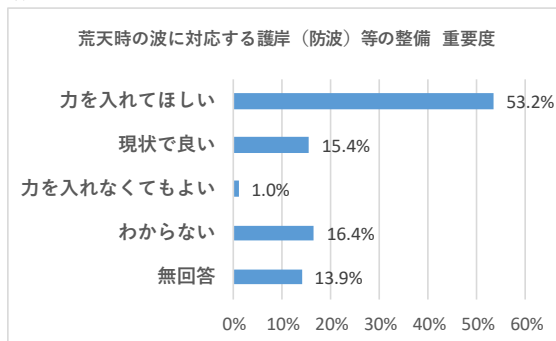
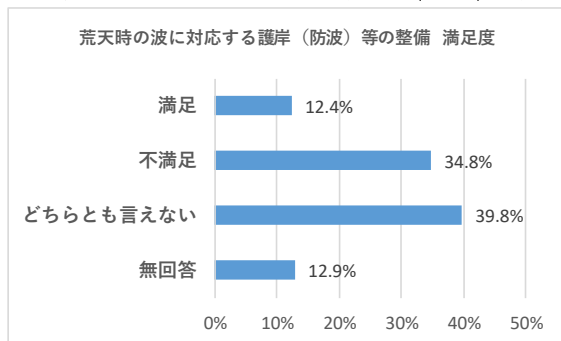
高齢者が安心して暮らせる環境づくり



災害・防災時にも、地域で助け合う基盤づくり

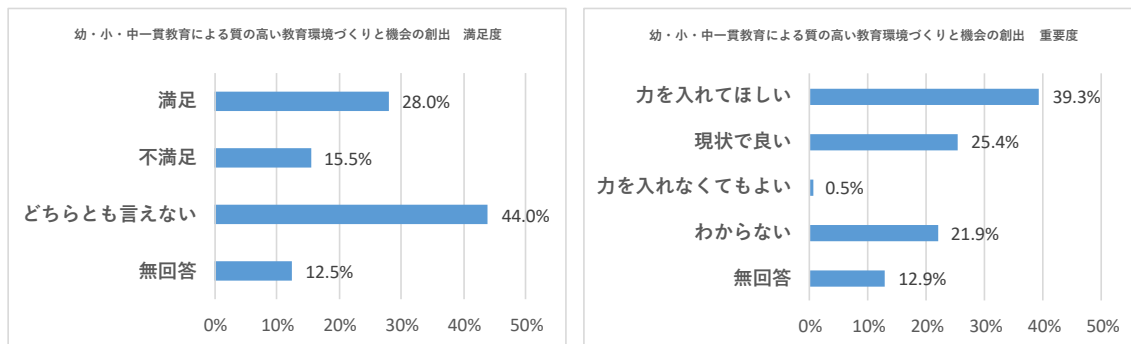


荒天時の波に対応する護岸（防波）等の整備



第2編 渡嘉敷村総合戦略

幼・小・中一貫教育による質の高い教育環境づくりと機会の創出



⑨ 渡嘉敷村のむらづくり、子育て支援、働く場の創出、移住定住人口・交流人口の増加、に関する事などについてのご意見・アイディア

60代男性	・他県の人が多い
50代男性	・自分も移住者だが村から移住者として特別な支援を受けたことはないと思う。 ・アルバイトや社員が定住するには住宅が絶対的に不足しており、大都市にPRする前に今移住している人々に住宅を提供することが先決ではないかと思う。 ・島内の学校も移住者の子供の割合が半数以上になり、今までとは違った文化に移りつつある。 ・移住者に対する考え方を島民、移住者と分けている時代は終わりつつある。 ・環境整備、高齢者福祉、子育て支援等を支えていくにもUターン人口と移住人口を一对に考えるべき。そのためには空き家利用、村有地活用、村内企画支援などでまず住環境を整備する必要があると思います。 - そのうえで島の良さ、文化、自然などを島民と移住者が一体となってPRし、活性化させることができるのではないかな。 - 移住人口、Uターン人口ともに島にとって大切な人財だと思います。
20代男性	・ 特産品の不足 を耳にすることがある。生産規模拡大も考えてもいいかも。
70代男性	・高齢者が健康で長生きするために85歳ぐらいまでは体を動かすことが大事だと思うので、 体力に応じた働く場所 （週3、1日3時間ぐらいの安い賃金でよいので）を作してほしい。
80代男性	・各人からの情報を得て現地視察等を行ってほしい。
30代男性	・ドラッグストア、コンビニを導入してほしい
40代女性	・まだ住んで1年未満で、コロナ禍の中、渡嘉敷村のことにに関して、把握していないことが多く、このアンケートに具体的な事が何ひとつ書けないことに恐縮するばかりです。 - 一日も早く元の状態に戻りますように。そして、もっと渡嘉敷のことを知りたいです。
50代男性	・人がその地で定住するためには住居が1番だと思います。 ・仕事があって、やりたいのに住む場所がなかったら結局できず、その地に住む事ができません。 ・仕事・住居が最低限の条件だと思いますが、なかなか住む所が見つけない現状です。 ・空き家を利用して古民家にする施策もありますが、なかなか進まない事から何か抜本的方法で解決してほしいと思います。

60代男性	・何年住んでも他〇つ人に他〇〇、差別がある
20代女性	・①昔は三線やピアノ教室などの習い事がありましたが、今はそういった習い事がないので、もっと増やして復活してほしいです。そろばんや三線は特に。 ・②保育園はマニュアルにそった対応しかできないのか臨機応変さが全く無く不便で、私の年齢が若いからか、不満に思った事を伝えると言いつばかりで言いくるめられて帰されてしまいます。 島に保育園が1つしかいないため辞めてしまうと仕事もできなくなり、我慢するしかありません。又、こういった意見を役場に言おうにも、全員知り合いなので、とても言いづらいです。また我慢するしかありません。 私のように不満をもっているが言えない住人はたくさんいると思います。どのようにすれば改善されるかはわかりませんが、改善されればすごく住みやすくなると思います。 ・③島には市販で買える薬が売られているお店がないので、ドラッグストアが欲しいです。急に欲しい時などがあって困る時があるので。 ・④住人の中に危ない人（何を考えているかわからない他の人に危害をあたえる人）がいます。トラブルも多く、私は子どもがいるので不安です。どうかしてほしいです。 ・⑤街灯が少なく夜外を歩くのが怖いです。真っ暗でハズが下にいても気づかず踏んでしまいそうになって危険です。 ・⑥公園の遊具が錆びて壊れたままのものや、割れたシーソーなど子どもが安全に遊べる遊具が減ってきたので、リニューアルしてほしいです。 ・⑦ATMを増やしてほしいです。ゆうちょとJAしか使えず、琉銀や沖銀が使えないのがすごく不便です。
50代女性	・ 海やサンゴを守る取りくみ が行われていない。村全体でやるべき
60代	・住宅不足が最大の問題。これまで建設した公営住宅の老朽化も多く有る。座間味村は毎年のように建設しているイメージがある。 ・雇用の機会の創出⇒安定収入のある企業誘致の必要性を議論する（自然産業のような環境をこわさない業種）
30代女性	・とにかく家がない。 空き家を利用した住宅の確保への取り組みをやっている事を知りませんでした。そういった取り組みがあるのならぜひ力を入れてほしいです。
20代女性	・私自身も含め、村民の方々の話しを聞くと、住居の確保が不十分だと感じています。 ・村営アパートについてですが、住んでいる形跡がない家、荷物置き場になってしまっている家があると村民の方々から伺っています（阿波連单身アパート、渡嘉志久村営アパート、阿波連神社横の村営アパートです）。これからも渡嘉敷村に住みたいと強く思っていますが、住居がなく困っています。 お忙しいとは思いますが、村営アパートの管理や、住んでいる形跡がない家について、確認、対処をお願いします。
40代女性	・子どもたちがもっと自分たちの住んでいる場所に興味を持つ環境教育をしてほしいと思います。 ・渡嘉敷は空き家が多いと思うので、どうかして空き家を利用もしくは、リフォームして使えるようにしてほしいです。
30代男性	・住宅を増やして欲しい。今現在、住む場所に困っている村民がいるのに村のホームページには、「村の受入募集」や「人口を増やしたい」などありますが、住む場所も無いのに、なぜ困っている島の人よりも、受け入れが優先されるのか。また、住む場所がないのに受け入れてどうするのか。 村営住宅も雨漏りなどあってはならない事が所々で聞きます。 古い住宅から建て直していかないと、今現状安心して住めません。 困っている村民の為に、安心して住める住宅を増やして欲しいです。

第2編 渡嘉敷村総合戦略

60代	■ 住宅の確保が難しい ・永住したくても住む所がなく、居住実態のないアパートがあるが退去させられないでいると聞くので、条例を作ってほしい。 ・アルバイトを雇用したくても住ませる所がなく、自費で建てるのは無理。 ・公共施設の新設、改設の場合に2～3階建てにして上階を賃貸できるようにするのはどうでしょうか。 ■ 保育所定員を増やせるようにしてほしい ・ 子供を産んでも預けられず働けない若夫婦が生活できなくなる。村外に出るしかないと聞く。 ・ 村外移住者は、村内に身内がいらないため預ける所がない。 ■ 特産品（ブランド） ・村内の土地環境に合った作物を奨励し収穫量を増やし、1品の商品をまず作ってみる（村民同じ物を作る）。 ・造林事業で出た間伐材を利用しての工芸品製作を目的とした講習会等を開き、観光業の閑散期の内職にし、シーズン時に販売する（キーホルダー、ストラップ、箸等）。 ・流木等の販売
50代 男性	・個々の問題から考えるのではなく、大きなビジョンを持つ事の方が大切です。
40代	・ 情報化社会に遅れないような働く場の創出
50代 男性	・村営住宅の増設及び家賃の見直し
30代 男性	・働く場の創出 県外から働いてくれる方向けに、提供出来る賃貸が有るだけで、県外からの労働者数が増加すると思います。 (理由)移住したい方が居ても、賃貸が無いとあきらめざるを得ないと思います。 10～20年後は大丈夫かと思いますが、30～40年の期間でみたときに島の産業の衰退は免れないかと思っています。 (理由)4年間働いて、30代～40代の方が主に働いてると感じたため。
40代 女性	・村内で使うプレミアム商品券、とっても良かったです。コロナで島外にも行けない中、島の中で地域で活用できるとりくみ、また続けてもらえるとうれしいです。
70代 男性	①団地、アパート等住宅の確保が是非必要。 ②村営農業し、空き田んぼ、空き畑を若者を雇用して農業の育成を図る。 ③企業の誘致（へき地老人ホーム等） ※このアンケート結果を村に提示しても効果があるとは思えない。 ・村長はじめ役場職員、議員等の意識改革が先。 ・現在の村行政は指示待ち現状である。行政自ら住民に率先しての取り組みが必要。役場職員の勉強不足を解消する。無能力職員が見られる。 ・役場職員の意思疎通がなく、団結力がとれていない。
40代 女性	■ 放課後の児童・生徒たちのコミュニティがない。児童館など学校外でも子どもたちが安心してすごせる場所を求む。 学校の庭等に子どもたちが学習するスペースがあればいいと考える。そのためには、机やイス等の公共の設備の充実が必要である。 学校予算ではムリのようなので、県からの何らかの予算の活用をしてほしい。 ■ コロナ対策にしても、まだまだ甘い感じがする。伊平屋のように移入してしまったら、一気に広がると考える。各種イベント等も中止するべき基準で判断してほしい。
50代 男性	・ 人口増加と自然環境破壊。このつながりを何とかしなければ？そのための勉強会のような事を半年に1度はするべきだ（ダイバー自らサンゴの枝をおり、弁当空を海へすて、漁業者でも無いのに禁漁の魚貝をとり売さばく。又島民自ら不法投棄する。これが島の現状。
30代 女性	・ もっと住宅を増やしてほしい。

70代 男性	・渡嘉敷村の優良な自然環境を生かした観光産業を更に活性化し、若者が定住し易い生活環境（特に公営住宅を整備増設）を構築することにより一次産業の地産地消につなげる必要があると思う。 特に農業生産者の安定供給が無い事から村外からの移入販売されているので島内供給を図ってもらいたい。老後の安心、生活が出来るように福祉を充実して欲しい。
30代 男性	■特産品は開発して終わりか？売らなきゃ利益はあがらない。開発よりもマーケティングや持続して製造販売できなければ意味がない。それがブランド力になっていく。 ■村内事業者の高齢化に対して事業承継等の対策も考えて欲しい。 ■住宅少なすぎ。空き家多すぎ。捨てられた土地多すぎ。もっと公営住宅造って。景観美化も名目に加えて地主と話をし賃貸住宅にしたり、村が管理できないか。 ■社協や福祉センター、診療所はとてものがんばっていると思う。ただ、専門医がいないことや、高度医療が受けられないこと、在宅介護が難しい方々の支援は不十分。村内で無理ならせめて那覇などの本島地域との連携を強化して欲しい。オンライン診療が出来る病院のあつせんや、介護のために那覇から島に来る人の渡航補助金（逆も。介護施設への入居相談や月1回の訪問にかかる船賃補助も） ■はっきりいって、村の現状（住宅不足、産業構造、福祉）では、移住定住者数は増やせない。今できるのは交流人口を増やすこと。まずは、島を出ていった若者達がUターンで帰ってきやすい・帰ってもいいかな・帰りたいと思えるような島にしてみても。10年後、20年後、高齢化が深刻になり、老々介護が当たり前になってしまったり、今の働く世代が老後を考えて島を離れるようになれば、村社会は維持できなくなり、前島のように実質無人島になりかねない。
50代 女性	・島に暮らして長くなり、沢山の方にお世話になりながら子育てもしてきました。地域の方々のお陰で安心して住んでいます。 これから、若い人が住む所や仕事、安定・安心した生活ができるように住居（村営アパートや借家など）の確保をしてほしいと思います。 独身の方も住めるようにとか。仕事も1年を通して安定なのがある。 お年寄りの方や色々な世代との交流をしながら島がより良くなっていけばよいと思います（先輩には色々な事を教えてもらいたい）。 コロナの影響で観光業の方々は、かなりのダメージを受けています。台風などにも影響されるので、観光以外での収入源を島の特産品や何かを知恵を出しあい協力しながら出来れば良いと思います。 離島だから不便ではなく、離島だからこそ出来る事を見つけ、住んでいる人々が健康で心豊かに暮らせるようにしたいですね。 どんな年代の人でも渡嘉敷に住んでて、最高って思えるようにと。
60代 男性	・移住者が増える中、住居がないのが問題。村営住宅、アパートをふやしてほしいです。
30代 男性	・若者のUターンを促す環境作り：目的地域の伝統を守り続けるためなど。 ⇒職場の確保（業種も含めて）、住む場所の確保（建て直し）など。 渡嘉敷の子ども達の良い未来を願っています。
50代 男性	・小さなコミュニティを守り、優先、大切にす余り、悪事、仕事（役場等、公的機関）でのミスを見て見ぬふりをする文化があり、島外の一般常識にカルチャーショックを受ける事がある（島んちゅが） ・島んちゅと村民という2種の島民で分かれるのではと思う事がある。村内の主要なポストや議員でも無能でも島んちゅというカテゴリーで仕切りられてる現状では、対外的な発信、受け対応が出来ず内弁慶が発展の妨げとなっている。 ・島内イベントでは座間味村とのちがいは有料イベントか無料イベントかの大きなちがいを見れば明らか。 ・これからの人材育成がポイントだと思う。島外の各分野の主要ポストに島出身者が見当たらない、行政の主要ポストは島出身者にこだわらず、外からプロを招集し、中・長期のプログラムを作成し、実行するのが急がれるのでは？県内で村民所得が5番という豊富な財源を主に。
40代	・渡嘉敷といえばこれだと言える特産品がないように思える。土産品、農産物の開発・生産に力を入れることも必要かと思う。

第2編 渡嘉敷村総合戦略

40代女性	・子育て：公園、空き地、児童館のようなもの、学童がなく、子育て支援が充実していない。特に野外での子どもの遊び場がなく、公園がないため小さな子を遊ばせる所がなくて困った。 ・働く場：観光業以外の働く場が少ない。高齢者が働く場が少ない。元気な高齢者が多いので働く場があれば良い。 ・特産品：無農薬農家が多いので、ブランド化し、無農薬米や野菜など価値をつけて売り出したら農家の支援になる。
50代女性	・移動弱者（高齢者、足腰不自由者、無免許者）が気がね無く利用できるコミュニティバスがあるといいなと思う。※近距離だとタクシー呼ぶのに気が引ける。バスは船の運航時間帯のみなので利用しづらい。 ・家主との交渉が大変だと思いますが、空き家、空き屋敷の有効活用が必要だと思います。※美化的な点からも ・農業の魅力を発進し、空き農地を有効活用した方が良いと思う。
60代男性	・ケラマブルー、サンゴ礁、国立公園等素晴らしい自然環境は観光の大きな魅力である。環境保護を充実することが誘客につながる。 ・座間味には無い国立の施設（青年の家）があるので、サッカー場等スポーツ施設を充実しスポーツ合宿の利用者を増やせば、村経済が発展する。ただし、港の整備を急ぎ、船舶の欠航率を下げる必要がある。
30代女性	・農協もっと頑張ってほしい。島のお年寄りには食料などを買えるのは農協とコンビニだけなのに、船が出ないとお店がからっぽになるのはやめてほしい。波が荒れるのは予測できるから、すぐ品切れになるのを多く仕入れとくとか方法はあるはずなので考えて仕事してほしい。 買い物の不便さは新しく島に住む人は特に住みにくいと感じると思う。
60代女性	・村外、県外からの移住者に対する住居・就労等の支援・助成をていねいに対応してもらいたい（問9-6） ・農業、漁業に従事する方々の労力に対し（村の生産者に対する）しくみが不十分に思える。各組合への行政としての監督・指導するべきではないか。たとえば、需要はあっても店頭には並ばず、その反面漁協では大量の在庫処分があるとの事。野菜、米農家においても豊作時は処分に追い込まれているとの事。県の推進する地産地消を各組合、公共機関（学校、保育所、高齢者福祉センター等）に啓蒙することで一次産業の発展と後継者育成につながると思う。（問9-4） ・現在農地を所有しているが後継者がなく40年以上荒れ地となっている。本村の稲作、野菜農家は高齢化で休耕地が始どだと思うが土地改良後の農地の状況を放置している行政のあり方に疑問を禁じえない。一次産業への取り組みを強化（以前のような田園風景が蘇れば大きな観光資源になると思う。たとえば、黒米、大麦等、先祖代々自家栽培していた作物を復活させ、ブランド化する事で普遍的に第一次、第二次、第三次産業がリンクするようなシステム構築ができると思う。（問9-1、4）
10代男性	・留学人口を増やせばいいと思いました。 ・つりの環境をよくすればいいと思います。 ・子どもにいろんなスポーツをやる機会をあげればいいと思います。 ・物価を安くして欲しいです。
60代男性	・住宅不足。人口減少社会に対応しているとはいえない。努力しているとは思えない。
10代男性	・渡嘉敷高校をつくれればいいと思う。
10代男性	・住むところを確保する。空き家を改築する。
50代男性	・とにかく住む所がない。アパート、村営住宅を作ってほしい。
20代女性	・定住できる住宅があまりないと思う。もっと空き家などを使って家探しを楽にしてほしい。 ・薬が買えないので薬局をつくってほしい。 ・公園があったらいい。 ・フリーマーケットなど開催してほしい。

10代 男性	・ 空き家をキレイにする。 ・ ビーチにけっこうゴミがあるので、ビーチクリーンをしたほうが良いと思う。
10代 男性	・ 釣り場環境の改善 ・ 家を増やす ・ 通信制高校の誘致
20代 女性	・ 通勤族向けの住宅を確保していただけると有難いです。 ・ 展望台に設置されている望遠鏡を整備して有料（数分100円など）にして良いと思う。特に外国人客は小銭消化する傾向があります。得た収入で観光・環境に還元できればと思います。 ・ 住宅（移住者向け）を用意するとなれば、世帯層と収入の目安をある程度把握する必要があります。と思います。（空き家を用意しても入居者が独身の多数ということもあり得るため）
30代 男性	・ 住宅の確保にも力を入れてほしい。
30代 男性	・ 離島特有の問題を明確に共通認識し、利点を活かした地域創りに期待したい。 ・ 地域おこし企業人交流プログラム等を活用し、今後、顕在化するであろう課題に目を向けて新しいことに率先してチャレンジしていただきたい。また、ベンチャーと協働しエネルギー、通信、災害等に強い渡嘉敷に期待したい。
30代 女性	・ この人口で陸つなぎなのに小学校2つもいらない。 ・ 住民とくに子育て世代がわがまますぎる。それに振り回される行政がなさない。子育て、教育に力を入れすぎ、お金をかけすぎだと思う。声を上げない高齢者世代への支援は乏しい。「子育ては地域で育てる」にかまけて、親が責務を果たしてない人が多い。福祉センターへの介護・支援の質の低さは改善が必要。 ◎住民ひとりひとりの行政依存がつよい。自立支援の方が親切に手とり足とりより住民のためになるのに目先の人気取りのためにそれが全くできていない。 ◎まともな仕事がない。 ◎住宅問題 空家、荒地が多数あるのに住む所がない、住環境が悪い人が多い。公営団地ばかり。働いてお金をかせぐと家賃が上がるので、かせがないか、所得をかくすという結果になっている。税収も増えないし、村営住宅を増やしても悪循環になると思う。民間企業を入れ、農地→宅地へ・民間アパート・民間の団地（建て売り分譲等）が進めばいい。移住者も増えるし、頑張ってる人も増えるのでは？売家売地も正当な価格で行ってほしい。
30代 女性	・ きれいな自然を守る取り組みはすばらしい。地域活動も活発で、つながりを大切にしているところも良い。 ・ 居住できる環境が無く土地もない為、空き家が多いにも係わらず定住することが難しく、雇用につながらないのではないかな。 ・ 土地運用の正しい知識を広めるセミナーや働きかけが必要であると考え。
30代 男性	・ 島外からの人の意見として、住む場が無く帰らないといけないという声が多い。土地は十分あるため、居住地にかえていく取り組みが空き家をリノベーションする、または地主に土地を売却するよう村としてはたらきかけるような取り組みがないと現状は改善しないと思う。 ・ 発展するポテンシャルを秘めた島だと思います。これからも島民、島外の人、観光客に優しい島をつくって下さい。
70代 女性	・ 福祉循環バスを運行させ、高齢者や体の不自由な住民が安心して通院、買物、渡航等公共交通を利用しながら生活できる福祉の配慮された渡嘉敷村であって欲しい。 ・ 観光名所や文化財の環境管理をやって欲しい。村民も環境税支払って渡航しているので環境整備にもっと力を入れ、外部から訪れた人達が観に来てても恥ずかしくないようにして欲しい。 ・ 「白玉之塔」や「集団自決跡地」にたむけられる千羽鶴を半年～1年きれいにかけしておける場所を設置して欲しい。真心を込めて折って供えた千羽鶴がそのまま風雨に

第2編 渡嘉敷村総合戦略

	さらされるのはしのびない。せめて供えた後にかけておけるようにできないものか？ - 県や国からポスター等を住民の目にふれるように掲示して欲しい。役場内だけでは住民にとって見るができない。 - 資料館のための建物なのか、個人商売のための建物なのか村の建物の用途の方向性が見えない。
40代男性	- 島の主な産業である観光業ですが、現在はコロナウィルスの影響で観光客数が減っているが、通常なら夏場はほぼ毎日定期船が満席になり島のキャパを超えている。なので冬場の閑散期に客を誘致し、年間通して安定した収入を見込めるメニュー作りが必要だと思う。以前から話は出ているが前に進んでいない気がする。 - 沖縄県自体が観光立県で県全体的に言えるのだが、今回のコロナで観光業は特にダメージが大きい。観光業だけに力を入れるのではなく、見た目にも悪い遊休農地を活用した特産品開発をすれば、新しい仕事が出来、仕事があれば移住者も増えるのではないかと。Iターン、Uターンを増やす為にもっと空き家、空き地の活用等、住宅整備に力を入れてほしい。将来的に外からの力に影響される事なく、島内で生産、消費等完結出来るようにビジョンを持って取り組んでほしい。現在 700～720 名で推移している人口を増やしていく取り組みが必要だと思う。
50代女性	空家がうられていくのは少し不安です。
30代女性	- 住宅が少なく、島へ移住したくても出来ない状況。子どもの数を増やす為には、住環境の整備が不可欠だと感じます。 - 住民同士が気軽に集まれる場所がありません。コミュニティの希薄化が気になります。異世代で集える場所があればいいなと感じています。 - 高齢者の得意な事がもっと発揮できるようイベント作りやコミュニティ作りが必要だと感じている。
50代男性	- 少子高齢化が進行する中で、限られた人口（人材）をいかにスマート（コンパクト）に地域活動や社会経済活動に生かしていくことが大事になってくると思います。 - 地域性を生かした交流人口を増加させるために、都市部の市町村との交流を積極的に推進していただき、人材交流（小中学生も）を行うことで、将来的な人口増に繋がっていかればと思います。 地域の住民間交流を拡大（住民が参加するイベントを増す。たとえば特産品や食フェスタの開催、カラオケ大会など）することで、住民同士の繋がり、絆が深まることで地域活動や災害時の共助（助け合い、避難の声かけ等）行動を起こしやすくなる環境が生まれ、より住みやすい島になることが期待できると思います。
60代男性	渡嘉敷村や座間味村の発展は良い事です、すぐ目の前にあるたった1人の島民しか居ない小島まで目が届かない行政と村に発展はない。1人だろうが10人だろうが村内の島に島民が居る以上（ライフライン）人間が生きていく以上最低限必要な電気水道は設置してくれるのが村の仕事じゃないでしょうか。 村長の仕事じゃないでしょうか。大変難しい事は分かっています。 そこは何度でも村から県や国にお願いして頂けると大変うれしい事です。 電気と水があれば色々な事業や観光産業など若者達を集める事ができます。 ましてや大自然を気に入る渡嘉敷に住みたいと言う人達もふえて村の発展にもつながっていくと思います。 1人しか居ない島なんかほっとけではこの先に村の発展はない。
30代男性	SDGSを視野に入れた目標設定 企業版ふるさと納税や企業等によるモデル自治体としての民間の力の参入 村民・各事業者の収入及び税収増に向けた取組 人口ビジョンにおいては微減も視野に入れた現実的な目標値の設定 本計画の評価（PDCA）のわかりやすい現実的な方法
50代女性	住む所があれば村外から移住者も増えると思う。
30代女性	まず、住む所が少なすぎる。環境のことやUターンなど言うまえに島にいる人の住む所の確保が一番では？何故住む所がないから好きな島を出ることを考えないといけないのか。

	・空き家も多いし、那覇に家があるのにもかかわらず島の村営に住んでいる人もいて何ですか。 ・移住定住人口・交流人口増加についてまずはそこからではないですか。ずっと昔から住む所問題でているのに目を向けてないのは村ですよ。
30代女性	・これ以上住民によってビーチを汚す状況を見てられない。昔のビーチに戻したい。海の中は変わらないが外の景観が虫唾が走るほど汚らしい。ビーチに下りても写真を撮る角度がない。国立公園だということにどこからでも人口／きたない物が入り込む景観は考えものだ。せめてシーズンオフぐらいの状態を維持したい。ケラマは金に汚いと言われるのも納得せざるを得ない。今一度海に生かされ成長できた事を思い直し原点に回帰したい。島から発信せずとも勝手にSNSで拡散していくと思う。本当に美しい国立公園がそうである様に。島がでなく人が住みずらくさせ続けているのに耐えられるとは思えないので、将来この地で居つづけられないと思い、この状況が悪化するのであれば仕事も居住地も変えるつもりである。ここで育ったが故にとっても辛い。
60代女性	・第一に物価が高い点です。大きな離島と遠い、仲介人や船賃が加算される為、厳しいです。
60代男性	・景観の維持保全（特に農地） ・手遅れになる前に！
20代女性	・村全体のイメージアップ等が必要だと感じます。 ・サンゴについての学習の場が少ない（観光客向けに） ・ショップ同士の連携が弱い（観光サービスを取りまとめる力が弱い） ・住居が少ない。リピーターの方は別荘のような形態で利用したいとい意見有。 ・リゾートバイトで島に来た人が起業を考えた時、一番に家問題に直面する。 ・人の住んでいない家が多いので賃貸や売ったりなど村内に不動産業がないので村がとりまとめるのはいかがでしょうか？ ・お土産を購入できる所が少ない。 ・村で結婚をした際に記念写真や渡嘉敷ならではのサービス等があれば嬉しい。（海中の教会、フォトスポット etc）

第2期渡嘉敷村人口ビジョン・総合戦略

発行：2021年3月

発行者：渡嘉敷村

〒901-3592

沖縄県渡嘉敷村字渡嘉敷 183 番地

電話 098-987-2321

Fax 098-987-2560